

令和 7 年 度

決 算 書 説 明 資 料

海 老 名 市

目 次

○ 令和 7 年度 一般会計

主要な施策の成果に関する説明書	1
1 決算の概要	2
2 歳入決算の状況	4
3 歳出決算（目的別）の状況	8
4 歳出決算（性質別）の状況	10
5 市債の状況	12
6 基金の状況	13
7 市民一人当たりの決算状況	14
8 各種財政指標の状況	16
9 健全化判断比率等の状況	17
10 応援まごころ基金（ふるさと納税）の使途について	18
11 森林環境譲与税の使途について	19
12 地方消費税増収分を活用した社会保障施策	20
13 主要事業の概要	22
14 主な補助金とその効果	54

○ 令和 7 年度 国民健康保険事業特別会計

主要な施策の成果に関する説明書	65
-----------------	----

○ 令和 7 年度 介護保険事業特別会計

主要な施策の成果に関する説明書	75
-----------------	----

○ 令和 7 年度 後期高齢者医療事業特別会計

主要な施策の成果に関する説明書	89
-----------------	----

○ 令和 7 年度 公共用地先行取得事業特別会計

主要な施策の成果に関する説明書	99
-----------------	----

○ 令和 7 年度 公共下水道事業会計

主要な施策の成果に関する説明書	103
-----------------	-----

一 般 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 決算の概要

令和7年度は、昨年度から引き続く世界的な物価上昇による原材料価格の高騰に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰により、国内でも食料品や建築資材を中心とした値上げが相次いだことで、市民生活や事業者に多大な影響を及ぼす状況となりました。そうしたなかでも、市民、企業、近隣自治体など様々な方との「つながり」を強固なものとし、市民サービスの質の向上を図り、より豊かで魅力あるまちを目指すため、「つながりを力に、未来のまちづくり」をキャッチフレーズに当初予算を編成しました。

一般会計で593億2,900万円、特別会計及び企業会計を含めると891億900万円となり、一般会計、予算総額ともに4年連続の増加で過去最大となる予算編成となりました。一般会計においては、国の令和6年度補正予算と、令和7年度当初予算を活用して一体的に編成する16か月予算として当初予算を編成しました。また、国の補正予算に適時適切に対応するため編成した13回にわたる補正予算を通じて、小中学校の教育環境の充実や物価高騰対策に資する事業に対して、能動的かつ機動的に対処したほか、ハード・ソフト両面にわたり新たなまちづくりを力強く推進しました。

ハード面では、待機児童の解消に向けて、本庁舎南側の敷地内に公私連携型保育所を開設しました。また、4市（海老名市、座間市、綾瀬市及び大和市）間の消防通信指令業務の共同運用に向けて、高機能消防指令システムの更新を行ったことや中新田丸田地区土地地区画整理事業を推進するなど、積極的に都市基盤の整備に取り組みました。

ソフト面では、気象観測装置（ポテカ）の導入や帯状疱疹ワクチン定期接種に対する費用助成など新たな取り組みを開始しました。また、フルインクルーシブ教育推進に向けて、すべてのこどもが同じ場でともに学ぶことができる環境の実現を目指し、教室環境の整備を行いました。

一般会計の歳入総額は、645億1,811万2千円となりました。内訳をみると、市税収入は279億2,277万8千円で、前年度比16億643万4千円の増となりました。市税のうち個人市民税は、定額減税が終了した影響等により前年度比16億3,479万1千円増の111億6,802万7千円となり、また、固定資産税は、海老名駅西口・駅間地区の開発が進展したことなどにより、前年度比3億5,243万円増の121億8,221万2千円となりました。また、法人市民税については、物価高騰等の影響により市内企業の収益が圧縮されたことから、前年度比4億4,648万7千円減の16億7,702万4千円となりました。

国庫支出金は、物価高騰対応の事業など、国庫負担率の高い事業を実施したことなどから121億8,336万6千円で前年度比13億7,657万円の増となりました。

歳出総額は、615 億 7,607 万 2 千円となりました。扶助費は、児童福祉費が引き続き伸びたことなどにより、前年度比 7 億 81 万円増の 174 億 3,070 万 7 千円となりました。普通建設事業費は、高機能消防指令システムの更新、中新田丸田地区土地区画整理事業などの進捗により、前年度比 51 億 6,904 万円増の 90 億 4,911 万 1 千円となりました。また、補助費等は、学童保育支援事業費や高座清掃施設組合負担金の増などにより、前年度比 1 億 5,362 万 8 千円増の 47 億 3,554 万 4 千円となりました。

歳入歳出差引額は、29 億 4,204 万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度比 8 億 5,086 万 1 千円増の 23 億 7,199 万 3 千円となりました。

令和 7 年度決算においては、物価高騰の影響による賄材料費などの物件費や人件費などの経常経費が増加しているものの、市税が 5 年連続で増加するなど経常的な一般財源の増加が上回りました。しかしながら、引き続き財政の硬直化が懸念されることから財政の弾力性の確保が課題となっています。

(単位:千円)

区分	令和7年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (a)-(b)	対前年度 伸率
歳入決算額 (A)	64,518,112	57,606,416	6,911,696	12.0%
歳出決算額 (B)	61,576,072	55,629,277	5,946,795	10.7%
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,942,040	1,977,139	964,901	48.8%
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	570,047	456,007	114,040	25.0%
実質収支額 (C)-(D) (E)	2,371,993	1,521,132	850,861	55.9%
単年度収支額 (F)	850,861	△ 729,486	1,580,347	-
積立金 (G)	949,357	1,432,304	△ 482,947	△ 33.7%
繰上償還金 (H)	0	0	0	-
繰入金 (I)	1,246,281	1,117,483	128,798	11.5%
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	553,937	△ 414,665	968,602	-

2 歳入決算の状況

- ・ 市税は、法人市民税が物価高騰等の影響により市内企業の収益が圧縮されたことから減少した一方で、海老名駅西口・駅間地区の開発などにより、個人市民税・固定資産税の税目が増加したことから、279億22百万円（前年度比16億6百万円、6.1%の増）となりました。
- ・ 地方特例交付金は、定額減税の減収分を補填する特例交付金が減少したことにより、1億77百万円（前年度比6億95百万円、79.7%の減）となりました。

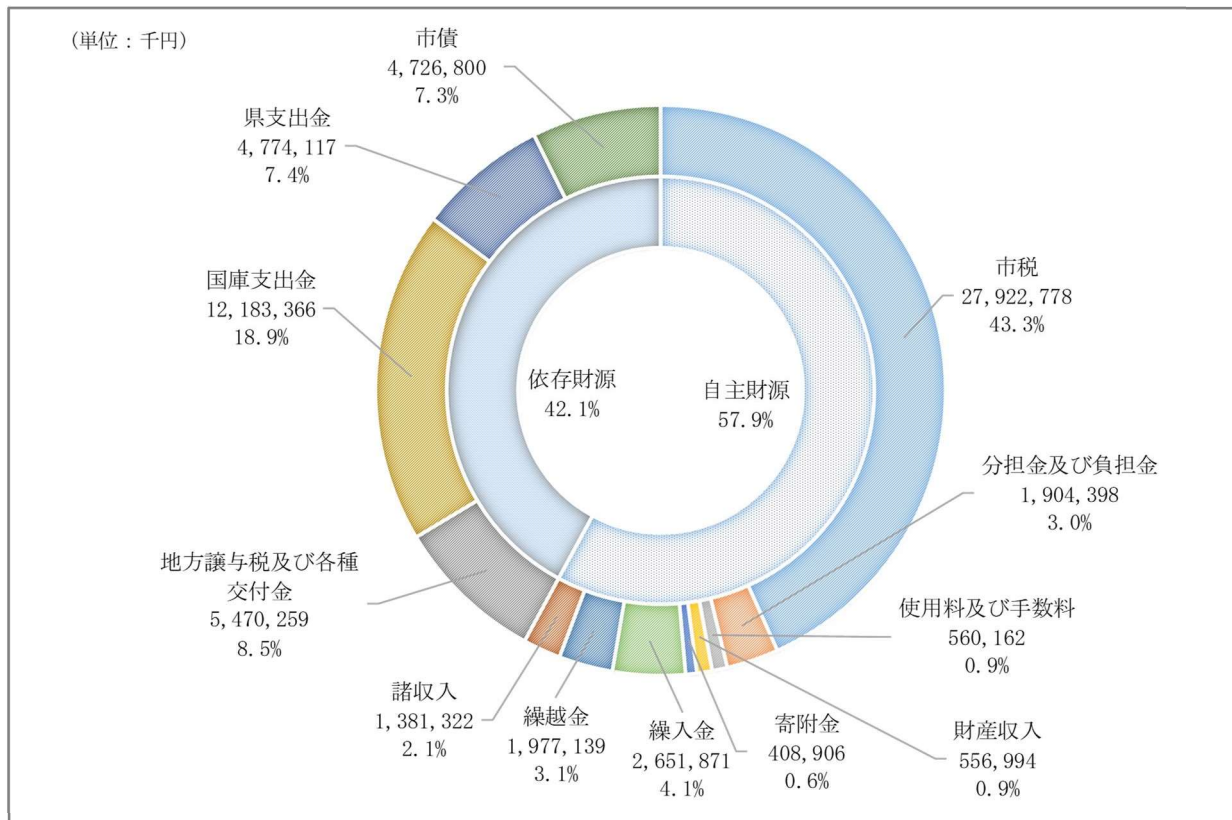
（1）歳入決算款別集計表

（単位：千円）

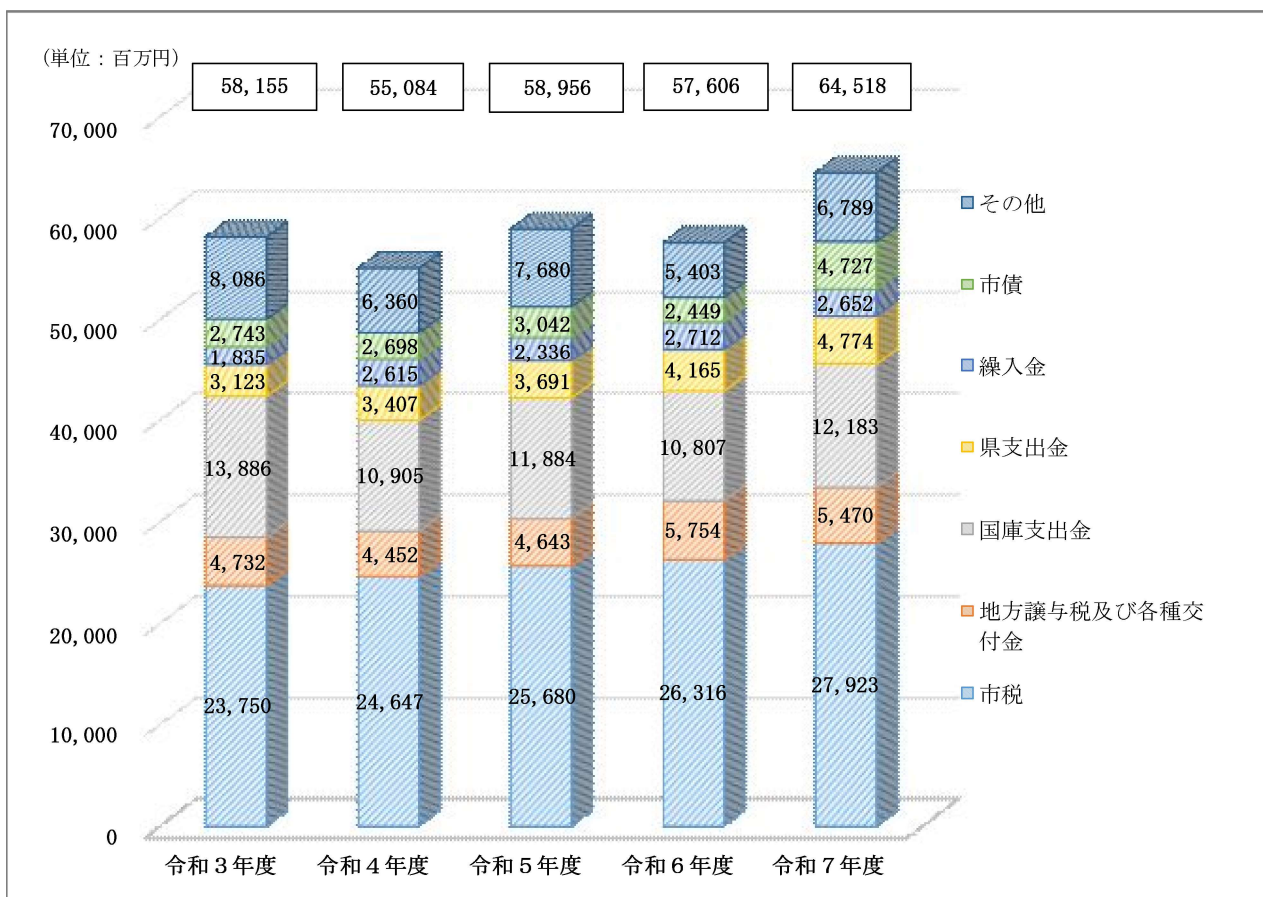
区 分 款 内 訳		令和7年度		令和6年度		増減額	伸率 (C/B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	
1	市税	27,922,778	43.3%	26,316,344	45.7%	1,606,434	6.1%
2	地方譲与税	278,467	0.4%	274,847	0.5%	3,620	1.3%
3	利子割交付金	41,508	0.1%	10,941	0.0%	30,567	279.4%
4	配当割交付金	267,504	0.4%	250,714	0.4%	16,790	6.7%
5	株式等譲渡所得割交付金	426,398	0.7%	360,274	0.6%	66,124	18.4%
6	法人事業税交付金	430,167	0.7%	410,029	0.7%	20,138	4.9%
7	地方消費税交付金	3,703,027	5.7%	3,429,008	6.0%	274,019	8.0%
8	環境性能割交付金	83,315	0.1%	76,519	0.1%	6,796	8.9%
9	地方特例交付金	176,643	0.3%	871,367	1.5%	△ 694,724	△ 79.7%
10	地方交付税	46,299	0.1%	53,523	0.1%	△ 7,224	△ 13.5%
11	交通安全対策特別交付金	16,931	0.0%	17,083	0.0%	△ 152	△ 0.9%
12	分担金及び負担金	1,904,398	3.0%	434,507	0.8%	1,469,891	338.3%
13	使用料及び手数料	560,162	0.9%	567,180	1.0%	△ 7,018	△ 1.2%
14	国庫支出金	12,183,366	18.9%	10,806,796	18.8%	1,376,570	12.7%
15	県支出金	4,774,117	7.4%	4,165,443	7.2%	608,674	14.6%
16	財産収入	556,994	0.9%	75,023	0.1%	481,971	642.4%
17	寄附金	408,906	0.6%	647,994	1.1%	△ 239,088	△ 36.9%
18	繰入金	2,651,871	4.1%	2,712,303	4.7%	△ 60,432	△ 2.2%
19	繰越金	1,977,139	3.1%	2,432,103	4.2%	△ 454,964	△ 18.7%
20	諸収入	1,381,322	2.1%	1,245,518	2.2%	135,804	10.9%
21	市債	4,726,800	7.3%	2,448,900	4.3%	2,277,900	93.0%
合計		64,518,112	100.0%	57,606,416	100.0%	6,911,696	12.0%

※構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。（以降の表も同様）

(2) 歳入決算自主・依存財源別の構成



(3) 歳入決算の推移【令和3年度～令和7年度】



(4) 歳入決算に占める市税等の推移【令和5年度～令和7年度】

(単位:千円)

区 分 内 訳	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
市 税	25,680,123	43.6%	26,316,344	45.7%	27,922,778	43.3%
		4.2%		2.5%		6.1%
	9,934,150	16.9%	9,533,236	16.5%	11,168,027	17.3%
		3.8%		△ 4.0%		17.1%
	1,371,772	2.3%	2,123,511	3.7%	1,677,024	2.6%
		1.0%		54.8%		△ 21.0%
	11,595,269	19.7%	11,829,782	20.5%	12,182,212	18.9%
		5.0%		2.0%		3.0%
	1,553,982	2.6%	1,585,403	2.8%	1,643,697	2.5%
		4.8%		2.0%		3.7%
	1,224,950	2.1%	1,244,412	2.2%	1,251,818	1.9%
		2.9%		1.6%		0.6%
	33,275,411	56.4%	31,290,072	54.3%	36,595,334	56.7%
		9.3%		△ 6.0%		17.0%
市 税 外 収 入	4,643,259	7.9%	5,754,305	10.0%	5,470,259	8.5%
		4.3%		23.9%		△ 4.9%
	3,250,259	5.5%	3,429,008	6.0%	3,703,027	5.7%
		0.2%		5.5%		8.0%
	11,883,530	20.2%	10,806,796	18.8%	12,183,366	18.9%
		9.0%		△ 9.1%		12.7%
	1,194,461	2.0%	281,569	0.5%	892,193	1.4%
		△ 6.8%		△ 76.4%		216.9%
	3,690,461	6.3%	4,165,443	7.2%	4,774,117	7.4%
		8.3%		12.9%		14.6%
	2,335,946	4.0%	2,712,303	4.7%	2,651,871	4.1%
		△ 10.7%		16.1%		△ 2.2%
	68,615	0.1%	404,264	0.7%	261,739	0.4%
		△ 84.3%		489.2%		△ 35.3%
合 計	0	0.0%	0	0.0%	86,584	0.1%
		皆減		-		皆増
	3,042,300	5.2%	2,448,900	4.3%	4,726,800	7.3%
		12.8%		△ 19.5%		93.0%
	7,679,915	13.0%	5,402,325	9.4%	6,788,921	10.5%
		20.8%		△ 29.7%		25.7%
	58,955,534	100.0%	57,606,416	100.0%	64,518,112	100.0%
		7.0%		△ 2.3%		12.0%

※その他の税は、市たばこ税と軽自動車税となります。

(5) 主な決算の歳入

市 税

- 個人市民税は、ふるさと納税による税額控除（7億33百万円）の影響を受けたものの、子育て世代を中心とした人口増に加え、定額減税が終了した影響などにより、前年度比16億35百万円、17.1%の増加となりました。
- 法人市民税は、物価高騰等の影響により市内企業の収益が圧縮されたことから、前年度比4億46百万円、21.0%の減少となりました。
- 固定資産税は、海老名駅西口・駅間地区の開発が進展したことなどにより、前年度比3億52百万円、3.0%の増加となりました。
- 市税全体では、前年度比16億6百万円、6.1%の増加となり、5年連続の増加で過去最高となりました。

地方譲与税及び各種交付金

- 地方譲与税及び各種交付金は、地方消費税交付金が増加した一方で、定額減税の減収分を補填する特例交付金が減少したことにより前年度比2億84百万円、4.9%の減少となりました。

国庫支出金

- 国庫支出金は、児童手当交付金が増加したことなどにより、前年度比13億77百万円、12.7%の増加となりました。

県支出金

- 県支出金は、教育・保育給付費や子ども・子育て支援事業費などが増額したため、前年度比6億9百万円、14.6%の増加となりました。

繰 入 金

- 繰入金は、新まちづくり基金からの繰り入れが減額したことなどにより、前年度比60百万円、2.2%の減少となりました。

市 債

- 市債は、適債事業に対して積極的かつ機動的に活用することとし、中新田丸田地区土地区画整理事業などに借入れを行ったことから、前年度比22億78百万円、93.0%の増加となりました。

そ の 他

- その他は、消防指令センター維持管理負担金が増加したことなどにより、前年度比13億87百万円、25.7%の増加となりました。

3 歳出決算（目的別）の状況

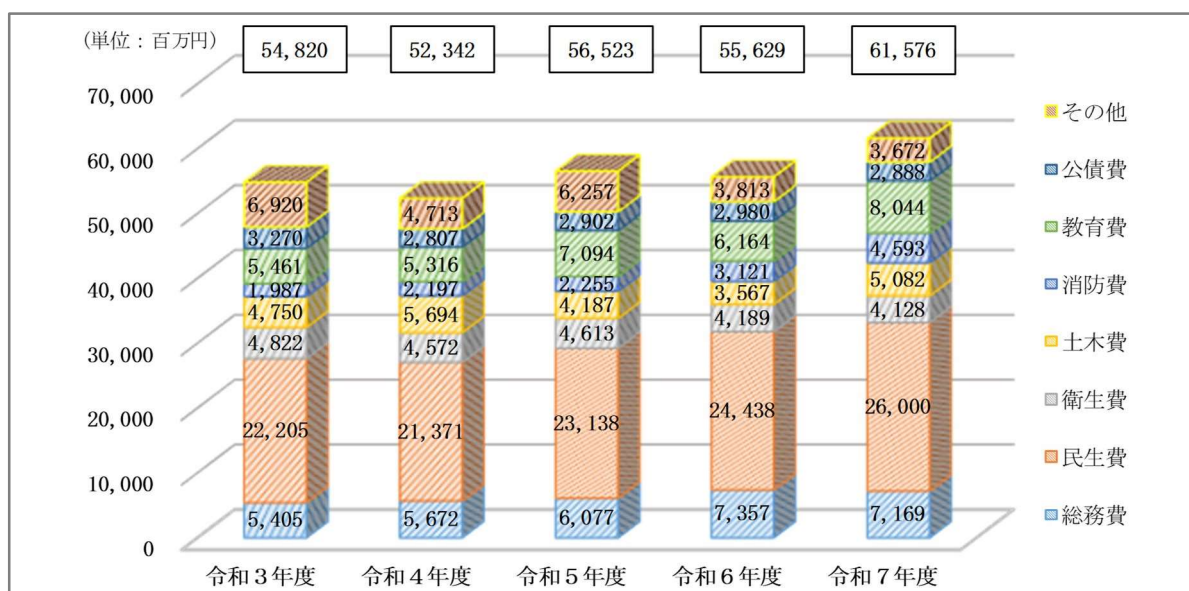
- 民生費は、260 億円（前年度比 15 億 62 百万円、6.4%の増）、商工費は、4 億 42 百万円（前年度比 2 億 3 百万円、84.7%の増）、土木費は、50 億 82 百万円（前年度比 15 億 15 百万円、42.5%の増）、消防費は、45 億 93 百万円（前年度比 14 億 72 百万円、47.2%の増）、教育費は、80 億 44 百万円（前年度比 18 億 79 百万円、30.5%の増）と、それぞれ増加となりました。
- 総務費は、71 億 69 百万円（前年度比 1 億 88 百万円、2.6%の減）、衛生費は、41 億 28 百万円（前年度比 61 百万円、1.5%の減）と、それぞれ減少となりました。

（１）歳出決算（目的別）の状況

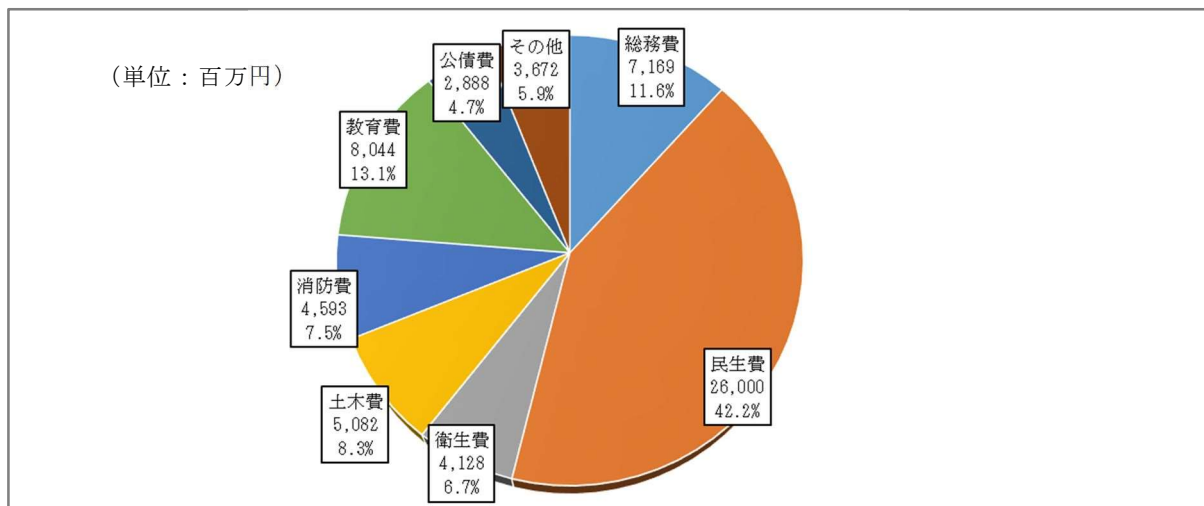
（単位：千円）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1	議会費	297,267	0.5%	296,269	0.5%	998	0.3%
2	総務費	7,168,760	11.6%	7,356,947	13.2%	△ 188,187	△ 2.6%
3	民生費	26,000,357	42.2%	24,438,026	43.9%	1,562,331	6.4%
4	衛生費	4,128,026	6.7%	4,188,844	7.5%	△ 60,818	△ 1.5%
5	労働費	83,831	0.1%	83,969	0.2%	△ 138	△ 0.2%
6	農林水産業費	517,727	0.8%	384,442	0.7%	133,285	34.7%
7	商工費	442,305	0.7%	239,441	0.4%	202,864	84.7%
8	土木費	5,081,923	8.3%	3,566,634	6.4%	1,515,289	42.5%
9	消防費	4,592,763	7.5%	3,120,559	5.6%	1,472,204	47.2%
10	教育費	8,043,594	13.1%	6,164,272	11.1%	1,879,322	30.5%
11	災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12	公債費	2,887,779	4.7%	2,979,802	5.4%	△ 92,023	△ 3.1%
13	諸支出金	2,331,740	3.8%	2,810,072	5.1%	△ 478,332	△ 17.0%
14	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計		61,576,072	100.0%	55,629,277	100.0%	5,946,795	10.7%

（２）歳出決算（目的別）の推移【令和 3 年度～令和 7 年度】



(3) 歳出決算（目的別）の構成



(4) 主な歳出決算（目的別）

民 生 費

- 民生費は、児童手当支給事業費や子育て支援施設型給付事業費が増額したことなどにより、前年度比 15 億 62 百万円、6.4%の増加となりました。

衛 生 費

- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が減額したことなどにより、前年度比 61 百万円、1.5%の減少となりました。

農林水産業費

- 農林水産業費は、農業振興助成事業費が増額したことなどにより、前年度比 1 億 33 百万円、34.7%の増加となりました。

商 工 費

- 商工費は、生活応援商品券発行事業を実施したことなどにより、前年度比 2 億 3 百万円、84.7%の増加となりました。

土 木 費

- 土木費は、中新田丸田地区土地区画整理事業が進捗したことなどにより、前年度比 15 億 15 百万円、42.5%の増加となりました。

消 防 費

- 消防費は、高機能消防指令システムの更新が進捗したことなどにより、前年度比 14 億 72 百万円、47.2%の増加となりました。

教 育 費

- 教育費は、今泉小学校増築校舎の整備や市内小中学校の長寿命化改修工事を実施したことなどにより、前年度比 18 億 79 百万円、30.5%の増加となりました。

4 歳出決算（性質別）の状況

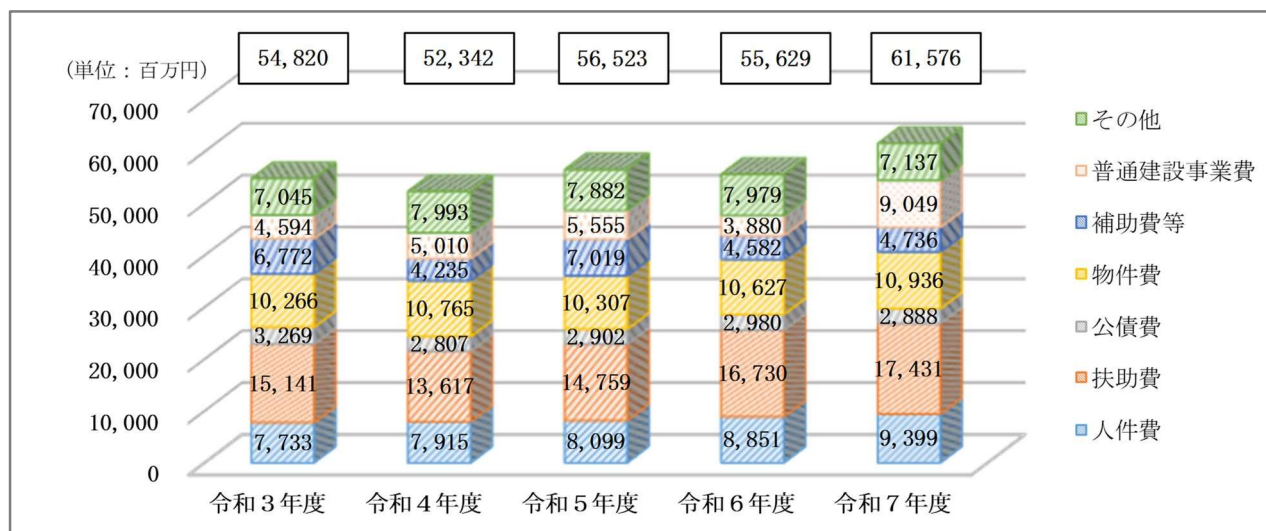
- ・ 義務的経費は、扶助費等の増により、3年連続増加しました。
- ・ 消費的経費は、物件費等の増により、増加しました。
- ・ 投資的経費は、普通建設事業費の増により、増加しました。
- ・ その他の経費は、積立金等の減により、減少しました。

（１）歳出決算（性質別）の状況

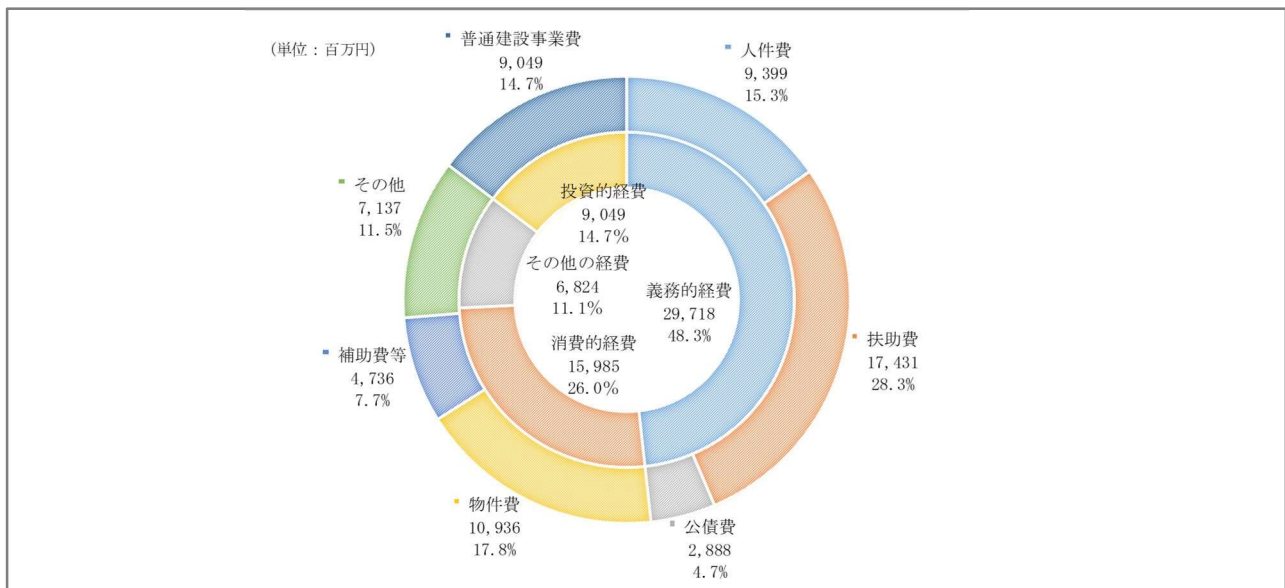
（単位：千円）

区 分 内 訳	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	伸率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C) = (A) - (B)	(C/B)
義務的経費	29,717,761	48.3%	28,560,459	51.3%	1,157,302	4.1%
人件費	9,399,275	15.3%	8,850,760	15.9%	548,515	6.2%
扶助費	17,430,707	28.3%	16,729,897	30.1%	700,810	4.2%
公債費	2,887,779	4.7%	2,979,802	5.4%	△ 92,023	△ 3.1%
消費的経費	15,984,949	26.0%	15,615,322	28.1%	369,627	2.4%
物件費	10,935,539	17.8%	10,626,606	19.1%	308,933	2.9%
維持補修費	313,866	0.5%	406,800	0.7%	△ 92,934	△ 22.8%
補助費等	4,735,544	7.7%	4,581,916	8.2%	153,628	3.4%
投資的経費	9,049,111	14.7%	3,880,071	7.0%	5,169,040	133.2%
普通建設事業費	9,049,111	14.7%	3,880,071	7.0%	5,169,040	133.2%
補助	2,296,755	3.7%	925,447	1.7%	1,371,308	148.2%
単独	6,752,356	11.0%	2,954,624	5.3%	3,797,732	128.5%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他の経費	6,824,251	11.1%	7,573,425	13.6%	△ 749,174	△ 9.9%
合計	61,576,072	100.0%	55,629,277	100.0%	5,946,795	10.7%

（２）歳出決算（性質別）の推移【令和 3 年度～令和 7 年度】



(3) 歳出決算（性質別）の構成



(4) 主な歳出決算（性質別）

義務的経費

- 人件費は、人事院勧告に伴う職員給与費などの増額により、前年度比 5 億 49 百万円、6.2%の増加となりました。
- 扶助費は、児童手当支給事業費や子育て支援施設型給付事業費が引き続き伸びていることなどにより、前年度比 7 億 1 百万円、4.2%の増加となりました。
- 公債費は、元金償還額の減額などにより、前年度比 92 百万円、3.1%の減少となりました。

消費的経費

- 物件費は、物価高騰の影響により賄材料費などの経常的な経費が増額したことなどにより、前年度比 3 億 9 百万円、2.9%の増加となりました。
- 維持補修費は、各施設における必要な維持補修事業を実施しましたが、前年度比 93 百万円、22.8%の減少となりました。
- 補助費等は、生活応援商品券発行事業を実施したことなどにより、前年度比 1 億 54 百万円、3.4%の増加となりました。

投資的経費

- 普通建設事業費は、高機能消防指令システムの更新や中新田丸田地区土地区画整理事業が進捗したことなどにより、前年度比 51 億 69 百万円、133.2%の増加となりました。

その他の経費

- 財政調整基金や応援まごころ基金への積立金が減額したことなどにより、前年度比 7 億 49 百万円、9.9%の減少となりました。

5 市債の状況

- 市債残高は、特別会計、企業会計においては元金償還が進んだものの、一般会計において、適債事業に対して必要な借り入れを行ったことにより、全体としては増加しております。

(1) 市債残高の状況

(単位：千円)

会計名	令和5年度末	対前年度比較	令和6年度末	対前年度比較	令和7年度末	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
一般会計	28,313,592	282,254 1.0%	27,935,094	△ 378,498 △ 1.3%	29,947,007	2,011,913 7.2%
特別会計	97,982	△ 10,818 △ 9.9%	87,178	△ 10,804 △ 11.0%	76,352	△ 10,826 △ 12.4%
企業会計	10,856,903	△ 705,455 △ 6.1%	10,650,767	△ 206,136 △ 1.9%	10,411,004	△ 239,763 △ 2.3%
市債残高合計	39,268,477	△ 434,019 △ 1.1%	38,673,039	△ 595,438 △ 1.5%	40,434,363	1,761,324 4.6%

※特別会計は公共用地先行取得事業特別会計です。

(単位：円)

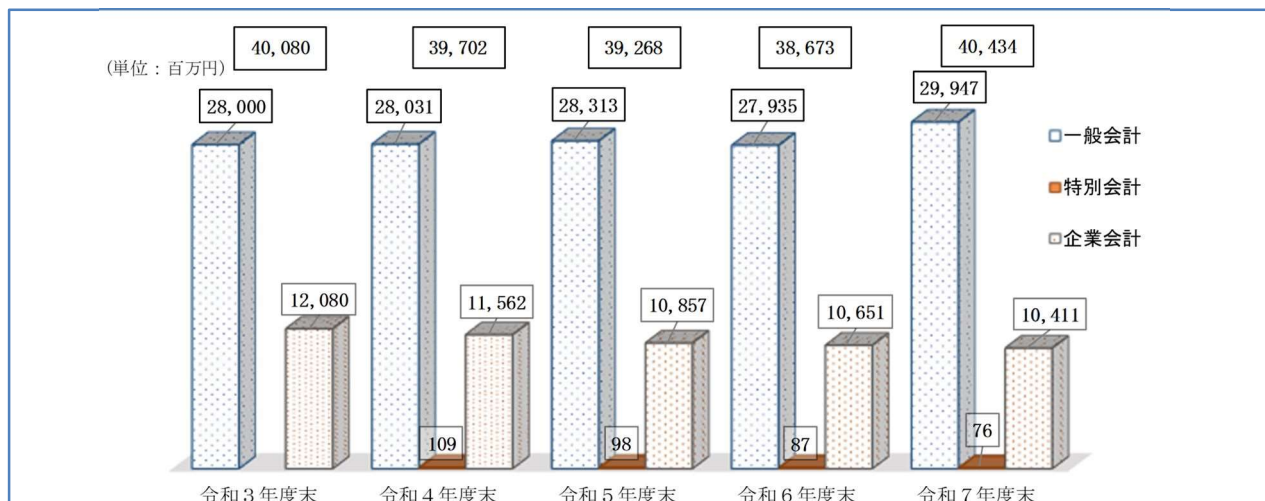
区分	令和7年度末 市債残高	市民1人あたり (141,534人 令和8年3月31日現在)	
		普通会計等分	下水道会計分
海老名市	285,687	212,129	73,558
県内平均	414,589	262,634	106,757

※他市との比較を実施するため、決算統計の数値を用いています。

※普通会計等分は、一般会計と特別会計の合算値です。

- 市債残高のうち、一般会計分については、適債事業に対して必要な借り入れを行ったことなどにより、前年度比20億12百万円の増加となりました。
- 市債の市民1人当たり残高は、前年度比11,247円増となる285,687円となり、県内16市中4番目に少ない金額となる見込みです。

(2) 市債残高の推移【令和3年度末～令和7年度末】



6 基金の状況

- 基金残高は、公共施設等あんしん基金を中心に必要な財政需要に備え、一定の残高を確保しました。

(1) 基金残高の状況

(単位：千円)

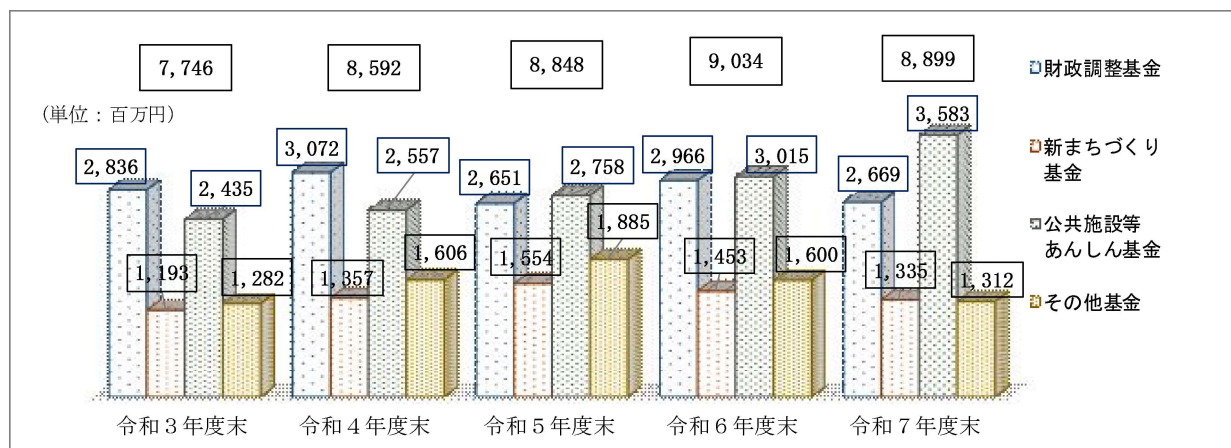
基金名	令和5年度末	対前年度比較	令和6年度末	対前年度比較	令和7年度末	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
財政調整基金	2,651,149	△ 421,389 △ 13.7%	2,965,970	314,821 11.9%	2,669,046	△ 296,924 △ 10.0%
新まちづくり基金	1,554,370	197,572 14.6%	1,453,053	△ 101,317 △ 6.5%	1,335,151	△ 117,902 △ 8.1%
公共施設等あんしん基金	2,758,071	201,331 7.9%	3,014,908	256,837 9.3%	3,582,401	567,493 18.8%
その他基金	1,884,754	278,462 17.3%	1,600,339	△ 284,415 △ 15.1%	1,312,106	△ 288,233 △ 18.0%
基金残高合計	8,848,344	255,976 3.0%	9,034,270	185,926 2.1%	8,898,704	△ 135,566 △ 1.5%

(単位：円)

区分	令和7年度末 基金残高	市民1人あたり (141,534人 令和8年3月31日現在)	
		財政調整基金	その他特定目的基金
海老名市	62,873	18,858	44,015
県内平均	75,127	34,818	40,309

- 財政調整基金残高は、前年度比2億97百万円、10.0%減の26億69百万円となったことにより標準財政規模の8.6%となりました。
- 基金の市民1人当たり残高は、62,873円となり県内16市中9番目に多い金額となる見込みです。

(2) 基金残高の推移【令和3年度末～令和7年度末】



7 市民一人当たりの決算状況

(1) 市民一人当たりの会計別歳出決算

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

区分		平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和 7 年度
住民基本台帳人口		125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	141,534人
一般会計		34,397,464	36,093,244	42,319,134	38,280,634	61,576,072
		273.3	285.5	325.0	291.4	435.1
特別会計	国民健康保険事業	10,608,787	11,242,801	13,025,492	14,582,143	12,040,988
		84.3	88.9	100.0	111.0	85.1
	下水道事業	3,279,535	2,869,446	2,922,668	2,662,481	—
		26.1	22.7	22.4	20.3	—
	介護保険事業	4,021,519	4,603,526	5,851,398	6,465,779	10,326,913
		32.0	36.4	44.9	49.2	73.0
	後期高齢者医療事業	766,072	867,857	1,201,238	1,442,138	2,495,426
		6.1	6.9	9.2	11.0	17.6
	公共用地先行取得事業	—	—	—	—	10,995
		—	—	—	—	0.1
	小計	18,675,913	19,583,630	23,000,796	25,152,541	24,874,322
		148.4	154.9	176.6	191.4	175.7
企業会計	公共下水道事業	—	—	—	—	4,595,603
		—	—	—	—	32.5
合計		53,073,377	55,676,874	65,319,930	63,433,175	91,045,997
		421.8	440.4	501.6	482.8	643.3

※人口は各年度3月31日人口

(2) 市民一人当たりの市税の推移

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

区分		平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和7年度
住民基本台帳人口		125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	141,534人
市民税		9,051,750	8,140,660	8,306,335	8,497,501	11,168,027
		71.9	64.4	63.8	64.7	78.9
法人市民税		2,194,259	1,489,857	1,572,268	1,585,539	1,677,024
		17.4	11.8	12.1	12.1	11.8
固定資産税		9,115,480	9,071,470	9,263,508	9,993,350	12,182,212
		72.4	71.8	71.1	76.1	86.1
都市計画税		1,199,346	1,214,361	1,254,949	1,318,107	1,643,697
		9.5	9.6	9.6	10.0	11.6
その他の税		861,087	839,157	1,015,842	1,021,017	1,251,818
		6.8	6.6	7.8	7.8	8.8
合計		22,421,922	20,755,505	21,412,902	22,415,514	27,922,778
		178.2	164.2	164.4	170.6	197.3

※人口は各年度3月31日人口

(3) 市民一人当たりの歳出決算（性質別）

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

区分	平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和7年度
住民基本台帳人口	125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	141,534人
義務的経費	15,127,017 120.2	17,485,630 138.3	19,078,101 146.5	19,593,617 149.1	29,717,761 210.0
人件費	7,418,983 59.0	7,268,451 57.5	6,984,131 53.6	6,953,233 52.9	9,399,275 66.4
扶助費	4,984,284 39.6	7,735,432 61.2	9,041,655 69.4	9,959,545 75.8	17,430,707 123.2
公債費	2,723,750 21.6	2,481,747 19.6	3,052,315 23.4	2,680,839 20.4	2,887,779 20.4
消費的経費	9,146,498 72.7	8,493,132 67.2	10,177,970 78.2	10,380,505 79.0	15,984,949 112.9
物件費	5,472,551 43.5	5,108,169 40.4	6,610,409 50.8	7,135,839 54.3	10,935,539 77.3
維持補修費	402,277 3.2	431,252 3.4	449,441 3.5	457,332 3.5	313,866 2.2
補助費等	3,271,670 26.0	2,953,711 23.4	3,118,120 23.9	2,787,334 21.2	4,735,544 33.5
投資的経費	6,216,210 49.4	6,367,783 50.4	8,897,516 68.3	4,016,047 30.6	9,049,111 63.9
普通建設事業費	6,216,210 49.4	6,367,783 50.4	8,896,220 68.3	4,016,047 30.6	9,049,111 63.9
災害復旧事業費	0 0.0	0 0.0	1,296 0.0	0 0.0	0 0.0
その他の経費	3,907,739 31.1	3,746,699 29.6	4,165,547 32.0	4,290,465 32.7	6,824,251 48.2
合計	34,397,464 273.3	36,093,244 285.5	42,319,134 325.0	38,280,634 291.4	61,576,072 435.1

※人口は各年度3月31日人口

(4) 市民一人当たりの市債残高及び基金残高

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

区分	平成20年度末 (リーマンショック前)	平成22年度末 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度末 (西口まち開き後)	令和7年度
住民基本台帳人口	125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	141,534人
一般会計等 市債残高	21,203,682 168.5	21,598,601 170.8	25,970,348 199.4	27,027,556 205.7	30,023,359 212.1
一般会計基金残高	8,499,951 67.5	7,563,469 59.8	5,281,961 40.6	6,110,302 46.5	8,898,704 62.9

※人口は各年度3月31日人口

用語解説

【リーマンショック】

2008(平成20)年9月15日にアメリカの投資銀行が経営破たんしたことに端を発した世界的金融危機が発生した事象の総称。

【西口まち開き】

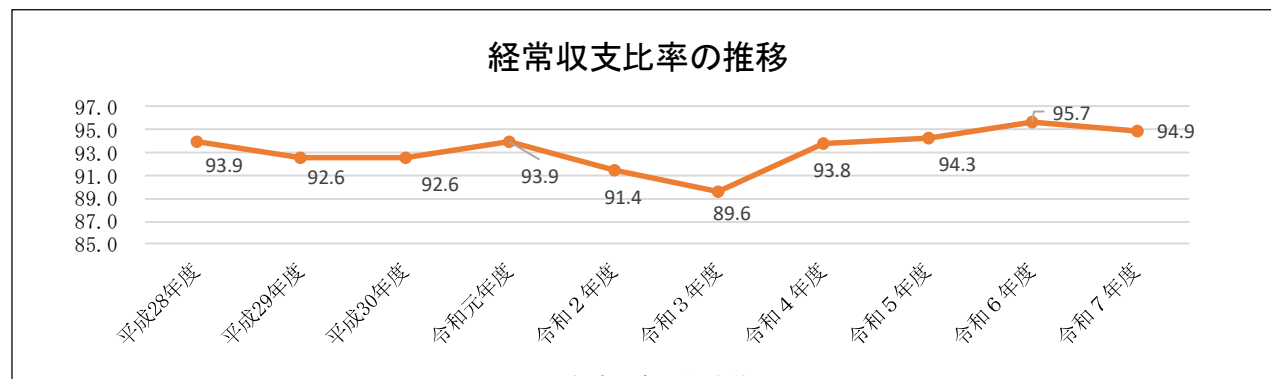
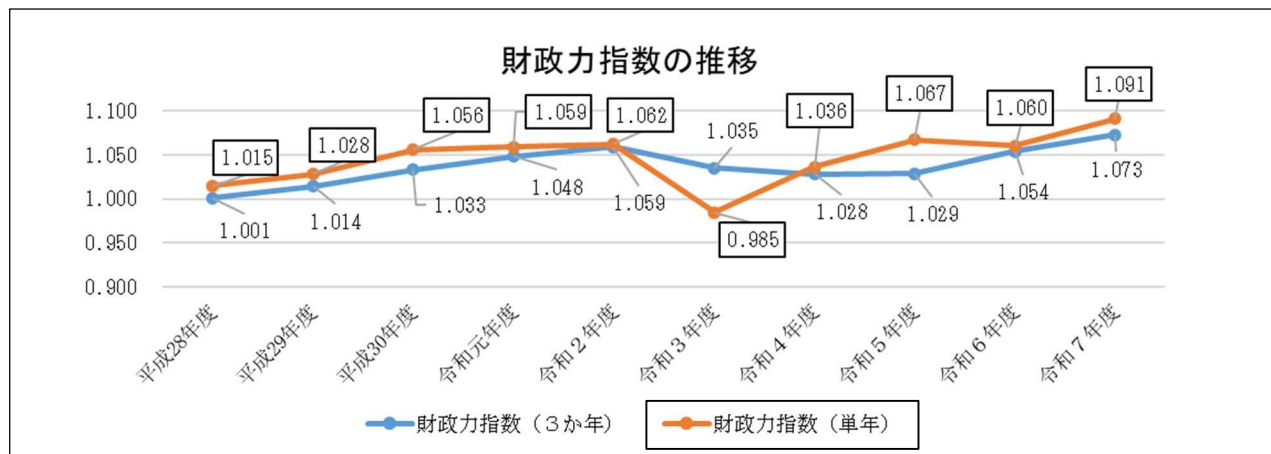
2015(平成27)年10月に海老名駅西口の区画整理事業が完了し、まち開きした出来事。

8 各種財政指標の状況

- 令和7年度の財政力指数（単年度）は、1.091（前年度比0.031ポイント増）となり、引き続き普通交付税不交付団体となりました。
- 経常収支比率は、物価高騰の影響による賄材料費などの物件費や人件費などの経常的な支出が増加する一方で、市税などの経常的な収入が増加したことにより94.9%（前年度比0.8ポイント減）となりました。また、実質収支比率は、7.4%（前年度比2.4ポイント増）となりました。

区分	令和5年度	対前年度比較	令和6年度	対前年度比較	令和7年度	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
財政力指数 （3か年平均）	1.029	0.001	1.054	0.025	1.073	0.019
		0.1%		2.4%		1.8%
財政力指数 （単年度）	1.067	0.031	1.060	△ 0.007	1.091	0.031
		3.0%		△ 0.7%		2.9%
経常収支比率 （%）	94.3	0.5	95.7	1.4	94.9	△ 0.8
		0.5%		1.5%		△ 0.8%
実質収支比率 （%）	7.5	△ 0.3	5.0	△ 2.5	7.4	2.4
		△ 3.8%		△ 33.3%		48.0%

※実質収支比率は、決算統計に基づき算定しています。



9 健全化判断比率等の状況

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）」に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた基準を大きく下回っており、引き続き本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

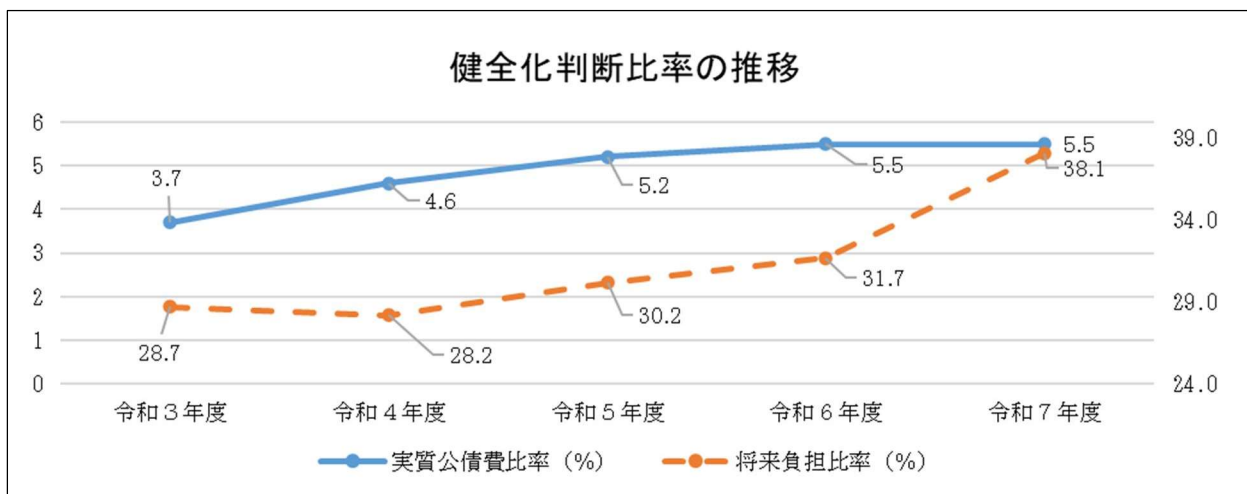
（１） 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—(赤字なし)	11.76%
連結実質赤字比率	—(赤字なし)	16.76%
実質公債費比率	5.5%	25.0%
将来負担比率	38.1%	350.0%

（２） 資金不足比率

区分	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業会計	—(資金不足なし)	20.0%

- 各会計において、赤字額及び資金不足額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は「—」となりました。
- 実質公債費比率については、前年度から増減なく、5.5%となりました。
- 将来負担比率は、標準財政規模が増額しましたが、地方債現在高及び退職手当負担見込額が大きく増額したことにより、前年度比 6.4 ポイント増加、38.1%となりました。引き続き健全な財政運営を目指します。



10 応援まごころ基金（ふるさと納税）の用途について

- ・ 応援まごころ基金は、平成29年3月31日に設置され、旧まごころ基金と旧環境基金を統合し、運用しているものです。
- ・ 応援まごころ基金の原資は、主にふるさと納税となっており、その用途は寄附者の意向を反映しております。
- ・ 令和7年度の応援まごころ基金繰入額7億920万8千円については、令和6年1月1日から12月31日までに寄附された金額を繰り入れています。

（単位：千円）

基金の財源メニュー		寄附額等	基金を充当した事業	事業費	財源内訳	
					応援まごころ基金充当額	その他
ふるさと納税充当額	保健や福祉分野の推進	32,987	障がい者えびな暮らし支援推進事業費	32,303	18,717	13,586
			ひとり暮らし高齢者等在宅支援事業費	1,204	305	899
			救急医療確保対策事業費	177,740	12,525	165,215
			母子保健相談指導事業費	187,465	1,440	186,025
	自然環境を保全・創造	76,311	環境基本計画推進事業費	2,149	998	1,151
			環境保全対策支援事業費	21,630	17,834	3,796
			公害対策事業費	17,198	8,351	8,847
			清掃総務管理経費	4,028	2,847	1,181
			環境美化推進事業費	12,290	1,070	11,220
			資源物処理事業費	23,522	3,603	19,919
			廃棄物減量化事業費	9,002	8,986	16
			工業振興対策事業費	83,927	16,734	67,193
			緑地維持管理経費	15,013	10,321	4,692
			保全区域等指定事業費	5,691	5,567	124
	まちの整備	11,951	都市計画推進事業費	61,346	7,704	53,642
			海老名駅東口周辺整備事業費	47,322	149	47,173
			海老名駅自由通路関連施設改修事業費	70,166	4,098	66,068
	子どもの育成と教育の充実	85,977	修学旅行支援事業費	27,436	27,436	0
			児童教材費支援事業費	35,300	35,300	0
			生徒教材費支援事業費	23,241	23,241	0
	公共施設等の維持・管理	5,582	市庁舎等維持管理経費	358,774	5,582	353,192
	子育て支援の充実	105,896	子育て支援センター活動事業費	65,783	17,684	48,099
			民間保育所運営費補助事業費	881,978	88,212	793,766

文化の振興	7,579	文化会館等維持管理経費	212,593	2,879	209,714
		芸術文化育成事業費	11,288	4,700	6,588
スポーツの振興	10,106	スポーツ振興推進事業費	12,668	5,368	7,300
		スポーツ施設維持管理経費	483,335	4,738	478,597
災害に強いまちづくり	19,186	防災対策事業費	85,960	19,186	66,774
商業と農業の振興に関する事業	11,811	農業法人活動支援事業費	12,281	9,061	3,220
		商工業振興対策事業費	33,961	2,750	31,211
にぎわい振興に関する事業	5,471	にぎわい振興事業費	5,471	5,471	0
自治体にお任せ	336,351	ふるさと納税関係事業費	196,615	196,615	0
		学童保育支援事業費	723,864	44,110	679,754
		にぎわい振興事業費	14,529	14,529	0
		児童教材費支援事業費	57,714	57,714	0
		生徒教材費支援事業費	23,383	23,383	0
合計			4,038,170	709,208	3,328,962

11 森林環境譲与税の使途について

- ・ 平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、「森林環境譲与税」が創設されました。
- ・ 森林環境譲与税は、森林整備、木材利用の促進、人材育成・担い手の確保や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。
- ・ 本市の令和7年度の森林環境譲与税譲与金は1,614万9千円となり、森林環境譲与税基金から763万円を繰り入れています。

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳	
		森林環境譲与税 基金充当額	その他
街区公園等整備事業費	287,989	946	287,043
緑地維持管理経費	15,013	2,989	12,024
インクルーシブ教育推進事業費	192,860	700	192,160
小学校維持管理経費	296,434	330	296,104
小学校教育研究事業費	1,630	1,014	616
小学校行事活動事業費	10,775	1,651	9,124
合計	804,701	7,630	797,071

12 地方消費税増収分を活用した社会保障施策

- ・ 社会保障の安定財源の確保を図ることなどを目的として、平成26年4月1日から消費税率が5%から8%（うち地方消費税は1%から1.7%）、令和元年10月1日から10%（うち地方消費税は1.7%から2.2%）へ引き上げられました。
- ・ 税率の引上げによって増えた収入については、国は年金、医療、介護及び子育てといった社会保障4分野に活用し、地方は社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に活用することとされています。
- ・ 本市の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分（※）は、19億6,327万4千円でした。本市では、消費税率引上げの趣旨に鑑み、社会保障の充実分として18億4,435万4千円を、社会保障の安定化分として1億1,892万円を次の事業に活用しました。

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	引き上げ分の地方消費税収	その他
社会 保 障 の 充 実 分	障がい者自立支援給付費等事業費	4,327,957	3,121,152	4,815	540,031	661,959
	子ども医療費助成事業費	768,829	120,352	1,664	95,932	550,881
	乳幼児等予防接種事業費	373,334	278	0	46,584	326,472
	高齢者予防接種事業費	227,831	0	462	28,428	198,941
	成人等予防接種事業費	804	533	0	100	171
	要保護家庭生活支援事業費	26,302	14,006	0	3,282	9,014
	子育て支援施設型給付事業費	5,087,696	3,652,965	387,018	634,830	412,883
	子育て支援施設等利用給付事業費	328,351	244,472	0	40,971	42,908
	民間保育所運営費補助事業費	881,978	214,512	88,308	110,051	469,107
	生活保護費支給事業費	2,034,203	1,662,924	0	253,823	117,456
	学童保育支援事業費	723,864	487,255	45,627	90,322	100,660
	小計	14,781,149	9,518,449	527,894	1,844,354	2,890,452
社会 保 障 の 安 定 化 分	国民健康保険事業特別会計 保険基盤安定繰出金	625,637	469,228	0	78,065	78,344
	介護保険事業特別会計 低所得者保険料軽減繰出金	58,751	44,010	0	7,331	7,410
	後期高齢者医療事業特別会計 保険基盤安定繰出金	268,670	201,502	0	33,524	33,644
	小計	953,058	714,740	0	118,920	119,398
合計		15,734,207	10,233,189	527,894	1,963,274	3,009,850

※地方消費税交付金の増収分は、地方税法第72条の115の規定に基づく地方消費税【社会保障財源】交付金の額になります。

【参考：各種指標の説明】

1 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

地方公共団体は営利を目的として存立するものでないことから、実質収支の額が多いほど、財政運営が良好であるとはいえない。

2 単年度収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）及び赤字要素（財政調整基金繰入金）を控除した額をいう。

4 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。

単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されたかを見るもの。

経常経費には、市が国県制度に上乘せ・拡充している事業の経費や市独自の政策的な事業の経費も含まれている。

6 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除した指標。一般的には3%から5%程度が望ましいとされている。

7 実質赤字比率

一般会計の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

8 連結実質赤字比率

一般会計（公共用地先行取得事業特別会計を含む。）、3特別会計及び1企業会計の赤字、黒字を合算した、会計全体の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

9 実質公債費比率

一般会計が負担する公債費及び公債費に準じた経費の程度を比率化したもの。

10 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債（市債残高のほか、退職手当支給予定額、高座清掃施設組合等の地方債残高）の程度を比率化したもの。

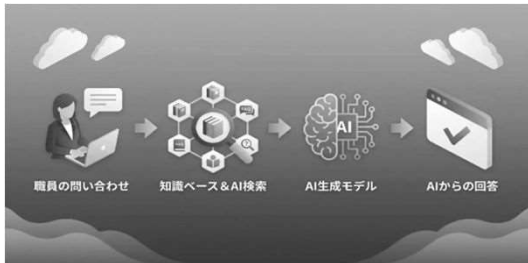
11 資金不足比率

公営企業である公共下水道事業会計の資金不足額の程度を比率化したもの。

13 主要事業の概要

事業 No.	款	項	目	細目	細々目	事業名	決算額 (千円)	頁	決算書 の頁
1	2	1	1	18	1	デジタル推進事業費	15,794	23	68
2	2	1	5	2	3	市民相談事業費	8,692	24	72
3	2	1	8	2	1	市庁舎等維持管理経費	358,774	25	74
4	2	1	9	2	3	シティプロモーション推進事業費	7,427	26	78
5	2	1	9	2	4	ふるさと納税関係事業費	196,614	27	78
6	2	2	2	2	3	収納事務経費	227,403	28	86
7	3	1	1	10	9	高齢者等外出支援事業費(一般会計)	21,650	29	98
8	3	1	7	3	2	わかば会館等大規模改修事業費	6,898	30	106
9	3	1	7	4	1	(仮称)障がい者ケアセンター建設事業費	297,500	31	106
10	3	2	4	2	1	保育所施設維持管理経費	423,051	32	112
11	4	1	2	2	2	高齢者予防接種事業費	227,831	33	118
12	4	1	1	1	1	高齢者外出支援事業費(介護保険事業特別会計)	90,923	34	246
13	7	1	3	2	2	にぎわい振興事業費	25,295	35	134
14	8	2	3	6	13	西口地区道路整備事業費	54,199	36	140
15	8	4	1	3	1	都市計画推進事業費	61,346	37	144
16	8	4	1	16	8	海老名駅東口周辺整備事業費	47,322	38	146
17	8	4	3	4	5	街区公園等整備事業費	287,989	39	150
18	8	4	6	2	6	中新田丸田地区土地区画整理事業推進費	1,087,300	40	152
19	9	1	1	7	3	警防活動事業費	6,884	41	156
20	9	1	1	7	15	署活動関係経費	20,060	42	158
21	9	1	1	8	2	高機能消防指令システム整備事業費	2,086,497	43	158
22	9	1	4	4	1	防災対策事業費	85,959	44	164
23	10	1	2	2	3	教室等一般開放事業費	11,389	45	166
24	10	1	2	5	1	インクルーシブ教育推進事業費	192,860	46	168
25	10	1	3	6	1	学校給食調理経費	736,928	47	172
26	10	1	4	1	2	教育支援センター運営経費	53,909	48	172
27	10	2	1	2	3	小学校施設整備事業費	1,109,463	49	174
28	10	3	1	2	2	中学校維持管理経費	173,215	50	178
29	10	3	1	2	3	中学校施設整備事業費	823,639	51	178
30	10	5	1	8	5	スポーツ振興推進事業費	12,669	52	188
31	10	5	2	6	1	(仮称)河原口高水敷スポーツ・コミュニティ広場整備事業費	133,807	53	188

令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	1	
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	細目 18 デジタル推進管理経費			
事業名 (細々目)	1 デジタル推進事業費						
事業概要	対 象	市民及び職員					
	目 的	デジタル技術を活用し、市民の利便性向上と行政運営の効率化を図ります。					
	手 段	生成AIの機能を拡張するとともに、新しいデジタル技術に機動的に対応するためのDX予算を活用し、マニュアル作成ツールやSMSサービスを導入し、業務の効率化を図りました。また、神奈川県の外部デジタル人材の共同調達を活用し、オンライン化する業務の棚卸と優先順位付けに取り組む等の課題整理を行いました。					
	SDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナーシップで目標を達成しよう		その他の関連ゴール	重点事業
							☐
根拠法令等							
事業の詳細説明	1 庁内向け生成AIの機能拡張 990千円 令和5年度から活用している生成AIの機能に、マニュアルや規則等の文書を生成AIに学習させる(RAG)機能を拡張することにより、業務効率化を可能とする環境を整備しました。 2 最新のDX技術の積極的な活用 1,420千円 既存事業の見直しを進めていく中で出てきた課題に対して、アジャイル的(状況の変化に対し、素早く対応すること)に対応するため、マニュアル作成ツール等を導入し、DX技術の活用に取り組みました。 3 外部デジタル人材の共同調達 990千円 神奈川県の外部デジタル人材シェアリング事業を活用し、オンライン化する業務の棚卸と優先順位付けに取り組む等の課題整理を行いました。 4 その他事業費 12,394千円						
	 ※生成AIの機能拡張イメージ(AI作成)						
	 ※マニュアル作成ツールイメージ(AI作成)						
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費 (千円)		35,195	6,047	19,687	15,794	3,893	
財源内訳	国庫支出金	15,591	248				
	特定財源						
	県支出金						
	市債						
	その他	15,591					
一般財源		4,013	5,799	19,687	15,794	3,893	
部・課等名		財務部 デジタル推進課 デジタル推進係		区 分	☒ 新規 ☐ 継続		

令和7年度主要事業概要調書

				事業 No.	2																																
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 市民相談費	細目 2 市民相談管理経費																																	
事業名 (細々目)	3 市民相談事業費																																				
事業概要	対 象	市民及び犯罪被害者等																																			
	目 的	犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図り、安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与します。																																			
	手 段	犯罪被害者等支援条例を制定するとともに、見舞金制度や日常生活支援事業を実施することで、犯罪被害者等への総合的な支援に取り組みました。																																			
	SDGs	   	その他の関連ゴール		重点事業 ☐																																
根拠法令等	神奈川県犯罪被害者等支援条例、神奈川県犯罪被害者等支援推進計画、海老名市犯罪被害者等支援条例																																				
事業の詳細説明	1 事業の概要 犯罪被害者等の権利利益の保護並びに被害の軽減及び回復を図り、安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、令和7年4月に制定した「海老名市犯罪被害者等支援条例」を基に、犯罪被害者等への総合的な支援を実施しました。 2 事業の実績 (千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援内容</th> <th>件数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">生活等支援 【日常生活等】 ※県の補助あり</td> <td>配食支援</td> <td rowspan="4">0</td> <td rowspan="4">0</td> </tr> <tr> <td>家事等支援</td> </tr> <tr> <td>一時保護支援</td> </tr> <tr> <td>一時預かり支援</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">住居支援</td> <td>転居支援</td> <td rowspan="3">1</td> <td rowspan="3">200</td> </tr> <tr> <td>市営住宅</td> </tr> <tr> <td>緊急避難</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">見舞金 【経済的支援】</td> <td>遺族見舞金</td> <td rowspan="3">4</td> <td rowspan="3">350</td> </tr> <tr> <td>重症病見舞金</td> </tr> <tr> <td>性犯罪被害見舞金</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">法律相談等</td> <td>法律相談</td> <td rowspan="2">1</td> <td rowspan="2">10</td> </tr> <tr> <td>カウンセリング</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>6</td> <td>560</td> </tr> </tbody> </table> 3 犯罪被害者等支援案内リーフレット作成費 74千円 4 その他事業費(専門相談委託料、市民相談員報酬等) 8,058千円					支援内容		件数	事業費	生活等支援 【日常生活等】 ※県の補助あり	配食支援	0	0	家事等支援	一時保護支援	一時預かり支援	住居支援	転居支援	1	200	市営住宅	緊急避難	見舞金 【経済的支援】	遺族見舞金	4	350	重症病見舞金	性犯罪被害見舞金	法律相談等	法律相談	1	10	カウンセリング	合計		6	560
	支援内容		件数	事業費																																	
	生活等支援 【日常生活等】 ※県の補助あり	配食支援	0	0																																	
		家事等支援																																			
一時保護支援																																					
一時預かり支援																																					
住居支援	転居支援	1	200																																		
	市営住宅																																				
	緊急避難																																				
見舞金 【経済的支援】	遺族見舞金	4	350																																		
	重症病見舞金																																				
	性犯罪被害見舞金																																				
法律相談等	法律相談	1	10																																		
	カウンセリング																																				
合計		6	560																																		
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																															
事業費 (千円)		6,213	6,607	9,788	8,692	1,096																															
財源内訳	国庫支出金																																				
	県支出金			52		52																															
	市債																																				
	その他																																				
	一般財源	6,213	6,607	9,736	8,692	1,044																															
部・課等名	市民協働部		市民相談課	相談係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続																															



令和7年度主要事業概要調書

					事業 No.	3
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 財産管理費	細目 2 市庁舎等維持管理経費		
事業名 (細々目)	1 市庁舎等維持管理経費					
事業概要	対 象	市庁舎利用者及び市民等				
	目 的	市庁舎及び隣接地の市街化編入等の周辺環境の変化により懸念される、市役所利用者以外の者による市庁舎駐車場への長時間駐車などを防止し、適正利用を促します。				
	手 段	市役所利用者以外の駐車場利用者から料金を徴収するための、ゲートバー、発券機、精算機等を設置しました。				
	SDGs	 				その他の関連ゴール ☐
根拠法令等	海老名市本庁舎駐車場条例					
事業の詳細説明	1 事業の概要 市庁舎及び隣接地の市街化編入や南側芝生広場への保育所設置に伴い、市庁舎周辺環境が変化し、市庁舎駐車場への長時間駐車などの懸念等の新たな課題が生じました。そこで、市庁舎南側駐車場を整備し、ゲートバー、発券機、精算機等を設置することで、市役所利用者以外の者から駐車料金を徴収し、適正利用を促しました。					
	2 事業の実績 ・南側駐車場機器賃貸借 (608,300円×6か月) 3,650千円 ・本庁舎駐車場整備工事(アスファルト舗装・ライン引き・電灯設置・防犯カメラ設置・車止め設置等) 38,108千円 ・駐車場法による本庁舎西側道路街灯移設工事 1,130千円					
						
	賃貸借機器		駐車場整備状況			
3 その他事業費		315,886千円				
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		113,366	298,763	369,044	358,774	10,270
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		506	506	506	
	市 債	49,700		33,200	32,300	900
	そ の 他	176	18,407	15,731	19,889	△ 4,158
	一 般 財 源	63,490	279,850	319,607	306,079	13,528
部・課等名	財務 部		財産・車両 課	財産・車両 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続

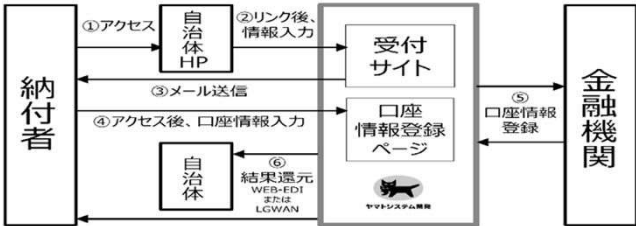
令和7年度主要事業概要調書

					事業 No.	4	
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 企画費	細目 2 企画管理経費			
事業名 (細々目)	3 シティプロモーション推進事業費						
事業概要	対 象	市民及び市外住民					
	目 的	海老名市の魅力を戦略的に発信することで、認知度向上と郷土愛の醸成を図るとともに、転入人口と定住人口の拡大を図ります。					
	手 段	小田急・相鉄と官民連携で海老名駅自由通路と海老名中央公園をつなぐ階段に階段アートを製作し、市の魅力をPRしました。 海老名の「住みやすさ」バージョンの動画をトレインビジョンやSNSなどで放映し、転入促進を図りました。					
	SDGs	17 パートナリーシップで目標を達成しよう					その他の関連ゴール
根拠法令等							
事業の詳細説明	【小田急・相鉄と連携した階段アートで海老名市をPR】 ■概要：多くの方が訪れる海老名駅自由通路と海老名中央公園をつなぐ階段に、小田急・相鉄と連携した階段アートを製作しました。令和7年11月1日にお披露目式を開催し、当日は多くの方でにぎわいました。階段アートには、3者のキャラクター「えび〜にゃ」「もころん」「そうにゃん」をデザインすることにより3者で連携した市の魅力発信を行いました。 ■事業費：440千円 【製作費1,320千円：市、小田急、相鉄の3者で負担】 【海老名のプロモーション動画製作、トレインビジョンで放映】 ■概要：海老名市のイメージと知名度を向上させるため、市内の人気スポットや風景を撮影したプロモーション動画を令和7年6月に製作しました。動画は、YouTubeやSNS、デジタルサイネージなどで放映し、市の魅力を多くの方に向けて発信しました。 また、製作した動画は令和8年2月2日から3月1日までの28日間、相鉄線のトレインビジョンへ放映し、直通となった相鉄・東急線利用者に向けて、海老名の魅力を伝え、転入促進につなげました。 ■事業費 ・動画製作 318千円 ・相鉄線トレインビジョン 605千円 その他の事業費：6,064千円						
	 						
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費 (千円)		6,259	6,777	8,068	7,427	641	
財源内訳	国庫支出金						
	特定財源						
	県支出金	484	470	945	898	47	
	市債						
	その他			102	114	△ 12	
一般財源		5,775	6,307	7,021	6,415	606	
部・課等名	市長室 シティプロモーション課 シティプロモーション係			区 分	☒ 新規 ☐ 継続		

令和7年度主要事業概要調査

				事業 No.	5	
科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 企画費	細目 2 企画管理経費		
事業名 (細々目)	4 ふるさと納税関係事業費					
事業概要	対 象	市外居住者				
	目 的	ふるさと納税制度を通じ、市外居住者からの寄附の受入れを推進し、歳入の確保に努めるとともに、地域経済の活性化に寄与します。				
	手 段	中間事業者等と連携を図りながら、寄附募集を増やすとともに、ふるさと納税寄附への返礼品として、商品やサービスの提供を行いました。				
	SDGs		その他の関連ゴール		重点事業 ☐	
根拠法令等						
事業の詳細説明	1 事業の概要 市外からのふるさと納税寄附者に対し、市内産品等の返礼品事業を実施しました。 2 実施内容(委託事業) - 商品企画、事業者への説明実施 - 返礼品出荷手配 - 寄附金受領証明書の発行 - 寄附者からの問い合わせ対応(コールセンター) - 広告運用業務 - インターネット上でのクレジット等決済、入金管理 - ワンストップ申請処理(オンライン含む) 3 決算額 196,614千円(委託料等) 【内訳】 ・中間事業者委託料:150,195千円 ・ポータルサイト利用料:34,942千円 ・決済手数料:6,660千円 ・郵便料:1,000千円 ・報酬(会計年度任用職員):3,804千円 ・その他:13千円					
	返礼品の例					
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		492,740	311,910	347,984	196,614	151,370
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他	355,309	310,904	336,351	196,614	139,737
	一 般 財 源	137,431	1,006	11,633		11,633
部・課等名	経済環境 部		商工 課	ふるさと納税 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続

令和7年度主要事業概要調査

						事業 No.	6													
科 目	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	細目 2 市税賦課徴収経費																
事業名 (細々目)	3 収納事務経費																			
事業概要	対 象	市税等の口座振替申込者																		
	目 的	市税等の口座振替申込者の利便性の向上及び業務の効率化を図ります。																		
	手 段	国庫補助金を活用し、口座振替におけるWEB申込のサービスを導入しました。																		
	SDGs						その他の関連ゴール	重点事業												
								☐												
根拠法令等																				
事業の詳細説明	納税者が市税等の支払いのため、口座振替の登録を希望する場合、金融機関での手続きが必須であり、口座振替登録完了までに45日を要していました。 口座振替におけるWEB申込のサービスを導入したことで、口座振替登録の手続きがインターネット上で完了し、金融機関での手続きが不要となり、4営業日後に口座振替登録を完了することが可能となりました。このことにより、納税者の利便性及び口座振替率の向上を図ることができ、業務の効率化を促進しました。																			
	1 導入システム 公金収納支援サービス（ヤマトシステム開発） ※ サービスフロー（右図）																			
	2 導入経費及び運用経費 (1) 導入経費 15,609千円 (2) 運用経費 2,737千円（6か月分）																			
	3 補助金 「新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）」を活用しました。 国庫補助額 8,339千円																			
	4 WEB口座振替申込状況 <table><tr><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td><td>計</td></tr><tr><td>53</td><td>67</td><td>73</td><td>374</td><td>91</td><td>198</td><td>856</td></tr></table>							10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	53	67	73	374	91	198
10月	11月	12月	1月	2月	3月	計														
53	67	73	374	91	198	856														
5 その他事業費 209,057千円																				
																				
																				
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)														
事業費 (千円)		155,683	232,695	241,130	227,403	13,727														
財源内訳	国庫支出金			9,685	8,339	1,346														
	県支出金	73,833	81,686	166,788	196,761	△ 29,973														
	市債																			
	その他	499																		
	一般財源	81,351	151,009	64,657	22,303	42,354														
部・課等名		財務部	納税課	納税係	区分	☒ 新規 ☐ 継続														

令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	7																								
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	細目 10 社会福祉総務管理経費																										
事業名 (細々目)	9 高齢者等外出支援事業費(一般会計)																													
事業概要	対 象	・You Busぬくもり乗車証:65歳以上の高齢者及び障がい者 ・ぬくもり号・さくら号:65歳以上の高齢者及び障がい者とその介助者 ・地域移動支援団体への助成:福祉有償運送事業者及び地域において移動支援事業を実施する者																												
	目 的	高齢者等の外出機会の創出、生きがいや社会参加の意識の促進、介護予防や健康増進、生活上の自立の助長を図ります。																												
	手 段	・高齢者と障がい者にYou Busぬくもり乗車証を発行し、You Bus実証運行やコミバスの運賃負担軽減を実施しました。 ・福祉有償運送事業の充実や地域主体の移動支援団体の発掘と育成に取り組みました。																												
	SDGs	    	その他の関連ゴール		重点事業																									
根拠法令等	道路運送法、海老名市高齢者等移動支援事業補助金交付要綱																													
事業の詳細説明	1 You Bus運賃の負担軽減 (You Busぬくもり乗車証の発行) 【121千円】 高齢者及び障がい者の運賃負担を軽減し、必要な外出を支援するため、新規対象者へ乗車証を発行しました。																													
	発行実績		利用実績 (令和8年3月実績)																											
	<table border="1"> <tr><th></th><th>発行総数</th></tr> <tr><td>R5.8～R7.3</td><td>6,975人</td></tr> <tr><td>R7.4～R8.3</td><td>819人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,794人</td></tr> </table>			発行総数	R5.8～R7.3	6,975人	R7.4～R8.3	819人	合計	7,794人	<table border="1"> <tr><th></th><th>コミバス3ルート</th><th>You Bus2ルート</th><th>合計</th></tr> <tr><td>乗車人数</td><td>24,620人</td><td>3,992人</td><td>28,612人</td></tr> <tr><td>乗車証利用</td><td>13,631人</td><td>3,197人</td><td>16,828人</td></tr> <tr><td>利用率</td><td>55.37%</td><td>80.09%</td><td>58.81%</td></tr> </table>					コミバス3ルート	You Bus2ルート	合計	乗車人数	24,620人	3,992人	28,612人	乗車証利用	13,631人	3,197人	16,828人	利用率	55.37%	80.09%	58.81%
		発行総数																												
	R5.8～R7.3	6,975人																												
	R7.4～R8.3	819人																												
	合計	7,794人																												
		コミバス3ルート	You Bus2ルート	合計																										
	乗車人数	24,620人	3,992人	28,612人																										
	乗車証利用	13,631人	3,197人	16,828人																										
利用率	55.37%	80.09%	58.81%																											
2 ぬくもり号・さくら号の運行 【17,583千円】 高齢者や障がい者の地域の足として、上今泉と東柏ヶ谷で運行するとともに、令和8年5月末の事業終了に向けて、えび〜くろの登録を促すなど適切な周知を図りました。																														
3 地域の移動支援団体への助成等 【3,946千円】 地域において外出に困難を抱える高齢者や障がい者等へ安定した福祉移動サービス事業の提供を支援するため、市内で福祉有償運送や住民参加型移動支援事業を行う団体に対し、活動費の助成を行いました。 また、担い手養成講座の開催や、新規立ち上げを希望する地域に出向くなど支援を実施しました。																														
担い手養成講座の実績 (修了者数)				地域の移動支援利用の様子																										
<table border="1"> <tr><th></th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr> <tr><td>第1回</td><td>18人</td><td>18人</td><td>11人</td><td>16人</td></tr> <tr><td>第2回</td><td>18人</td><td>24人</td><td>14人</td><td>16人</td></tr> </table>					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	第1回	18人	18人	11人	16人	第2回	18人	24人	14人	16人												
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																										
第1回	18人	18人	11人	16人																										
第2回	18人	24人	14人	16人																										
高齢者等移動支援事業補助金の実績																														
<table border="1"> <tr><th></th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr> <tr><td>団体数</td><td>4団体</td><td>4団体</td><td>6団体</td></tr> <tr><td>金額</td><td>1,017千円</td><td>870千円</td><td>1,679千円</td></tr> <tr><td>団体による移動支援</td><td>367件</td><td>912件</td><td>7,774件</td></tr> </table>					令和5年度	令和6年度	令和7年度	団体数	4団体	4団体	6団体	金額	1,017千円	870千円	1,679千円	団体による移動支援	367件	912件	7,774件											
	令和5年度	令和6年度	令和7年度																											
団体数	4団体	4団体	6団体																											
金額	1,017千円	870千円	1,679千円																											
団体による移動支援	367件	912件	7,774件																											
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																								
事業費 (千円)		36,982	17,711	24,763	21,650	3,113																								
財源内訳	国庫支出金																													
	特定財源																													
	県支出金																													
	市債																													
	その他																													
一般財源		36,982	17,711	24,763	21,650	3,113																								
部・課等名	保健福祉 部		福祉政策 課	福祉政策 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続																								

令和7年度主要事業概要調書

					事業 No.	8
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 障がい者施設費	細目 3 わかば会館維持管理経費		
事業名 (細々目)	2 わかば会館等大規模改修事業費					
事業概要	対 象	障がい児・者				
	目 的	障がい児の増加や福祉サービスのニーズ拡大、多様な支援に対応するため、わかば会館を大規模改修し、児童特化型の施設に整備します。現行事業の見直しのほか、新たに医療的ケア児と発達に課題のある児童に対する事業開始を目指します。				
	手 段	・わかば会館改修に向けて設計を実施しました。 ・地域活動支援センター事業移転先の設計を実施しました。				
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業		
根拠法令等						
事業の詳細説明	1 目的 市内における障がい児の増加や福祉サービスのニーズ拡大、多様な支援に対応するため、わかば会館を大規模改修し、児童特化型の施設に整備します。障がい児の療育(通所)事業・相談事業の見直しのほか、新たに医療的ケア児と発達に課題のある児童に対する事業開始を目指します。 2 実施内容 わかば会館の改修に向けて設計を実施したほか、同館の大規模改修に伴い移転となる「地域活動支援センター」について、移転先の建物改修を行うための設計を実施しました。 (1)わかば会館大規模改修 ・改修後に行う事業内容の検討を行いました。 ・工事内容を精査し、設計委託を実施しました。 (2)地域活動支援センター移転 ・移転先の選定を行いました。 ・移転先建物改修工事内容を精査し、設計委託を実施しました。 3 決算の詳細 (1)わかば会館大規模改修 委託料：5,665千円 (2)地域活動支援センター移転 委託料：1,233千円					
	 わかば会館					
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)				14,122	6,898	7,224
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金			2,500	2,832	△ 332
	市 債					
	そ の 他			11,100	4,066	7,034
	一 般 財 源			522		522
部・課等名	保健福祉 部		障がい福祉 課	障がい福祉 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続

令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	9
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 障がい者施設費	細目 4 (仮称)障がい者ケアセンター等施設経費		
事業名 (細々目)	1 (仮称)障がい者ケアセンター建設事業費					
事業概要	対 象	障がい者				
	目 的	海老名市わかば会館において提供する障害福祉サービス(生活介護)において、利用制限等の課題解決を図るとともに、将来的な需要予測に基づく障がい者の増加に対応するため、現行の施設の一部機能(生活介護事業等)を移転し、新たに障がい福祉施設を設置します。				
	手 段	(仮称)障がい者ケアセンターを新たに設置するため建設工事等を実施しました。				
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業		
根拠法令等						
事業の詳細説明	1 建物概要(予定) 所在地 社家二丁目3449 番地ほか3筆 構 造 RC造一部木造 2階建て 面 積 敷地:2,196.93㎡ 建築:1,245.35㎡ 延床:1,885.17㎡ 諸 室 ・第1～3ケアルーム (重度心身障害者、重度自閉症者、その他生活介護利用者) ・特殊浴室、一般浴室、リハビリテーション室、スヌーズレンルーム、厨房、食堂、事務室 等					
	2 実施内容 ・地盤改良、擁壁設置工事及び整地等を行いました。 ・1階RC造躯体部分に着手し、1階部分が立ち上がりました。  全景  1Fピロティ  1F多目的室 (仮称)障がい者ケアセンターイメージ					
3 決算の詳細 決算額:297,500千円 役務費:243千円、委託料11,360千円、 使用料及び賃借料1,212千円、工事請負費284,685千円 ※令和8年度への通次繰越額:591,188千円						
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)			82,393	888,688	297,500	591,188
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市 債		50,100	791,500	284,100	507,400
	そ の 他			32,824	11,944	20,880
	一 般 財 源		32,293	64,364	1,456	62,908
部・課等名	保健福祉 部		障がい福祉 課	障がい福祉 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続

令和7年度主要事業概要調査

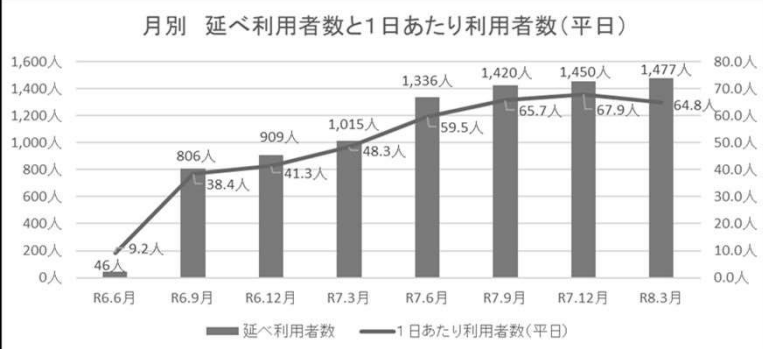
					事業 No.	10
科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 児童福祉施設費	細目 2 保育所施設維持管理経費		
事業名 (細々目)	1 保育所施設維持管理経費					
事業概要	対 象	1 市内公立保育園、認可保育所、認定こども園、小規模保育施設 2 園児				
	目 的	1 保育所等における保護者対応トラブル等を速やかに解決できるよう対処します。 2 利便性の高い場所に保育所を整備し、待機児童の解消を図ります。				
	手 段	1 弁護士による法律相談業務を行いました。 2 公私連携型保育所として園舎を市がリース契約で整備し、保育事業者に貸し付けました。				
	SDGs	    	その他の関連ゴール		重点事業	
根拠法令等		海老名市公私連携保育法人の指定に関する要綱				
事業の詳細説明	1 弁護士による法律相談 ○ 概要 近年、保育士に対する保護者からカスタマーハラスメントと捉えられるようなハードクレームや、保育士と園との間でのトラブル事例等が発生しており、こうした事案への迅速かつ適切な対応、重篤化防止を目的として、保育園向けの弁護士による法律相談を実施しました。 ○ 業務内容 保育所等における園と保護者間で発生するトラブルに関する法律相談を電話やメール、必要に応じて面談で実施します。上半期における相談件数が2件未満の場合は、下半期で研修または保育園巡回相談を実施します。 ○ 実績 3件の法律相談を行ったほか、講義形式で保育士等に対して集合研修(カスハラ対応の基礎)を実施しました。公立保育園4園から職員49人が参加しました。 ○ 事業費 1,320千円 2 市役所芝生広場保育所賃貸借 ○ 概要 待機児童解消対策の一環として、市役所芝生広場において公私連携型保育所(キンダーガーデンぶらす)を令和7年10月に開所しました。園舎はリース契約にて整備し、保育事業者に貸し付けました。 ○ 施設内容 園舎:軽量鉄骨造 平屋建て(延床面積:約335㎡) 定員:60人 ○ 事業費 リース金額:12,928千円(契約金額:10年総額221,628千円) 3 その他の経費 408,803千円					
	【概要図】  海老名市 保育・幼稚園課 保育園 公立保育園4園 民間保育園38園 					
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		260,576	368,681	442,219	423,051	19,168
財源内訳	国庫支出金	2,031	3,159	3,535	3,184	351
	県支出金	397	3,014	2,684	2,684	
	市債		34,600	72,300	64,100	8,200
	その他	90,398	91,143	99,868	88,873	10,995
	一般財源	167,750	236,765	263,832	264,210	△ 378
部・課等名	保健福祉部 保育・幼稚園課 保育・幼稚園係			区 分	☒ 新規 ☐ 継続	

令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	11																											
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 2 保健予防事業費																													
事業名 (細々目)	2 高齢者予防接種事業費																																
事業概要	対 象	高齢者等																															
	目 的	予防接種法に定められた疾病について、接種対象となる高齢者等にワクチン接種を実施し、地域でのまん延防止と医療費の抑制を図ります。ワクチン接種費用の一部(非課税世帯は全額)を負担することで、経済的負担を軽減し、接種を希望する人が接種しやすい環境を提供します。																															
	手 段	高齢者の肺炎球菌感染症及び带状疱疹の定期接種については、対象者への案内通知を発送し、インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症のワクチン定期接種については、広報やLINE等を用いて広く周知を行いました。																															
	SDGs	 				その他の関連ゴール	重点事業 ☐																										
根拠法令等	予防接種法																																
事業の詳細説明	1 事業の概要 予防接種法のB類疾病(主に個人の予防に重点をおいているもので接種の努力義務はなし)に位置付けられている定期接種(インフルエンザ・高齢者の肺炎球菌感染症・新型コロナウイルス感染症・带状疱疹)について、ワクチンの接種費用の一部又は全部を負担しました。带状疱疹については、任意接種の費用助成も継続しました。																																
	2 接種対象者数 (1) インフルエンザ(34,728人) 接種当日65歳以上の方 接種当日60～64歳で特定の疾患を有する方 (2) 高齢者の肺炎球菌感染症(1,399人) 接種当日65歳の方 接種当日60～64歳で特定の疾患を有する方 (3) 新型コロナウイルス感染症(34,728人) 接種当日65歳以上の方 接種当日60～64歳で特定の疾患を有する方 (4) 带状疱疹 ①定期接種(7,177人) 年度末年齢65・70・75・80・85・90・95・100歳になる方 令和7年度のみ101歳以上になる方 接種当日60～64歳で特定の疾患を有する方 ②任意接種(55,824人) 接種当日50歳以上の方(定期接種対象者は除く)																																
	3 自己負担額及び市助成額 <table border="1" style="width:100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>自己負担額</th> <th>市助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">インフルエンザ</td> <td>1,000円</td> <td>約4,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">高齢者の肺炎球菌感染症</td> <td>3,000円</td> <td>約5,800円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">新型コロナウイルス感染症</td> <td>3,000円</td> <td>約14,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">带状疱疹</td> <td rowspan="2">定期接種</td> <td>生 3,000円</td> <td>約6,000円</td> </tr> <tr> <td>組 1回10,000円</td> <td>1回約14,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">任意接種</td> <td>生 医療機関の定めによる</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>組 医療機関の定めによる</td> <td>1回10,000円</td> </tr> </tbody> </table>								自己負担額	市助成額	インフルエンザ		1,000円	約4,500円	高齢者の肺炎球菌感染症		3,000円	約5,800円	新型コロナウイルス感染症		3,000円	約14,000円	带状疱疹	定期接種	生 3,000円	約6,000円	組 1回10,000円	1回約14,000円	任意接種	生 医療機関の定めによる	3,000円	組 医療機関の定めによる	1回10,000円
			自己負担額	市助成額																													
インフルエンザ		1,000円	約4,500円																														
高齢者の肺炎球菌感染症		3,000円	約5,800円																														
新型コロナウイルス感染症		3,000円	約14,000円																														
带状疱疹	定期接種	生 3,000円	約6,000円																														
		組 1回10,000円	1回約14,000円																														
	任意接種	生 医療機関の定めによる	3,000円																														
		組 医療機関の定めによる	1回10,000円																														
※1 生:生ワクチン/組:組換えワクチン ※2 带状疱疹・組換えワクチンは2回まで助成																																	
4 事業費 227,831千円																																	
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																											
事業費(千円)		112,911	275,735	276,530	227,831	48,699																											
財源内訳	国庫支出金																																
	特定財源																																
	県支出金																																
	市 債																																
	そ の 他		82,585	840	462	378																											
一 般 財 源		112,911	193,150	275,690	227,369	48,321																											
部・課等名	保健福祉 部 地域包括ケア推進 課 高齢者生きがい 係			区 分	☒ 新規 ☐ 継続																												



令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	12																										
科 目	款 4 保健福祉事業費	項 1 保健福祉事業費	目 1 高齢者外出支援事業費	細目 1 高齢者外出支援事業費																												
事業名 (細々目)	1 高齢者外出支援事業費(介護保険事業特別会計)																															
事業概要	対 象	市内在住の次の方で一定要件に該当する方 ①65歳以上の高齢者 ②障がい者手帳・指定難病受給者証所持者 ③妊婦・未就学児連れの親																														
	目 的	高齢者、障がい者、妊婦、未就学児連れの親の外出を支援し、閉じこもり・介護・認知症予防、健康増進、生きがいづくり、日常生活の支援を図ります。																														
	手 段	デマンド型交通高齢者等外出支援事業「えび〜くる」の実証運行を実施し、これまでの公共交通等では支援が届かない高齢者に加え、12月からは障がい者や妊婦、未就学児連れの親にも対象を拡大し、閉じこもり・介護・認知症予防、健康増進、生きがいづくり、日常生活の支援を実施しました。																														
	SDGs	    	その他の関連ゴール		重点事業																											
根拠法令等	道路運送法																															
事業の詳細説明	1 事業の概要 デマンド型交通高齢者等外出支援事業「えび〜くる」により、これまでの公共交通等では支援が届かない高齢者に対して外出を支援し、閉じこもり・介護・認知症予防、健康増進、生きがいづくりの促進を図りました。また、12月からは障がい者、妊婦、未就学児連れの親を新たに対象に加え、日常生活の支援を図りました。※介護保険事業特別会計の保健福祉事業として実施 (対象者) 市内在住の自ら車両に乗降することができる方で、次のいずれかに該当し、自家用車での移動手段がない方 (1) 満65歳以上の方で、ア〜エのいずれかに該当する方 ア 要介護認定を受けている方 イ 要支援認定を受けている方 ウ 市介護予防・生活支援サービス事業利用者 エ 市が定める基準に該当する方 (2) 障がい者手帳又は特定医療費(指定難病)受給者証を所持している方 (3) 母子手帳の交付を受けている妊婦又は未就学児連れの親 ※親は1人まで、未就学児は2人まで乗車可能 (運 賃) 1乗車500円 2 事業の実績 ・事業費 90,923千円 ・運行日数 月〜土曜日 287日 ・利用登録申請者数 1,139人 うち障がい者59人 妊婦・未就学児連れの親46人 ・延べ利用者数 16,297人 ※ 令和8年3月利用状況 延べ利用者1,477人 1日あたり64.8人																															
	 <table border="1"> <caption>月別 延べ利用者数と1日あたり利用者数(平日)</caption> <thead> <tr> <th>月</th> <th>延べ利用者数</th> <th>1日あたり利用者数(平日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R6.6月</td> <td>46人</td> <td>9.2人</td> </tr> <tr> <td>R6.9月</td> <td>806人</td> <td>38.4人</td> </tr> <tr> <td>R6.12月</td> <td>909人</td> <td>41.3人</td> </tr> <tr> <td>R7.3月</td> <td>1,015人</td> <td>48.3人</td> </tr> <tr> <td>R7.6月</td> <td>1,336人</td> <td>59.5人</td> </tr> <tr> <td>R7.9月</td> <td>1,420人</td> <td>65.7人</td> </tr> <tr> <td>R7.12月</td> <td>1,450人</td> <td>67.9人</td> </tr> <tr> <td>R8.3月</td> <td>1,477人</td> <td>64.8人</td> </tr> </tbody> </table>						月	延べ利用者数	1日あたり利用者数(平日)	R6.6月	46人	9.2人	R6.9月	806人	38.4人	R6.12月	909人	41.3人	R7.3月	1,015人	48.3人	R7.6月	1,336人	59.5人	R7.9月	1,420人	65.7人	R7.12月	1,450人	67.9人	R8.3月	1,477人
月	延べ利用者数	1日あたり利用者数(平日)																														
R6.6月	46人	9.2人																														
R6.9月	806人	38.4人																														
R6.12月	909人	41.3人																														
R7.3月	1,015人	48.3人																														
R7.6月	1,336人	59.5人																														
R7.9月	1,420人	65.7人																														
R7.12月	1,450人	67.9人																														
R8.3月	1,477人	64.8人																														
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																										
事業費(千円)			75,846	95,802	90,923	4,879																										
財源内訳	国庫支出金																															
	県支出金																															
	市債																															
	その他		3,109	16,925	6,653	10,272																										
	一般財源		72,737	78,877	84,270	△ 5,393																										
部・課等名	保健福祉 部		福祉政策 課	福祉政策 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続																										

令和7年度主要事業概要調書

					事業 No.	13															
科 目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費	細目 2 にぎわい振興事業費																	
事業名 (細々目)	2 にぎわい振興事業費																				
事業概要	対 象	市民及び来街者																			
	目 的	にぎわいを創出し、市内全体の経済活性化を図ります。																			
	手 段	市全域を参加対象者にしたにぎわいを創出するイベントや、新たな名産品を開発する取組に対し、補助を行いました。また、本市に多くの人が繰り返し訪れるよう、ショッピング、グルメ、イルミネーション、散策等の事業を展開しました。																			
	SDGs	  	その他の関連ゴール		重点事業																
根拠法令等	海老名市にぎわい振興条例、海老名市にぎわい振興事業補助金交付要綱ほか																				
1 事業の概要 市のにぎわい振興並びに市民、関係団体及び事業者のにぎわい振興に関する取組への参画・協力の促進を図るため、市内で開催されるお祭り等のイベントに対して補助金を交付しました。 また、名産品開発等支援事業補助金について、申請の相談は複数あったものの、案件自体が構想段階であり、年度内の実現が難しいといった理由で実際の交付には至りませんでした。 イルミネーション事業についても「EBINA CITY LIGHTS 2025」として、海老名中央公園をメイン会場に駅の東西を繋ぐイルミネーションを実施しました。さらに駅周辺事業者とも連携したイベントを開催したことで、更なるにぎわいの創出につなげることができました。このほか、市内の店舗や名所等をスポットにしたスタンプラリー及びガイドツアーの実施や、シェアサイクルを活用したポタリングの実施により、市内の回遊促進を図りました。 2 事業の実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海老名市にぎわい振興事業補助金</td> <td>・認定事業数 7事業 ・参加者数 75,560人</td> <td>3,290千円</td> </tr> <tr> <td>海老名市名産品開発等支援事業補助金</td> <td>・認定件数 0件 ・相談件数 7件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>イルミネーション事業</td> <td>・イルミネーション(海老名中央公園、海老名駅西口中心広場等) ・点灯式(令和7年11月1日) ・EBINA CITY LIGHTS 2025 FINALE(令和8年2月14日)</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td>・にぎわい振興ガイド(令和7年10月、令和8年1月、2月 計3回) ・海老名にぎわいスタンプラリー(令和7年10月から令和8年1月) など</td> <td>2,005千円</td> </tr> </tbody> </table>    にぎわい振興事業補助金 イルミネーション(七重の塔) イルミネーション点灯式(11/1)							事業名	事業内容	事業費	海老名市にぎわい振興事業補助金	・認定事業数 7事業 ・参加者数 75,560人	3,290千円	海老名市名産品開発等支援事業補助金	・認定件数 0件 ・相談件数 7件	0千円	イルミネーション事業	・イルミネーション(海老名中央公園、海老名駅西口中心広場等) ・点灯式(令和7年11月1日) ・EBINA CITY LIGHTS 2025 FINALE(令和8年2月14日)	20,000千円	その他事業	・にぎわい振興ガイド(令和7年10月、令和8年1月、2月 計3回) ・海老名にぎわいスタンプラリー(令和7年10月から令和8年1月) など	2,005千円
事業名	事業内容	事業費																			
海老名市にぎわい振興事業補助金	・認定事業数 7事業 ・参加者数 75,560人	3,290千円																			
海老名市名産品開発等支援事業補助金	・認定件数 0件 ・相談件数 7件	0千円																			
イルミネーション事業	・イルミネーション(海老名中央公園、海老名駅西口中心広場等) ・点灯式(令和7年11月1日) ・EBINA CITY LIGHTS 2025 FINALE(令和8年2月14日)	20,000千円																			
その他事業	・にぎわい振興ガイド(令和7年10月、令和8年1月、2月 計3回) ・海老名にぎわいスタンプラリー(令和7年10月から令和8年1月) など	2,005千円																			
区 分	令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																
事業費(千円)	26,284	25,249	27,410	25,295	2,115																
財源内訳	国庫支出金																				
	特定財源																				
	県支出金	11,908																			
	市債																				
	その他	9,092	20,000	5,471	20,000	△ 14,529															
一般財源	5,284	5,249	21,939	5,295	16,644																
部・課等名	経済環境 部		商工 課	にぎわい振興 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続															

令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	14																				
科 目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 6 海老名駅周辺道路整備事業費																						
事業名 (細々目)	13 西口地区道路整備事業費																									
事業概要	対 象	海老名駅西口地区を通行する利用者																								
	目 的	海老名駅西口地区における道路交通の円滑化と利便性の向上を図ります。																								
	手 段	海老名駅西口地区の道路拡幅整備及び新設道路整備に伴う機能回復道路の整備を行いました。																								
	SDGs	   	その他の関連ゴール		重点事業																					
根拠法令等	道路法																									
事業の詳細説明	1 事業概要 (1) 上郷河原口線に関連する調査委託を実施しました。 (2) 上郷河原口線の側道に関する測量委託を実施しました。 (3) 上郷河原口線の側道に関する工事を実施しました。 (4) 上郷河原口線で借地していた施工ヤードの復旧工事を実施しました。 (5) 市道59号線に関する工事と測量を実施しました。 2 決算 (単位: 千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上郷河原口線 交通量調査委託・家屋調査委託</td> <td>4,235</td> </tr> <tr> <td>上郷河原口線 側道に関する測量委託</td> <td>2,079</td> </tr> <tr> <td>上郷河原口線 側道に伴う道路改良工事</td> <td>20,059</td> </tr> <tr> <td>上郷河原口線 側道に伴う防護柵・照明灯工事</td> <td>23,342</td> </tr> <tr> <td>上郷河原口線 借地ヤード復旧工事</td> <td>2,079</td> </tr> <tr> <td>市道59号線測量委託</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>市道59号線拡幅改良工事</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>旅費・補償費</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>54,199</td> </tr> </tbody> </table>				事業内容	決算額	上郷河原口線 交通量調査委託・家屋調査委託	4,235	上郷河原口線 側道に関する測量委託	2,079	上郷河原口線 側道に伴う道路改良工事	20,059	上郷河原口線 側道に伴う防護柵・照明灯工事	23,342	上郷河原口線 借地ヤード復旧工事	2,079	市道59号線測量委託	55	市道59号線拡幅改良工事	1,760	旅費・補償費	590	合 計	54,199	 上郷河原口線(北側側道)  上郷河原口線(南側側道)	
	事業内容	決算額																								
上郷河原口線 交通量調査委託・家屋調査委託	4,235																									
上郷河原口線 側道に関する測量委託	2,079																									
上郷河原口線 側道に伴う道路改良工事	20,059																									
上郷河原口線 側道に伴う防護柵・照明灯工事	23,342																									
上郷河原口線 借地ヤード復旧工事	2,079																									
市道59号線測量委託	55																									
市道59号線拡幅改良工事	1,760																									
旅費・補償費	590																									
合 計	54,199																									
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																				
事業費 (千円)		975,117	330,077	90,721	54,199	36,522																				
財源内訳	国庫支出金	320,297	31,299	2,699	2,750	△ 51																				
	特定財源																									
	県支出金																									
	市 債	611,400	246,100	73,900	39,900	34,000																				
	そ の 他			6,150	3,894	2,256																				
一 般 財 源		43,420	52,678	7,972	7,655	317																				
部・課等名	まちづくり 部		道路整備 課	幹線道路 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続																				

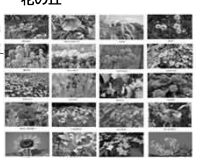
令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	15		
科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 3 都市計画推進事業費				
事業名 (細々目)	1 都市計画推進事業費							
事業概要	対 象	市内全域						
	目 的	都市計画法等の制度の活用等により、計画的で秩序あるまちづくりを促進します。						
	手 段	都市マスタープランと各種事業との整合性、用途地域や都市計画道路等の都市計画の見直し、地区計画の導入、各種計画の見直しや策定の検討を行いました。						
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と経済活動の振興をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	17 パートナーシップで目標を達成しよう	その他の関連ゴール
								☐
根拠法令等	都市計画法							
事業の詳細説明	1 【新市街地整備に向けた取組み(第8回線引き見直し)】海老名市新市街地整備事業化推進業務委託:28,787千円 本市では、引き続き人口の増加傾向が続くことが見込まれることから、新たに、①上郷・河原口地区、②市役所西側地区、③上今泉地区(北部)、④上今泉・下今泉五丁目地区の4つの一般保留候補地を選定し、土地所有者等の合意形成の状況から2つのカテゴリーに分け、業務を推進しました。							
	★①上郷・河原口地区、②市役所西側地区:6,490千円 ・既往業務の整理・整備 ・対象地区の現状把握と課題整理 ・まちづくり方針の検討とまちづくり基本構想素案の作成 ・土地利用意向調査の実施							
	★③上今泉地区(北部)、④上今泉・下今泉五丁目地区:22,297千円 ・基本構想策定・実現方策検討・事業採算性検討 ・地元合意形成支援(勉強会等)・企業ヒアリング 等							
								
2 (仮称)海老名市都市交通マスタープラン策定に向けた道路交通量調査業務委託:11,553千円 現行の道路交通マスタープランが策定から間もなく10年を迎えることから、将来の総合交通体系について考察し、交通事業とまちづくりが連携した総合的な交通施策の検討を行い、現行の道路交通マスタープランの内容を踏まえた総合的な「都市交通マスタープラン」の策定を予定しています。 このことから、令和7年度は、将来幹線道路網の検討及び自転車ネットワーク路線を抽出し、自転車活用推進計画を検討するための基礎資料として、現況交通量の調査を実施しました。(国費を充当)								
								
3 都市計画基本図作成業務委託:18,150千円 概ね5年ごとに行われる都市計画法第6条に規定する都市計画調査に活用するため、本市における各種地図情報のベースとなる都市計画基本図を作成しました。								
4 その他の事業費:2,856千円								
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)		
事業費(千円)		19,216	3,320	69,683	61,346	8,337		
財源内訳	国庫支出金	3,700		4,600	3,700	900		
	県支出金		40					
	市債							
	その他	8,998	1,970	62,445	55,547	6,898		
	一般財源	6,518	1,310	2,638	2,099	539		
部・課等名	まちづくり 部		都市計画 課	都市政策 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続		

令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	16														
科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 16 駅周辺整備推進事業費																
事業名 (細々目)	8 海老名駅東口周辺整備事業費																			
事業概要	対 象	海老名駅東口周辺の利用者																		
	目 的	海老名駅東口周辺の安全で回遊性のある良好な歩行者空間の確保を図ります。																		
	手 段	安全で回遊性のある良好な歩行者空間を確保するため、自由通路延伸に関する設計を行いました。																		
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と地域開発の基盤をつくる	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう	その他の関連ゴール	重点事業													
						☐														
根拠法令等	道路法、海老名市海老名駅自由通路設置条例																			
事業の詳細説明	1 事業の概要 令和6年3月に市街化区域に編入された市役所周辺地区は、住宅や商業施設等の立地により居住人口や来街者の増加が見込まれることから、快適な歩行者空間の確保を図り、海老名駅入口交差点における渋滞解消、まちの連続性に資する海老名駅東口自由通路延伸の検討を進めています。 令和7年度は、市道海老名駅大谷線東側を通り、県道40号横浜厚木を横断する延伸ルートについて、周辺建物や道路内施設等の現状を踏まえて、自由通路延伸基本設計に着手すると共に、電線共同溝設計や交通量調査等を行いました。																			
	2 決算額 <table border="0"> <tr> <td>自由通路延伸基本設計</td> <td>14,490千円</td> </tr> <tr> <td>電線共同溝設計</td> <td>14,839千円</td> </tr> <tr> <td>交通量調査</td> <td>7,414千円</td> </tr> <tr> <td>その他調査</td> <td>10,533千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業費</td> <td>46千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,322千円</td> </tr> <tr> <td>※翌年度繰越額</td> <td>49,765千円</td> </tr> </table> (自由通路延伸基本設計 ※他機関との調整)						自由通路延伸基本設計	14,490千円	電線共同溝設計	14,839千円	交通量調査	7,414千円	その他調査	10,533千円	その他事業費	46千円	計	47,322千円	※翌年度繰越額	49,765千円
	自由通路延伸基本設計	14,490千円																		
電線共同溝設計	14,839千円																			
交通量調査	7,414千円																			
その他調査	10,533千円																			
その他事業費	46千円																			
計	47,322千円																			
※翌年度繰越額	49,765千円																			
3 想定スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>事前調査・方針策定</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>調査検討業務</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>基本計画</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>基本設計、電線共同溝設計</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>詳細設計</td> </tr> <tr> <td>┌</td> <td>工事</td> </tr> </tbody> </table>						年度	事業内容	R4	事前調査・方針策定	R5	調査検討業務	R6	基本計画	R7	基本設計、電線共同溝設計	R8	詳細設計	┌	工事	
年度	事業内容																			
R4	事前調査・方針策定																			
R5	調査検討業務																			
R6	基本計画																			
R7	基本設計、電線共同溝設計																			
R8	詳細設計																			
┌	工事																			
位 置 図																				
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)														
事業費 (千円)		18,811	25,995	108,947	47,322	61,625														
財源内訳	国庫支出金																			
	県支出金																			
	市 債			33,000	5,600	27,400														
	そ の 他	9,741	15,556	73,700	39,074	34,626														
	一 般 財 源	9,070	10,439	2,247	2,648	△ 401														
部・課等名	まちづくり 部 市街地整備 課		計画整備 係	区 分	☐ 新規	☒ 継続														

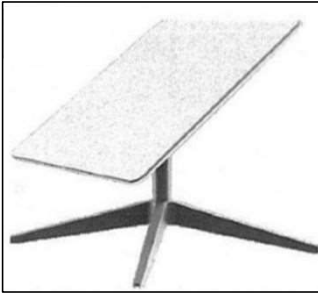
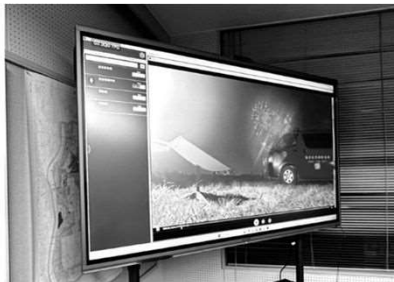
令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	17
科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 3 公園費	細目 4 都市公園整備事業費		
事業名 (細々目)	5 街区公園等整備事業費					
事業概要	対 象	市民等(公園利用者)				
	目 的	安全性を向上させ、自然とのふれあいの場・憩いの場としての活用や幅広い世代に親しまれる公園を目指します。				
	手 段	(仮称)大谷・杉久保地区公園の用地取得、詳細設計及びP-PFI支援業務を実施しました。 また、公園施設長寿命化計画に基づいた公園等施設の更新工事や土砂災害対策工事等を行い、安全・安心で魅力ある公園整備を実施しました。				
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業		
根拠法令等	都市公園法、海老名市都市公園条例					
事業の詳細説明	1 事業概要 (1)新規公園整備 海老名SAに隣接した(仮称)大谷・杉久保地区公園の整備事業として、令和7年度は、用地取得、詳細設計及びP-PFI支援業務を実施しました。 (2)既存公園整備 老朽化した遊具について、公園施設長寿命化計画に基づいて緊急度の高い順に改修工事を実施したほか、必要な修繕や整備を実施しました。また、土砂災害特別警戒区域等である伊勢山自然公園法面の土砂災害対策工事を実施しました。 2 決算額 委託料 18,906 千円 … 新規公園に伴う詳細設計及びP-PFI支援業務、不動産鑑定・公共嘱託登記等 工事請負費 103,469 千円 … 遊具長寿命化改修工事、伊勢山自然公園法面対策工事 公有財産購入費 85,084 千円 … 新規公園整備に伴う公有財産購入 補償 80,530 千円 … 新規公園整備に伴う補償 合計 287,989 千円 3 翌年度繰越額 398,302千円 【(仮称)大谷・杉久保地区公園整備 委託・公有財産購入費・補償】 (仮称)大谷・杉久保地区公園 整備イメージ 芝生広場と流れ  展望台・空中ブランコ・ドライ噴水  花の丘  管理棟・交流ラウンジ 便施設(P-PFI)  ミツマタ広場・昆虫ホテル  冒険アスレチック・ツリーハウス  インクルーシブ遊具 					
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		72,474	133,393	737,505	287,989	449,516
財源内訳	国庫支出金	23,000	30,900	85,000	15,000	70,000
	特定財源					
	県支出金					
	市債	21,900	28,500	577,600	233,800	343,800
	その他	11,132	63,740	44,500	14,893	29,607
一般財源		16,442	10,253	30,405	24,296	6,109
部・課等名	まちづくり部 都市施設公園課			施設整備係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続

令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	18													
科 目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 区画整理費	細目 2 土地区画整理事業費															
事業名 (細々目)	6 中新田丸田地区土地区画整理事業推進費																		
事業概要	対 象	市民等(対象地区の地権者等)																	
	目 的	中新田丸田地区等において、地権者で構成された組合による土地区画整理事業を支援することにより、将来を見据えた基盤となる良好な住環境が整った新市街地の整備を図ります。																	
	手 段	土地区画整理事業の円滑な実施を見据えて、土地区画整理組合に対して補助金等による支援を行うとともに、住みよいまちの実現に向けて市が整備する公共施設に係る検討を進めました。																	
	SDGs	8 働きがいも経済成長も 9 産業と地域革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	その他の関連ゴール		重点事業														
根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法等																		
事業の詳細説明	1 事業の概要 中新田丸田地区は、令和6年7月から組合による造成工事が進められており、令和7年4月から地区内道路等の公共施設の整備にも着手しました。令和8年度末の工事完了に向けて順調に工事が進められています。 市においては、土地区画整理事業の円滑な推進を図るため、組合に対し、市助成要綱に基づく補助金及び土地区画整理法に基づく公共施設管理者負担金による支援を行うとともに、組合と連携しながら、市が整備する公共施設に係る検討を進めました。 2 決算額 ①委託料 10,549千円 【設計】 10,549千円(公園積算、地区外無電柱化設計) ②負担金、補助及び交付金 1,074,000千円 【補助金】 479,500千円(市助成要綱補助金) 【その他負担金】 594,500千円(公共施設管理者負担金) ③その他報酬、旅費 2,751千円 計 1,087,300千円 ※翌年度繰越額 42,500千円 (公共施設管理者負担金 ※国補正予算に伴う事業の前倒し) 3 土地区画整理事業スケジュール <table><tr><th>年度</th><th>事業内容</th></tr><tr><td>R6</td><td>組合工事着手(地盤改良)</td></tr><tr><td>R7</td><td>組合工事(地盤改良・公共施設整備)</td></tr><tr><td rowspan="2">R8</td><td>組合工事(地盤改良・公共施設整備)</td></tr><tr><td>市施工工事(公園・道路)</td></tr><tr><td colspan="2">※R8年度末工事完了予定</td></tr><tr><td>R9</td><td>換地処分・組合解散</td></tr></table> 航空写真(R8.7.15撮影)						年度	事業内容	R6	組合工事着手(地盤改良)	R7	組合工事(地盤改良・公共施設整備)	R8	組合工事(地盤改良・公共施設整備)	市施工工事(公園・道路)	※R8年度末工事完了予定		R9	換地処分・組合解散
	年度	事業内容																	
R6	組合工事着手(地盤改良)																		
R7	組合工事(地盤改良・公共施設整備)																		
R8	組合工事(地盤改良・公共施設整備)																		
	市施工工事(公園・道路)																		
※R8年度末工事完了予定																			
R9	換地処分・組合解散																		
区 分		令和5年度 B (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)													
事業費(千円)		157,994	7,846	1,131,073	1,087,300	43,773													
財源内訳	国庫支出金			157,425	136,200	21,225													
	特定財源																		
	県支出金																		
	市債			907,300	885,600	21,700													
	その他			5,203	8,427	75													
一般財源		157,994	2,643	57,846	57,073	773													
部・課等名	まちづくり部 市街地整備課		事業支援係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続														

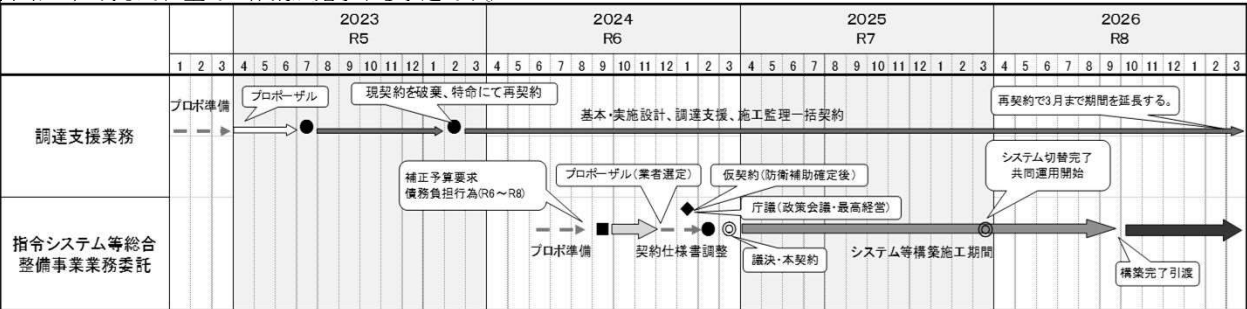
令和7年度主要事業概要調書

					事業 No.	19		
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	細目 7 常備消防活動管理経費				
事業名 (細々目)	3 警防活動事業費							
事業概要	対 象	市民及び職員						
	目 的	大規模災害発生時等に、通信回線事業者が提供している通信環境(インターネット環境)が途絶した場合、スマートフォン等を用いた情報の収集・共有ができなくなることから、衛星回線を使用した通信環境を整備し、大規模災害発生時等における情報共有手段の充実を図り、市民の安全安心を守る体制を構築します。						
	手 段	衛星回線アンテナ及び無線アプリを導入し、大規模災害発生時等における対応が万全となるよう新たな通信環境を構築しました。						
	SDGs	 				その他の関連ゴール	重点事業 ☐	
根拠法令等								
事業の詳細説明	《大規模災害対策として【スターリンク】衛星回線アンテナと【パディコム】無線通信アプリを導入》 スペースX社が開発したスターリンクは、屋外で空に向け設置することで衛星経由のインターネット通信環境を整えることができます。また、パディコムはインターネット通信を利用し、無線機やトランシーバーのような機能に加え、チャット、映像配信及び画像を用いた情報共有がスマートフォン1台で行うことができます。さらに、スターリンクと連携させ衛星経由のインターネット通信を行うことで、衛星無線のような通信手段として運用が可能となりました。 【使用が想定される状況・活用効果】 ○ 大規模災害発生時等に通信回線が途絶している状況での通信手段確保 ⇒ 市が被災した場合、通信回線が使えるエリア又は当該設備使用機関との情報共有が可能となり、被害状況報告及び必要な支援等を発信することが可能となりました。 ○ 緊急消防援助隊出動時の被災地や通信回線のないエリアでの通信環境の確保 ⇒ 消防本部と災害出動部隊での情報共有が可能となり、災害現場の状況を早期に把握することができ、より効果的な部隊活動並びに支援が可能となりました。 ○ 多数の来場者が集まり、通信が不安定になるイベント(市民まつり等)での通信環境の確保 ⇒ 地上の通信網に依存しないため、音声、データ通信が不安定な環境下であっても、安定した通信環境を確保しました。							
	【スターリンク】衛星回線アンテナ <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>2,341千円</td> </tr> </table>						事業費	2,341千円
	事業費	2,341千円						
	【パディコム】無線通信アプリ <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>778千円</td> </tr> </table>						事業費	778千円
	事業費	778千円						
	【その他事業費】 <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>3,765千円</td> </tr> </table>						事業費	3,765千円
	事業費	3,765千円						
								
								
								
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)		
事業費(千円)		2,985	7,285	7,254	6,884	370		
財源内訳	国庫支出金							
	特定財源							
	県支出金							
	市債							
	その他				37	△ 37		
一般財源		2,985	7,285	7,254	6,847	407		
部・課等名	消防本部		警防課	警防係	区分	☒ 新規 ☐ 継続		

令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	20														
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	細目 7 常備消防活動管理経費																
事業名 (細々目)	15 署活動関係経費																			
事業概要	対 象	消防職員																		
	目 的	年々異常気象による降水量の増加から土砂災害の発生危険率が高くなっており、市内で発生した土砂災害に対応できるよう整備を図るため、災害協定にある重機の供給を最大限に活かし、広範囲な土砂災害でも消防職員による高度な連携の取れた捜索態勢を築きます。																		
	手 段	重機を操作できる職員を育成し、訓練を重ねることで熟練度を高めました。																		
	SDGs	  	その他の関連ゴール		重点事業															
根拠法令等																				
事業の詳細説明	1 事業の概要 (1) 土砂災害対応における作業職員の育成 土砂災害による生き埋めや、倒木等による道路封鎖等に対して迅速に対応するため、「6名」の職員が車両系建設機械運転技能講習を受講し修了しました。 (2) 土砂災害対応訓練 災害発生時に安全で確実な対応ができるように、資格取得後も重機を借用した訓練を実施しました。重機は地域防災計画で災害協定を締結している業者から借用し、確実で的確な操作ができる技術を体得することができました。今後も、重機を活用した実践的な訓練を継続し、重機操作技術の維持・向上を図るとともに、迅速かつ的確な消防活動が行える体制の強化に努めます。																			
	2 事業の実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>講習等名称</th> <th>概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両系建設機械(整地、運搬、積込用及び掘削用)運転技能講習</td> <td>整地、運搬、積込及び掘削等の技能講習</td> <td rowspan="2">665千円</td> </tr> <tr> <td>車両系建設機械(解体用)運転技能講習</td> <td>建物の解体や支障物の運搬等の技能講習</td> </tr> <tr> <td>重機を借用した訓練</td> <td>資格取得後も訓練を継続することで技術の維持・向上を図る。</td> <td>460千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,125千円</td> </tr> </tbody> </table>						講習等名称	概要	事業費	車両系建設機械(整地、運搬、積込用及び掘削用)運転技能講習	整地、運搬、積込及び掘削等の技能講習	665千円	車両系建設機械(解体用)運転技能講習	建物の解体や支障物の運搬等の技能講習	重機を借用した訓練	資格取得後も訓練を継続することで技術の維持・向上を図る。	460千円	計		1,125千円
	講習等名称	概要	事業費																	
	車両系建設機械(整地、運搬、積込用及び掘削用)運転技能講習	整地、運搬、積込及び掘削等の技能講習	665千円																	
	車両系建設機械(解体用)運転技能講習	建物の解体や支障物の運搬等の技能講習																		
	重機を借用した訓練	資格取得後も訓練を継続することで技術の維持・向上を図る。	460千円																	
	計		1,125千円																	
	3 その他事業費 18,935千円 【バケットによる整地及び掘削】  【フォークによる解体及び運搬】   																			
	【重機を借用した訓練】  																			
	区 分	令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)														
事業費(千円)	20,176	19,102	21,135	20,060	1,075															
財源内訳	国庫支出金																			
	特定財源																			
	県支出金	2,356	2,442	2,517	2,197	320														
	市債																			
	その他																			
一般財源	17,820	16,660	18,618	17,863	755															
部・課等名	消防本部		管理課	管理係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続														

令和7年度主要事業概要調査

										事業 No.		21																
科 目		款 9 消防費			項 1 消防費			目 1 常備消防費			細目 8 消防通信指令業務関係経費																	
事業名 (細々目)		2 高性能消防指令システム整備事業費																										
事業概要	対 象	市民																										
	目 的	海老名市、座間市及び綾瀬市の3市で共同運用している消防通信指令システム及び消防救急デジタル無線設備が、令和7年で運用開始から10年が経過し、メーカーによる保守が行えなくなるため全面更新が必要となったことから、同時期に更新を迎える大和市を加えた4市で消防通信指令システム等を更新し、消防通信指令業務の共同運用によって、市民サービスの向上及び消防行財政の効率化を図ることを目的とします。																										
	手 段	消防通信指令システム及び消防救急デジタル無線設備は、様々な機能を有した複雑なシステムであり、専門知識が必要であることから、適切かつ最新のシステムを導入するため、プロポーザルにより業者を選定し、全面的な更新を実施しました。また、海老名市が事業主体となることから、大和市、座間市及び綾瀬市の3市から負担金を徴収し、更新業務を行いました。																										
	SDGs													その他の関連ゴール		重点事業												
																	□											
根拠法令等																												
事業の詳細説明	1 概要																											
	海老名市、座間市及び綾瀬市の3市で共同運用している消防通信指令システム及び消防救急デジタル無線設備が令和7年で運用開始から10年が経過し、メーカーによる保守が行えなくなり全面更新が必要となったことから、同時期に更新を迎える大和市を加えた4市で消防通信指令システム等を更新しました。 海老名市が事業主体となり、令和5年度に調達支援コンサル業務(基本・実施設計、調達支援、監理委託業務)を一括契約し、基本設計、実施設計を行ったうえで、プロポーザルにより指令システム等整備事業者を選定してシステム構築業務を開始しました。令和8年3月10日に消防通信指令システムの切替えが完了し、海老名市、大和市、座間市及び綾瀬市の4市で共同運用を開始しました。なお、令和8年9月までに全ての作業が完了する予定です。																											
																												
2 事業費																												
<table><tr><th>項目</th><th>事業費額</th></tr><tr><td>コンサル業務</td><td>3,377千円</td></tr><tr><td>消防通信指令システム等業務委託</td><td>2,076,986千円</td></tr><tr><td>異局異経路</td><td>3,494千円</td></tr><tr><td>アスベスト調査・除去工事</td><td>2,640千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,086,497千円</td></tr></table> 																	項目	事業費額	コンサル業務	3,377千円	消防通信指令システム等業務委託	2,076,986千円	異局異経路	3,494千円	アスベスト調査・除去工事	2,640千円	合計	2,086,497千円
項目	事業費額																											
コンサル業務	3,377千円																											
消防通信指令システム等業務委託	2,076,986千円																											
異局異経路	3,494千円																											
アスベスト調査・除去工事	2,640千円																											
合計	2,086,497千円																											
区 分		令和5年度 A (決算額)			令和6年度 B (決算額)			令和7年度 C (予算現額)			令和7年度 D (決算額)			差引 E (C-D)														
事業費 (千円)		8,569			12,507			2,164,861			2,086,497			78,364														
財源内訳	特定財源	国庫支出金							201,876			201,876																
		県支出金	1,969			4,169			6,666			8,358			△ 1,692													
		市債				1,900			459,500			451,300			8,200													
		その他				6,362			1,493,333			1,089,175			404,158													
	一般財源	6,600			76			3,486			335,788			△ 332,302														
部・課等名		消防本部			消防総務課			庶務係			区分			□ 新規 ■ 継続														

令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	22
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	細目 4 防災対策事業費		
事業名 (細々目)	1 防災対策事業費					
事業概要	対 象	市民等				
	目 的	市に特化した気象データを収集し、市民等の熱中症対策や大雨対策等に活用します。				
	手 段	気象観測装置「ポテカ」を導入し、市内5か所に設置しました。				
	SDGs					その他の関連ゴール
						☐
根拠法令等						
事業の詳細説明	1 概要 市民の熱中症対策や大雨対策等に活用するため、気象観測装置「ポテカ」を導入し、市内5か所に設置しました。 これにより、観測地点の気温・湿度・気圧・風・雨量・暑さ指数等の情報が取得可能となり、市内全域の気象情報を把握することが可能となりました。 2 設置箇所 市内5小学校（上星・有鹿・海老名・杉久保・門沢橋）の各屋上 3 活用方法 (1) 市立小中学校児童・生徒の熱中症予防 気象庁が発表する「熱中症警戒アラート」に頼らず、市内の暑さ指数を用いて屋外運動の可否を判断することができます。 (2) 市民の熱中症予防等 市民等に「ポテカ」を設置したことを周知するとともに、スマホアプリのインストールについて広報することで、個人や団体、企業等における熱中症予防や大雨対策への活用を推進しました。 (3) 災害時等の活用 災害時等に市内各地点の気象状況を得ることで、更に正確な河川氾濫や土砂災害の危険性を把握し、避難判断への活用が可能となりました。 4 事業費 1,650千円 ※総額9,900千円（5年間の長期継続契約） 5 その他の事業費 84,309千円 ※新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）の活用（補助率1／2）					
						
	設置状況					
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		65,701	75,204	102,921	85,959	16,962
財源内訳	国庫支出金			894	825	69
	県支出金	15,462	20,404	30,887	23,775	7,112
	市 債					
	そ の 他	29,618	23,913	19,196	19,256	△ 60
	一 般 財 源	20,621	30,887	51,944	42,103	9,841
部・課等名	市長 室		危機管理 課	危機管理 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続

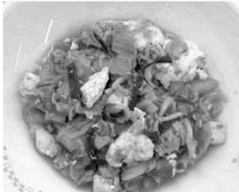
令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	23
科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	細目 2 事務局管理経費		
事業名 (細々目)	3 教室等一般開放事業費					
事業概要	対 象	市民				
	目 的	小中学校体育館の一般開放における利用者の利便性向上を図ります。				
	手 段	鍵の貸し借りの手間を省くため、スマートキーボックスを導入しました。				
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう その他の関連ゴール 重点事業				
根拠法令等		海老名市立小学校及び中学校の体育施設の開放に関する条例				
事業の詳細説明	もっと便利！ スマートキーボックスで施設利用が変わります！ パソコンや携帯から予約、鍵の受け渡しはスマートキーボックスで完結。 ＼ 5つのステップでカンタン利用！ ＼ ① パソコンや携帯から予約 施設予約システムから空き状況を確認して予約します。 ② 利用前日にパスワードが届く 登録したメールアドレスにスマートキーボックスのパスワードが届きます。 ③ スマートキーボックスにパスワードを入力 施設に設置されたスマートキーボックスにパスワードを入力します。 ④ スマートキーボックスを開錠！ ボックスが開き、鍵を取り出せます。 ⑤ 体育館が利用可能に！ 鍵を使って解錠し、施設をご利用ください。 利用者のメリット ● 24時間いつでも予約可能！ ● 鍵の受け取り・返却が不要でスムーズ！ ● 非対面で安心・安全に利用できます！ 管理者のメリット ● 鍵の貸し出し業務を削減！ ● 人件費・管理コストの削減に貢献！ ● 利用履歴をシステムで一元管理！ 24時間予約OK 非対面で安心受け渡し 利用者の利便性向上 事業費／役務費 9,502千円 (参考 月額11千円) 新しい地方経済・生活環境 創生交付金（デジタル実装型）の活用 補助率 1／2 ○その他の事業費 1,887千円 【利用者アンケート結果】 スマートキーボックスの導入により、約9割の利用者が「便利になった」と感じており、特に鍵の受け渡しに市役所へ立ち寄る必要がなくなったことを評価いただいています。 また、操作方法については、過半数の利用者に「わかりやすかった」と回答いただいています。					
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C－D)
事業費 (千円)		1,551	1,685	11,643	11,389	254
財源内訳	国庫支出金			4,836	4,751	85
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他	207				
	一 般 財 源	1,344	1,685	6,807	6,638	169
部・課等名	教育 部		教育総務 課	施設 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続

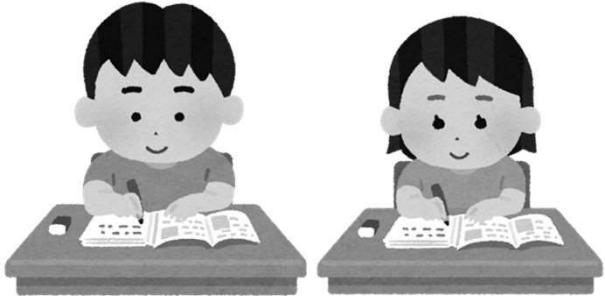
令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	24
科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	細目 5 教育指導充実事業費		
事業名 (細々目)	1 インクルーシブ教育推進事業費					
事業概要	対 象	市立小学校児童・中学校生徒				
	目 的	フルインクルーシブ教育推進に向けて、すべての子どもが同じ場でともに学ぶことができる環境の実現を目指し、教室環境の整備を行います。				
	手 段	市内全小学校の全学級教室(通常級・支援級)に、目盛り付デジタル時計を設置しました。 学校の実態に応じ、ジョイントマット、パーテーションを設置しました。 小学校のスペシャルサポートルームに、協働学習ができるよう長机等を設置しました。				
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業		
根拠法令等						
事業の詳細説明	1 事業の概要 フルインクルーシブ教育推進に向けて、すべての子どもが同じ場でともに学ぶことができる環境の実現を目指し、全小中学校19校に、教室環境の整備を行いました。 2 事業の実績 ◆フルインクルーシブ教育を推進するにあたり、すべての子どもが安心して学習、生活できるユニバーサルデザインの環境づくりとして、目盛り付デジタル時計を小学校全学級教室に設置しました。また、教室で児童生徒が個別や少人数で安心して協働学習ができるスペースを確保するために、ジョイントマットやパーテーションを設置しました。 ◆スペシャルサポートルームに、災害協定都市である長野県須坂市の天然木を使用した長机等を設置しました。 ◆教職員が児童・生徒・保護者等と日本語でのコミュニケーションが難しい場面で、双方のコミュニケーションを円滑に行うため、音声認識により翻訳した文や図解などをスクリーンやタブレットに表示するシステム(コトバット)を導入しました。 3 事業の効果 ◆すべての子どもが安心して学校生活を送ることができる環境を整えました。 ◆市・学校が一体となって取り組み、教室環境を変えることで、子ども・教職員・保護者へフルインクルーシブ教育の意識を広めました。 ◆学校生活に関わる情報共有や面談等の場面で、通訳者の確保ができない場合などに字幕表示システムを活用することで、安心な環境を整えました。 4 事業費(実績額) 7,024千円(需用費5,844千円、賃借料480千円、備品購入費700千円) その他の事業費 185,836千円					
	目盛り付デジタル時計  ジョイントマット  パーテーション  長机  字幕表示システム 					
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		133,785	162,783	200,150	192,860	7,290
財源内訳	国庫支出金		2,522	3,156	3,190	△ 34
	特定財源					
	県支出金				1,954	△ 1,954
	市債					
	その他			660	700	△ 40
一般財源		133,785	160,261	196,334	187,016	9,318
部・課等名	教育 部		教育支援 課	支援 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続

令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	25																											
科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 3 学校給食費	細目 6 学校給食調理経費																													
事業名 (細々目)	1 学校給食調理経費																																
事業概要	対 象	市立小学校児童・中学校生徒																															
	目 的	市立小中学校において完全給食を提供します。 保護者の経済的負担が過重にならないようにします。 子どもたちが楽しめる給食を実現します。																															
	手 段	学校給食の提供に必要な食材を調達するとともに、近年高騰している食材費の一部を市で負担しました。 地場産食材の使用の推進のため、費用の一部を市で負担しました。 小学校で年間3回のお楽しみ給食を実施し、上乗せ費用を市で負担しました。																															
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業																													
	17					■																											
根拠法令等	学校給食法、海老名市学校給食費に関する条例																																
事業の詳細説明	1 市立小中学校における完全給食の提供 年間を通じて、安全・安心でおいしい学校給食の提供に努めました。 加えて、近年の物価高騰に伴う食材費の高騰へ対応するため、学校給食費を改定するとともに、高騰分を公費負担とすることで、保護者の経済的負担の軽減を図りました。 【事業に係る経費】 721,968千円																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">改正前</th> <th colspan="3">改正後</th> </tr> <tr> <th>年額</th> <th>特例適用後の年額</th> <th>差額 (公費負担額)</th> <th>年額</th> <th>特例適用後の年額</th> <th>差額 (公費負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>56,900円</td> <td>49,500円</td> <td>7,400円</td> <td>59,675円</td> <td>49,500円</td> <td>10,175円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>68,400円</td> <td>59,400円</td> <td>9,000円</td> <td>73,800円</td> <td>59,400円</td> <td>14,400円</td> </tr> </tbody> </table>							改正前			改正後			年額	特例適用後の年額	差額 (公費負担額)	年額	特例適用後の年額	差額 (公費負担額)	小学校	56,900円	49,500円	7,400円	59,675円	49,500円	10,175円	中学校	68,400円	59,400円	9,000円	73,800円	59,400円	14,400円
		改正前			改正後																												
		年額	特例適用後の年額	差額 (公費負担額)	年額	特例適用後の年額	差額 (公費負担額)																										
小学校	56,900円	49,500円	7,400円	59,675円	49,500円	10,175円																											
中学校	68,400円	59,400円	9,000円	73,800円	59,400円	14,400円																											
2 地場産食材使用の推進 海老名で収穫された野菜や果物を積極的に献立に取り入れました。 加えて、献立名に「海老名」を入れるほか、献立表などの配布物に生産者名を記載し、教育委員会の Instagram で写真を投稿するなど、積極的なPRを行いました。 【事業に係る経費】 10,620千円																																	
3 お楽しみ給食の実施 小学校給食では、日常的な献立に加え、「お楽しみ給食」として年に3回、特別な給食を実施しました。 【事業に係る経費】 4,340千円																																	
		 		 																													
		海老名いっぱいボークカレーライス		海老名トマト入りミートスパゲティ																													
		大阪・関西万博給食		ミラノ・コルティナオリンピック給食																													
区 分	令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																												
事業費 (千円)	431,699	681,673	738,835	736,928	1,907																												
財源内訳	国庫支出金			75,272		75,272																											
	県支出金																																
	市債																																
	その他	379,579	646,645	601,401	562,669	38,732																											
	一般財源	52,120	35,028	62,162	174,259	△ 112,097																											
部・課等名	教育 部 就学支援 課		健康給食 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続																												

令和7年度主要事業概要調書

					事業 No.	26
科 目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 4 教育支援センター費	細目 1 教育支援センター運営経費		
事業名 (細々目)	2 教育支援センター運営経費					
事業概要	対 象	市立小中学校の児童生徒及びその保護者				
	目 的	不登校児童生徒が学校以外で教育を受ける機会の充実促進を図ります。				
	手 段	市立小中学校在籍で、フリースクール等を利用している児童生徒の費用(授業料)の保護者負担に対して、補助を行いました。				
	SDGs	    	その他の関連ゴール	重点事業		
		☐				
根拠法令等						
事業の詳細説明	1 事業の概要 不登校児童生徒に対する多様な学習活動の場を確保するにあたり、保護者の負担軽減を図るため、児童生徒が利用するフリースクールの授業料を補助しました。 【対象者】(次の①②に該当する者) ①海老名市内在住で、海老名市立小学校、中学校に在籍している児童生徒の保護者 ②不登校状況にあり、市が認めるフリースクール等へ原則週1回以上通っている児童生徒の保護者 【補助額】 フリースクール授業料の2分の1 (上限 ひと月当たり 15,000円)					
	2 事業の実績 【申請者数】 48名 (小学生 26名、中学生 22名) 【対象フリースクール数】 8校 (市内3校、市外5校)					
	3 事業費 (実績額) 4,550千円 (負担金、補助及び交付金) ※その他の事業費 49,359千円					
						
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		46,427	48,893	65,020	53,909	11,111
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金			1,500	2,004	△ 504
	市債					
	その他					
一般財源		46,427	48,893	63,520	51,905	11,615
部・課等名	教育 部		教育支援 課	支援 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続

令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	27
科 目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	細目 2 小学校管理経費		
事業名 (細々目)	3 小学校施設整備事業費					
事業概要	対 象	市立小学校児童				
	目 的	児童の学習環境の向上及び安全確保を図ります。				
	手 段	施設の老朽化や児童数の推移、今後の学校施設のあり方等を勘案しながら、施設整備を計画的に行います。				
	SDGs	   	その他の関連ゴール		重点事業	
根拠法令等	学校教育法、建築基準法					
事業の詳細説明	【事業の概要】 児童の学習環境の向上及び安全確保を図るため、必要な整備を行いました。 (1) 今泉小学校増築校舎整備事業 海老名駅西口地区の人口増により、令和9年度に教室数が不足することが見込まれることから、増築校舎を整備します。令和7年度に設計、令和8年度に建築を行い、令和9年度供用開始を目指します。 ☐ 事業費: 43,780千円(令和7年度分) (令和7～8年度の継続事業。設計施工一括発注方式で、令和7年度は設計業務を実施) (2) 学校施設再整備計画に基づく事業 海老名市学校施設再整備計画に基づき、計画的な施設整備を行います。海老名小学校及び有鹿小学校校舎の外装改修、有鹿小学校校舎の空調改修、有馬小学校屋内運動場の外装改修について、設計業務を実施しました。 ☐ 事業費: 11,523千円 (3) 屋内運動場空調機設置 児童の熱中症対策として、屋内運動場へ空調機を設置しました。 設置は5年リースで期間満了後、無償譲渡されます。 ☐ 事業費: 10,969千円(7か月分) 海老名小・有馬小(5年総額94,070千円) (4) その他 老朽化した門沢橋小学校の避難器具(救助袋)、杉久保小学校の電気設備(キュービクル)等を改修しました。 ☐ 事業費: 1,043,191千円 (門沢橋小学校の電気設備改修は、令和7～8年度の債務負担行為。令和8年度に改修します。)					
	 〈今泉小学校増築校舎 (イメージ) 〉					
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		434,947	561,194	1,998,025	1,109,463	888,562
財源内訳	国庫支出金	107,589	118,920	286,676	106,032	180,644
	特定財源					
	県支出金			6,666		6,666
	市債	274,200	369,700	1,425,300	703,700	721,600
	その他			20,986	16,456	4,530
一般財源		53,158	72,574	258,397	283,275	△ 24,878
部・課等名	教育 部		教育総務 課	施設 係	区 分	☒ 新規 ☐ 継続

令和7年度主要事業概要調査

						事業 No.	28
科 目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	細目 2 中学校管理経費			
事業名 (細々目)	2 中学校維持管理経費						
事業概要	対 象	市立中学校生徒					
	目 的	中学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営に必要な備品等の整備を行い、生徒の学習環境及び施設の安全性を確保します。					
	手 段	適切な維持管理を行い、生徒の教育環境及び施設の安全性を確保します。					
	SDGs	   			その他の関連ゴール	重点事業	
						☐	
根拠法令等	学校教育法、建築基準法						
事業の詳細説明	【事業の概要】 生徒の学習環境及び施設の安全性を確保するため、中学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営に必要な備品等の整備を行いました。 (1) 防火設備点検の実施 施設が老朽化していることから、火災発生時の生徒の安全性を確保するため、防火シャッター等の防火設備について、起動から完全閉塞するまでを確認する点検を実施しました。 ☐ 事業費:1,346千円／中学校全6校 (2) ウォーターサーバー設置 生徒の熱中症対策として、中学校各校に1台ずつウォーターサーバーを設置しました。 ☐ 事業費:278千円 (5年総額で2,376千円／6台分=1校1台×6校。1台当たりは396千円) (3) その他事業費 171,591千円						
	 〈ウォーターサーバー設置状況〉						
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費 (千円)		165,673	139,940	178,393	173,215	5,178	
財源内訳	国庫支出金	1,039	1,176	1,039	1,579	△ 540	
	県支出金						
	市債						
	その他	1,909	1,912	7,211	1,535	5,676	
	一般財源	162,725	136,852	170,143	170,101	42	
部・課等名	教育部		教育総務課	施設係	区分	☒ 新規 ☐ 継続	

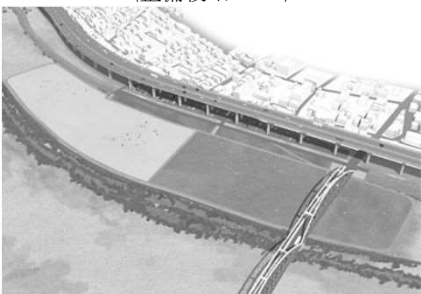
令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	29
科 目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	細目 2 中学校管理経費		
事業名 (細々目)	3 中学校施設整備事業費					
事業概要	対 象	市立中学校生徒				
	目 的	生徒の学習環境の向上及び安全確保を図ります。				
	手 段	施設の老朽化や生徒数の推移、今後の学校施設のあり方等を勘案しながら、施設整備を計画的に行いました。				
	SDGs	   			その他の関連ゴール	重点事業 ☐
根拠法令等	学校教育法、建築基準法					
事業の詳細説明	【事業の概要】 生徒の学習環境の向上及び安全確保を図るため、必要な整備を行いました。 (1) 学校施設再整備計画に基づく事業 海老名市学校施設再整備計画に基づき、計画的な施設整備を行いました。 屋内運動場の防水、建具及び外部の塗装等を改修しました。 □事業費:2,400千円／有馬中 (2) 屋内運動場空調機設置 生徒の熱中症対策として、屋内運動場へ空調機を設置しました。 設置は5年リースで期間満了後、無償譲渡されます。 □事業費:6,746千円(7ヵ月分)／有馬中(6台:5年総額57,830千円) (3) 防排煙設備改修 老朽化した防排煙設備を改修しました。 □事業費:2,400千円／海老名中 (4) 電気設備改修 老朽化した電気設備(キュービクル)を改修しました。 □事業費:47,400千円／今泉中・大谷中 (5) その他の事業費 □事業費:764,693千円					
	 〈屋内運動場空調機設置〉					
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		206,945	113,900	1,052,179	823,639	228,540
財源内訳	国庫支出金	50,556	4,331	230,839	155,397	75,442
	特定財源 県支出金			6,666	7,000	△ 334
	市債	153,300	99,900	786,400	555,300	231,100
	その他			5,727	5,576	151
	一般財源	3,089	9,669	22,547	100,366	△ 77,819
部・課等名	教育 部		教育総務 課	施設 係	区 分	☐ 新規 ☒ 継続

令和7年度主要事業概要調書

					事業 No.	30																				
科 目		款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	細目 8 スポーツ振興推進事業費																					
事業名 (細々目)		5 スポーツ振興推進事業費																								
事業概要	対 象	大会参加者等																								
	目 的	スポーツの普及・推進を図るために、各種のスポーツ大会・教室等を行い、市民の生涯スポーツへの参加及び向上・健康増進を図るとともに、スポーツへの関心を高めることを目的とします。																								
	手 段	えびな健康マラソン大会や少年少女スポーツクラブ大会を含んだ大会・教室等の開催、かながわ駅伝への選手派遣、市内小・中学生を対象とした屋内プール無料開放、優秀な成績を納めた市民を対象に海老名市スポーツ選手強化報奨金を交付しました。																								
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 17 パートナーシップで目標を達成しよう その他の関連ゴール 重点事業																								
根拠法令等																										
事業の詳細説明	<table><tr><th>事業内容</th><th>(執行額)</th></tr><tr><td>少年少女スポーツクラブ大会(チャレンジday含む)</td><td>1,798千円</td></tr><tr><td>EBINAスポレクフェスタ</td><td></td></tr><tr><td>えびな玉入れ選手権大会</td><td>737千円</td></tr><tr><td>えびな健康マラソン大会</td><td>4,626千円</td></tr><tr><td>海老名市駅伝競走大会</td><td>1,777千円</td></tr><tr><td>かながわ駅伝選手派遣</td><td>179千円</td></tr><tr><td>スポーツ選手強化報奨金</td><td>625千円</td></tr><tr><td>屋内プール無料開放事業</td><td>2,927千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,669千円</td></tr></table> 【主な事業の概要】 第20回えびな健康マラソン大会では、前回大会での参加者アンケートを踏まえ、実施日及び会場の変更と距離の延伸を行い開催しました。特別企画としてエアコス(エアークスチューム)部門を創設しました。また、ゲストランナー(福島和可菜様)を招き、本事業への参加者の増加とランニングイベントへの関心を高めることができました。 ・エアコス部門 300千円(エアコスチューム6,000円×50人) ・ゲストランナー 1,500千円 【開催日】 令和7年12月14日(日) 【会場】 海老名運動公園 ほか 【部門】 10km部門(新設)・5km部門(新設)・2.5km(新設)・親子部門・愛犬部門・エアコス部門(新設)					事業内容	(執行額)	少年少女スポーツクラブ大会(チャレンジday含む)	1,798千円	EBINAスポレクフェスタ		えびな玉入れ選手権大会	737千円	えびな健康マラソン大会	4,626千円	海老名市駅伝競走大会	1,777千円	かながわ駅伝選手派遣	179千円	スポーツ選手強化報奨金	625千円	屋内プール無料開放事業	2,927千円	合計	12,669千円	 
	事業内容	(執行額)																								
少年少女スポーツクラブ大会(チャレンジday含む)	1,798千円																									
EBINAスポレクフェスタ																										
えびな玉入れ選手権大会	737千円																									
えびな健康マラソン大会	4,626千円																									
海老名市駅伝競走大会	1,777千円																									
かながわ駅伝選手派遣	179千円																									
スポーツ選手強化報奨金	625千円																									
屋内プール無料開放事業	2,927千円																									
合計	12,669千円																									
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)																				
事業 費 (千円)		12,009	12,399	13,606	12,669	937																				
財源内訳	特定財源	国庫支出金																								
		県支出金																								
		市 債																								
		そ の 他	10,755	9,140	9,754	12,668	△ 2,914																			
		一 般 財 源	1,254	3,259	3,852	1	3,851																			
部・課等名		市民協働 部 文化スポーツ 課 スポーツ振興 係			区 分	☒ 新規 ☐ 継続																				

令和7年度主要事業概要調査

					事業 No.	31										
科 目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 体育施設費	細目 6 (仮称)河原口高水敷スポーツ・コミュニティ広場整備事業費												
事業名 (細々目)	1 (仮称)河原口高水敷スポーツ・コミュニティ広場整備事業費															
事業概要	対 象	市民等														
	目 的	市民ニーズに対応したスポーツ施設の充実を図り、市民の利便性向上や、多様性のあるスポーツ・レクリエーションを通じたにぎわい創出を目的とします。														
	手 段	当該地を多目的に活用し、スポーツ・コミュニティの拠点施設とするため、計画策定・測量・設計に携わったコンサルタント企業とともに関係機関等との協議を重ね、令和8年1月から河川敷部分の第一工区に着手しました。														
	SDGs	   	その他の関連ゴール		重点事業											
根拠法令等																
事業の詳細説明	【事業の概要】 前年度から引き続き、設計業務等に携わったコンサルタント企業と調整を重ね、関係機関との協議及び各種許可手続きを進めるとともに、設計業務の参考とするために関係団体(河原口自治会、海老名市スポーツ協会、障害者団体連合会 等)からの意見聴取を実施し、可能な限り民意を反映できるよう努めました。 工事は令和7・8年度の継続事業とし、令和8年1月から第一工区(河川敷部分)に着手しました。 また、令和7年度に新設された国(内閣府)の交付金(新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金))を活用することで、市予算の支出削減に努めました。															
	【決算額】 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>支出額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 33千円</td> <td>建築確認及び許可申請手数料</td> </tr> <tr> <td>② 694千円</td> <td>高額敷材等価格調査(臨時)</td> </tr> <tr> <td>③ 99,180千円</td> <td>第一工区前払金</td> </tr> <tr> <td>④ 33,900千円</td> <td>広場設計(明許分)</td> </tr> </tbody> </table> ①～④合計:133,807千円						支出額	内容	① 33千円	建築確認及び許可申請手数料	② 694千円	高額敷材等価格調査(臨時)	③ 99,180千円	第一工区前払金	④ 33,900千円	広場設計(明許分)
	支出額	内容														
	① 33千円	建築確認及び許可申請手数料														
	② 694千円	高額敷材等価格調査(臨時)														
	③ 99,180千円	第一工区前払金														
	④ 33,900千円	広場設計(明許分)														
	【主な協議先】 河川関係 神奈川県(河川管理)、厚木土木事務所、県央地域県政総合センター 道路関係 海老名警察、厚木土木事務所、厚木土木事務所東部センター、NEXCO中日本、県央地域県政総合センター 関係団体 海老名市スポーツ協会、地元自治会(河原口・中新田)、TBC団体、海老名市障害者団体連合会、相模川漁業協同組合連合会、厚木市															
	※令和7・8年の継続事業※残額(675,821千円)は全額R8に繰越															
	〈整備後イメージ〉 															
区 分		令和5年度 A (決算額)	令和6年度 B (決算額)	令和7年度 C (予算現額)	令和7年度 D (決算額)	差引 E (C-D)										
事業費(千円)			14,500	809,628	133,807	675,821										
財源内訳	国庫支出金			387,500	6,005	381,495										
	県支出金			18,005	17,145	860										
	市債		6,000	378,300	86,100	292,200										
	その他															
	一般財源		8,500	25,823	24,557	1,266										
部・課等名	市民協働部 文化スポーツ課 スポーツ振興係			区 分	☒ 新規 ☐ 継続											

14 主な補助金とその効果

(単位 千円)

事業名 (細々目名)	補助金の名称	金 額	補 助 効 果
都市間交流推進 事業費 (市民活動推進 課)	海老名市都市間 交流協会補助金	14,605	姉妹都市を中心に関係都市等との交流事業を行う海老名市都市間交流協会に対して補助金を交付することによって、姉妹都市との文化、教育、スポーツ等による団体交流をはじめ、市民視察などによる個人交流の促進を図ることができました。 特に、令和7年度については、北海道登別市との姉妹都市提携10周年記念事業として、関係者約100名を招待した式典や、令和6年度に引き続き、2年連続で登別市への市民視察を行いました。 また、中学生による太田市とのスポーツ交流や、自治会連絡協議会による須坂市への先進事例視察研修など、様々な都市との交流を深めることができました。
地域活動推進事 業費 (地域づくり課)	海老名市自治会 集会所等設置事 業補助金	11,827	自治会活動の拠点となる自治会集会所等設置に要する費用、並びに、借地及び借家に要する費用に対し補助金を交付することにより、地域住民の自治意識の向上と自治会の円滑な運営及び地域コミュニティの醸成を図ることができました。 ・補助件数:16件 【補助内訳】 解体工事1件:358千円、改修7件:7,814千円、 借地5件:2,077千円、借家3件:1,578千円
環境保全対策支 援事業費 (環境政策課)	海老名市環境保 全対策支援事業 補助金	21,630	地球に優しい社会の実現に向けて、市民・事業者が導入する環境配慮設備等の経費に対し一部助成を行いました。 【補助実績内訳】 太陽光発電施設:9,890千円(80件) 定置用リチウムイオン蓄電池:5,180千円(81件) エネファーム:1,320千円(23件) HEMS:280千円(32件) V2H:90千円(3件) スマートハウス加算:520千円(26件) 電気自動車:4,350千円(29件)
定額減税補足給 付金支給事業費 (市民税課)	海老名市定額減 税補足給付金	380,780	令和6年度に実施した当初調整給付は推計所得税額を用いて算出していたことにより本来給付すべき所要額と当初給付金額との差があるため、その差額を給付することにより定額減税しきれない所得水準の方への物価高騰に伴う支援が図られました。 ・給付人数:12,311名

(単位 千円)

事業名 (細々目名)	補助金の名称	金 額	補 助 効 果
民生・児童委員 関係事業費 (福祉政策課)	海老名市民生委 員児童委員協議 会補助金	18,107	民生委員法に基づき組織されている、海老名市民生 委員児童委員協議会に対して助成を行いました。協議 会を通じて、研修会等を開催し修養等を図り、委員とし ての資質向上に努めることができました。 また、地域住民と行政をつなぎ、保育行政の面からも 関係機関との連携を深めて、活動を展開することができ ました。
社会福祉団体等 助成事業費 (福祉政策課)	海老名市社会福 祉協議会補助金	12,203	市民を始め、関係団体の自主的な福祉活動を組織的 に推進するために、その組織基盤である海老名市社会 福祉協議会に対して助成を行いました。 地域福祉に対する意識の高揚と、各種事業や団体活 動を通して、地域コミュニケーションの促進が図られまし た。
	海老名市社会福 祉協議会運営費 交付金	105,119	海老名市社会福祉協議会の運営に要する経費に対し 交付金を交付することにより、社会福祉協議会の円滑な 運営が図られました。
障がい者えびな 暮らし支援推進 事業費 (障がい福祉課)	海老名市障がい 者えびな暮らし支 援推進事業補助 金	29,683	障がい福祉制度にはない「就労」「暮らし」「住まい」の 支援ニーズに柔軟に対応した事業に対し補助を行うこと で、「自分らしく暮らせる地域共生社会の実現」及び「そ の人にとってふさわしい自立」が図られました。 ・補助件数:2団体
社会福祉施設整 備費助成事業費 (介護保険課)	海老名市既存社 会福祉施設耐震 診断等関係費用 補助金	45,174	旧耐震基準の社会福祉施設に対し、耐震診断、設計 及び改修費用の一部を補助することにより、施設利用者 等の安全・安心を図ることができました。 ・補助件数及び補助額 耐震改修計画 1件: 1,237千円 耐震改修工事 1件: 7,237千円 修繕 1件: 36,700千円
	海老名市地域介 護・福祉空間整備 等事業費補助金	15,206	高齢者施設等の防災・減災対策に係る整備費用の一部 を補助することにより、施設利用者等の安全・安心を 図ることができました。 ・補助件数 非常用発電機:2件
	海老名市介護施 設等整備事業費 補助金	18,648	市の計画に基づく高齢者施設を新規に開設する際の 施設建設費及び備品購入費等の一部を補助することに より、高齢者施設の整備促進を図ることができました。 ・補助件数 開設準備:1件

(単位 千円)

事業名 (細々目名)	補助金の名称	金 額	補 助 効 果
シルバー人材センター助成事業費 (地域包括ケア推進課)	海老名市シルバー人材センター運営助成事業補助金	21,000	働く意欲がある高齢者が、知識や経験を活かして地域で就労し、社会参加の機会や生きがいづくり等を目的とするシルバー人材センター運営への助成を行いました。 シルバー人材センターが行う事業の人件費、備品購入費等を助成することが、会員へのきめ細かい支援につながりました。効果として、令和7年度の受注業務契約金額の増額、会員数の増員等の実績報告がありました。
物価高対応子育て応援手当支給事業費 (国保医療課)	物価高対応子育て応援手当	432,260	本手当を支給することにより、物価高の影響を受けた子育て世帯を支援し、こどもたちの健やかな成長を応援することができました。 ・支給実績:21,613名 ・支給単価:児童1人当たり 一律2万円
民間保育所運営費補助事業費 (保育・幼稚園課)	海老名市民間保育所運営費等補助金	238,383	民間の認可保育所等に対して、国庫・県費補助事業を活用し、保育水準の維持・向上・均衡の保持を図るため運営に対する補助を行いました。
	海老名市民間保育所運営費市単独補助金	534,017	民間の認可保育所に対して、国庫・県費補助金で対応できない部分について、市単独事業として保育水準の維持・向上・均衡を図るため運営に対する補助を行いました。
	海老名市保育所等の支援(給食費)に係る補助金及び海老名市保育所等電気、ガス代等価格高騰補助金	50,329	物価高騰に伴い、給食費及び電気ガス代の補助を行うことで、園の運営に対する補助等を行いました。
民間保育所施設補助事業費 (保育・幼稚園課)	海老名市保育所等施設整備助成金	375,873	民間保育所4園の施設整備に対して、国庫・県費補助事業を活用し、保育所の定員を増やすことにより、待機児童の解消に努めました。また、民間保育所1園の大規模修繕工事(空調改修工事及びテラス修繕工事)に対して、国庫・県費補助事業等を活用し、保育環境の整備に努めました。 ・保育所整備(勝瀬保育園、木下の保育園いずみ、つなぐ保育園、きらきらぼけっと保育園) :369,159千円 ・保育所大規模修繕工事(保育所すこやかハウス) :6,714千円

(単位 千円)

事業名 (細々目名)	補助金の名称	金 額	補 助 効 果
保健衛生団体等 助成事業費 (健康推進課)	海老名市医療関 係団体事業運営 費補助金	15,062	【1 交付対象:一般社団法人 海老名市医師会】 海老名市医師会の運営費用の一部を補助し、円滑な運営に寄与しました。また、医療に関する研修会や地域医療連携等を推進しました。 ・補助額:9,210千円 【2 交付対象:一般社団法人 海老名市歯科医師会】 海老名市歯科医師会の運営費用の一部を補助し、円滑な運営に寄与しました。また、市民の歯科保健意識の向上のために歯とお口の健康フェスタや歯科診療を行いました。 ・補助額:5,020千円 【3 交付対象:海老名市薬剤師会】 海老名市薬剤師会の運営費用の一部を補助し、円滑な運営に寄与しました。また、薬剤師に関する研修会や市民電話相談等を行いました。 ・補助額:832千円
救急医療確保対 策事業費 (健康推進課)	海老名市救急医 療確保対策事業 費補助金	141,101	【1 海老名市急患診療所運営事業】 休日等における初期救急医療を医療センター内に開設する急患診療所で行うことにより、医療不足時間帯の救急体制の不安解消を図ることができました。 ・患者延べ人数(急患診療所):2,465人 ・補助額:45,690千円 【2 海老名市休日歯科診療室運営事業】 休日における歯科救急医療を医療センター内に開設する休日歯科診療室で行うことにより、歯科医療不足時間帯に適切な対応を行いました。 ・患者延べ人数:115人 ・補助額:9,217千円 【3 海老名市病院群輪番制二次救急運営事業】 海老名総合病院、さがみ野中央病院、湘陽かしわ台病院の3医療機関により、通常休診となる休日・夜間の二次救急医療体制を確保し、医療不足時間への不安解消を図ることができました。 ・患者延べ人数:11,291人 ・補助額:86,194千円
母子保健相談指 導事業費 (こども育成課)	妊婦のための支援 給付交付金	92,500	妊娠届提出時及び新生児訪問時に保健師・助産師が面談を行い、出産や子育てに関する情報提供や相談に応じる妊婦等包括相談支援事業と妊婦のための支援給付金の支給を効果的に組み合わせることにより、妊婦等の身体的、精神的ケアと経済的支援を行いました。 ・給付件数:1,810件

(単位 千円)

事業名 (細々目名)	補助金の名称	金 額	補 助 効 果
特定不妊治療費・不育症治療費助成事業費 (こども育成課)	神奈川県市町村不妊治療費助成事業費補助金	12,159	不妊治療のうち、保険適用外の先進医療を受けた方の不妊治療費と妊娠はするものの流産・死産を繰り返す不育症と診断された方の治療費の一部を助成することで、夫婦の経済的負担の軽減を図りました。 ・特定不妊治療(先進医療)費助成 281件:11,859千円 ・不育症治療費助成 3件:300千円
農業法人活動支援事業費 (農政課)	海老名市農業支援センター運営等補助金	11,402	農業支援センターの安定的な組織運営と活動を支援することで、担い手の確保、農地の保全・活用、地産地消の推進が図られました。
農業振興助成事業費 (農政課)	海老名市農業振興対策事業補助金	199,526	補助事業により、農業生産における収益性及び効率化等が促進され、安定した農業経営及び農地の保全が図られました。また、もぎとり体験や地場農産物販売等により地産地消が推進され、市民の農業への理解の醸成が図られました。 ・補助件数:512件
商工業振興対策事業費 (商工課)	海老名商工会議所地域振興事業費補助金	27,450	市内の中小企業者の経営改善等、商工業の総合的な振興を担う商工会議所に対して、組織の育成や強化を目的に運営の財政的援助を行うことによって、地域の産業振興及び商工業者に対する支援の充実が図られました。(交付先は商工会議所)
工業振興対策事業費 (商工課)	海老名市企業立地促進事業奨励措置	63,400	企業立地促進事業の認定企業に対し、市内への立地等が完了した企業へ奨励金の交付を行いました。 【内訳】 ・企業立地奨励金 2件:60,000千円 ・環境施設奨励金 1件: 3,000千円 ・雇用奨励金 2件: 400千円

(単位 千円)

事業名 (細々目名)	補助金の名称	金 額	補 助 効 果
中小企業経営安定対策事業費 (商工課)	海老名市中小企業信用保証料補助金	12,151	海老名市の融資制度を利用する際に神奈川県信用保証協会に支払った信用保証料の全額(上限10万円)を補助しました。これにより、小規模事業者の融資経費負担の軽減が図られました。 ・補助件数:137件
	海老名市中小企業事業資金等利子補給金	45,179	中小企業事業資金及び(株)日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金による融資を受けた中小企業者に対し、利子の一部を補助しました。これにより、小規模事業者の融資経費負担の軽減が図られました。 ・金融機関 22機関:44,487千円 ・事業者 22件: 692千円
住宅耐震改修等事業費 (住宅まちづくり課)	海老名市木造住宅耐震化促進関係補助金	12,682	地震による既存木造住宅の倒壊等を防止し、災害に強いまちづくりの推進を図ることができました。 ・補助件数:46件
住宅政策事業費 (住宅まちづくり課)	海老名市住宅改修支援事業補助金	35,230	市民の居住環境の向上を図り、定住を促進するとともに、空き家の発生抑制及び地域経済の活性化を図ることができました。 ・補助件数:185件

(単位 千円)

事業名 (細々目名)	補助金の名称	金 額	補 助 効 果
私立幼稚園支援 事業費 (保育・幼稚園 課)	海老名市私立幼稚園運営費補助金	6,896	市内私立幼稚園の設置者に対し、設備整備、園児の健康管理等に伴う事業費を補助し、幼稚園運営の円滑化及び就学前教育の振興等を図りました。 ・対象園:8園
	海老名市私立幼稚園型一時預かり事業補助金	36,396	施設型給付費を受ける幼稚園及び認定こども園の保育時間外の一時預かり事業について補助を行い、幼稚園の一時預かり事業の充実を図りました。 ・対象園:16園
	海老名市保育所等の支援(給食費)に係る補助金及び海老名市保育所等電気、ガス代等価格高騰補助金	20,821	物価高騰に伴い、給食費及び電気ガス代の補助を行うことで、園の運営に対する補助等を行いました。
野外教育活動推進事業費 (教育支援課)	海老名市野外教育活動推進事業負担金	17,443	海老名市立小学校が実施する野外教育活動に参加する児童に要する経費に対し、負担金を交付することで保護者の経済的な負担の軽減を図りました。 ・対象件数:小学校13件
修学旅行支援事業費 (教育支援課)	海老名市立小学校修学旅行保護者負担軽減補助金	11,873	修学旅行に参加する児童の保護者の負担軽減を図るため、修学旅行に要する経費に対し、補助金を交付しました。 ・補助対象者数:1,188名
	海老名市立中学校修学旅行保護者負担軽減補助金	15,503	修学旅行に参加する生徒の保護者の負担軽減を図るため、修学旅行に要する経費に対し、補助金を交付しました。 ・補助対象者数:1,077名

(単位 千円)

事業名 (細々目名)	補助金の名称	金 額	補 助 効 果
学童保育支援事業費 (学び支援課)	海老名市放課後 児童健全育成(学 童保育クラブ)事 業補助金	681,650	放課後の児童健全育成事業を行っている学童保育団体に対し、運営支援等の補助を実施することで、児童福祉の充実を図ることができました。 また、学童保育クラブに係る事務など、育成支援の周辺業務に関する費用に対して補助を行い、更なる事業の充実を図りました。 ・補助対象:75団体
	海老名市学童保 育クラブ利用者支 援補助金	26,507	スクールライフサポートの認定を受けている者で、学童保育を必要とする児童の保護者に対し、保育料相当額の支援をしました。(上限15,000円/月) 保育料の支払いが困難な保護者を支援することにより、負担軽減を図るとともに、児童の安全な居場所を確保することができました。 ・補助件数:191件

国 民 健 康 保 険 事 業
特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業の概要

国民健康保険(以下「国保」という。)は、昭和13年の制度創設以来、国民皆保険制度を根幹から支え、長きにわたり地域医療の確保や地域住民の健康の保持増進に貢献してきました。

しかしながら、被用者保険制度と比較して高齢者や低所得者の被保険者が多く、財政基盤が脆弱であるという構造的な問題を抱えています。

加えて、近年は社会保険の適用拡大等による被保険者数の減少や医療の高度化、高価な薬剤の普及、加入者の高齢化等による医療費の増加などにより、国保制度のおかれた状況はより一層厳しいものとなりました。

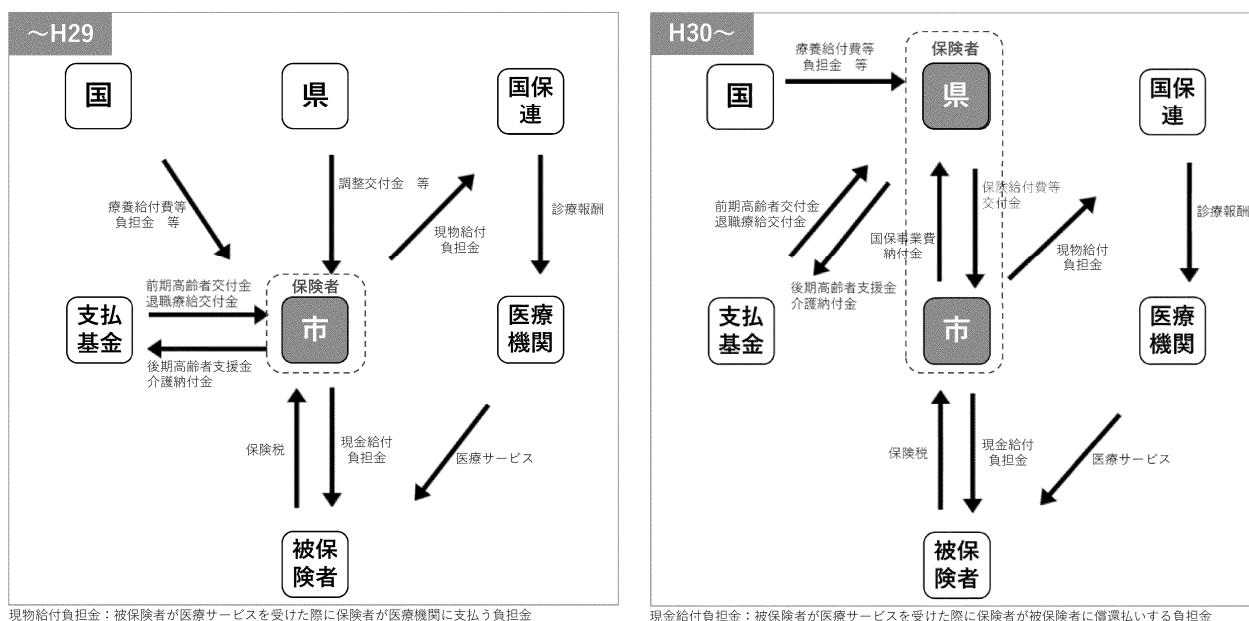
そのため、国保制度が抱える諸問題の解決に向けて、平成30年度に大規模な国保制度改革が行われ、都道府県が財政運営を主体的に行い、市町村が保険給付や保険税の賦課徴収などの業務を引き続き行うことになりました。

本市においても財政運営の主体である神奈川県に対して国民健康保険を運営するための事業費納付金を納め、そのかわりに保険給付に要した経費を交付金として受け取ることになり、国保財政の安定化が図られました。

しかしながら、県に納める納付金を被保険者からの保険税だけでは賄いきれていないため、一般会計からの補填のための繰入金を削減するべく、医療費の適正化や保険税の収納率向上、交付金の積極的な獲得など、財政運営の安定化に向けた取り組みを進めています。

令和7年度においては、窓口にCaora(申請書自動作成システム)を設置し、申請書記入に係る被保険者の負担軽減に努めたほか、国民健康保険の安定的な財政運営を図るため、これまで取り組んできた国民健康保険税の段階的な引き上げにより、「決算補填目的の法定外繰入金(赤字)」を解消することができました。

国保制度改革に伴う資金の流れの変化



2 国民健康保険の加入状況

令和7年度中における国保の加入世帯及び加入被保険者の状況は、「表1」のとおりです。平均世帯数は15,770世帯(対前年度542世帯の減少)、市の全世帯に占める国保加入世帯の割合は23.3%(対前年度2.6ポイントの減少)となりました。平均被保険者数は22,489人(対前年度1,215人、5.1%の減少)、70歳以上の前期高齢者加入者数は5,552人(対前年度592人、9.6%の減少)となりました。近年、市人口が増加しているものの、国民健康保険の被保険者数は減少しており、国保加入率が年々減少している状況にあります。

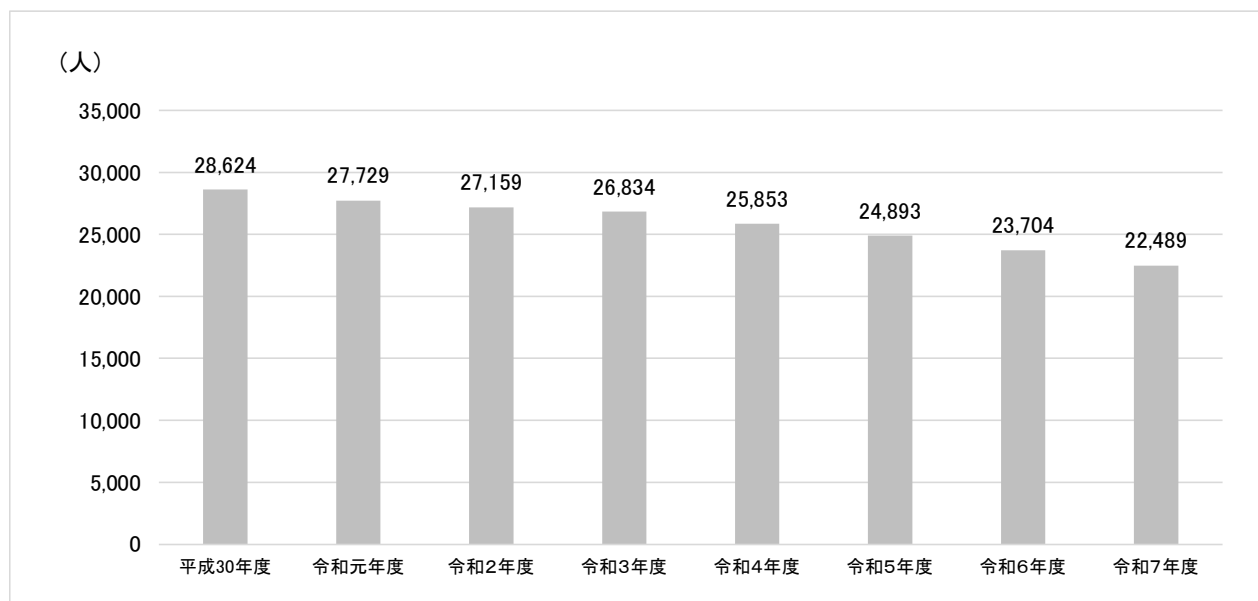
表1 国民健康保険の加入状況(年度平均)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
世帯数	市世帯数(*1)	61,813世帯	62,991世帯	67,629世帯
	国保加入世帯数(*2)	16,931世帯	16,312世帯	15,770世帯
	国保加入率	27.4%	25.9%	23.3%
	増減率	△2.2%	△3.7%	△3.3%
被保険者数	市人口(*1)	140,013人	141,206人	141,534人
	国保加入者数(*2)	24,893人	23,704人	22,489人
	うち介護第2号被保険者数	8,019人	7,919人	8,073人
	うち未就学児被保険者数	523人	485人	413人
	うち70歳以上前期高齢者数	6,761人	6,144人	5,552人
	国保加入率	17.8%	16.8%	15.9%
	増減率	△3.7%	△4.8%	△5.1%
一世帯当たりの被保険者数		1.47人	1.45人	1.43人

(*1)「市世帯数」及び「市人口」は、国勢調査に基づく推計人口等の平均値

(*2)「国保加入世帯数」及び「国保加入者数」は、毎年度3月末から翌年2月末までの平均値

被保険者数の年度推移



3 決算状況

令和7年度の国民健康保険事業特別会計決算の状況は、「表2」のとおりです。

歳入総額は、12,077,179千円（対前年度40,413千円、0.3%の増加）となり、歳入に占める割合は、大きなものから県支出金が68.8%、国民健康保険税が21.8%、繰入金が8.6%となりました。

また、歳出総額は、12,040,988千円（対前年度22,470千円、0.2%の増加）となり、歳出に占める割合は、大きなものから保険給付費が67.7%、国民健康保険事業費納付金が29.1%となりました。

表2 歳入・歳出決算額

○歳入

科目 \ 年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)
国民健康保険税	2,378,784	19.4	△5.5	2,472,047	20.5	3.9	2,630,613	21.8	6.4
県支出金	8,153,502	66.6	1.3	8,055,467	66.9	△1.2	8,309,116	68.8	3.1
繰入金	1,651,733	13.5	22.3	1,439,835	12.0	△12.8	1,040,873	8.6	△27.7
繰越金	19,140	0.2	△82.2	27,767	0.2	45.1	18,248	0.2	△34.3
その他収入	29,957	0.2	△2.6	24,375	0.2	△18.6	27,758	0.2	13.9
国庫支出金	536	0.0	1,240.0	17,275	0.1	3,122.9	50,571	0.4	192.7
歳入合計	12,233,652	100.0	1.5	12,036,766	100.0	△1.6	12,077,179	100.0	0.3

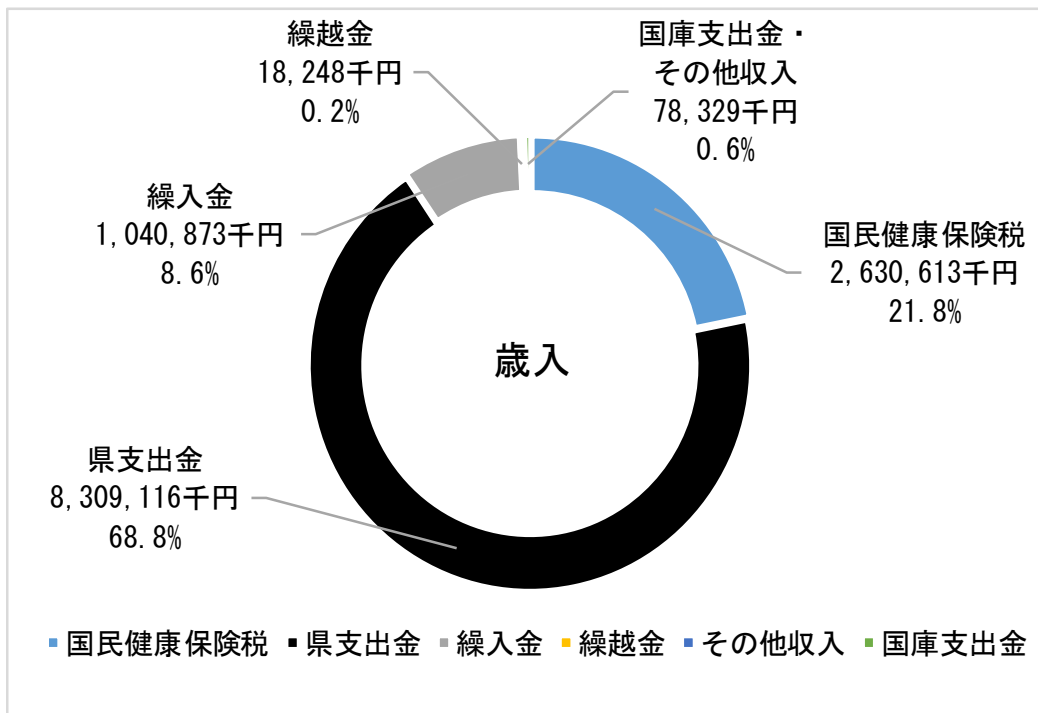
○歳出

科目 \ 年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)
総務費	191,925	1.6	0.3	194,818	1.6	1.5	225,059	1.9	15.5
保険給付費	8,046,955	65.9	1.2	7,858,616	65.4	△2.3	8,156,080	67.7	3.8
国民健康保険事業費納付金	3,811,909	31.2	4.5	3,788,596	31.5	△0.6	3,507,308	29.1	△7.4
保健事業費	128,335	1.1	△0.4	130,639	1.1	1.8	127,449	1.1	△2.4
その他支出	26,761	0.2	△76.7	45,849	0.4	71.3	25,092	0.2	△45.3
歳出合計	12,205,885	100.0	1.4	12,018,518	100.0	△1.5	12,040,988	100.0	0.2

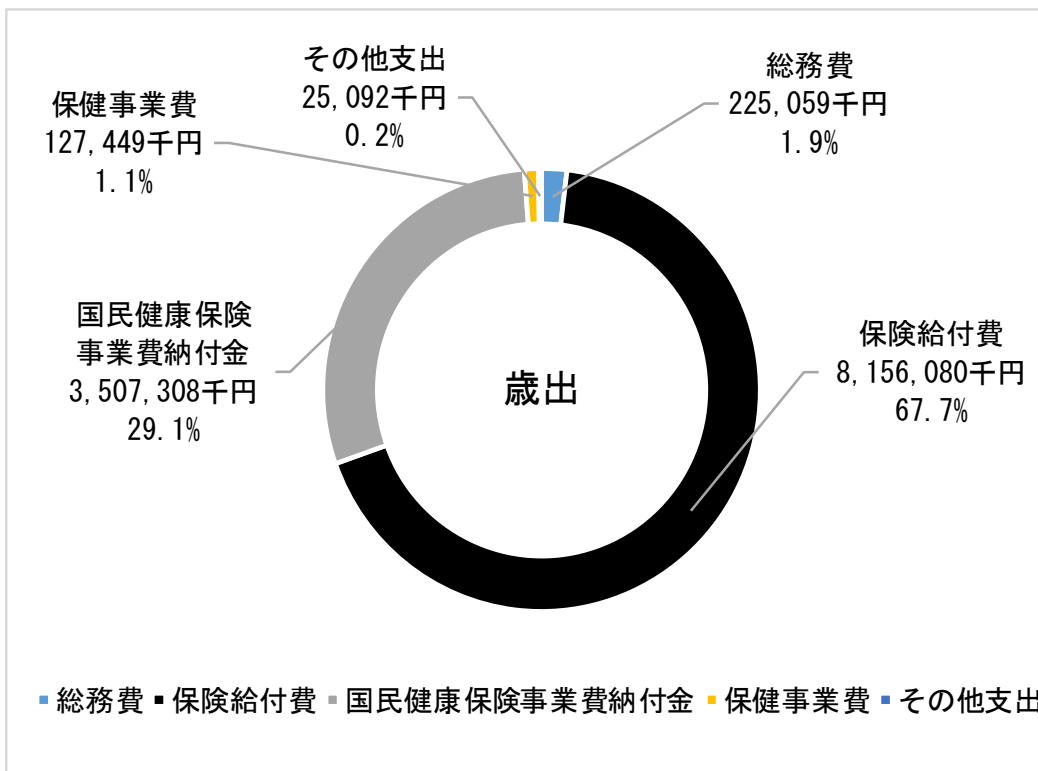
(*1)構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。（以降の表も同様）

(*2)決算額は、千円未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。（以降の表も同様）

令和7年度歳入歳出別構成割合



歳入合計: 12,077,179千円



歳出合計: 12,040,988千円

4 国民健康保険税の決算状況

令和7年度における国民健康保険税の決算状況は、「表3」のとおりです。現年分と滞繰分の合計は2,630,613千円(対前年度158,566千円、6.4%の増加)となりました。収納率は現年分で91.68%(対前年度0.45ポイントの増加)、滞納繰越分で12.66%(対前年度0.5ポイントの増加)となりました。

新規の未納者に対しては、自動音声電話催告システムによる早期納税勧奨を行うとともに、滞納者に対しては、継続して財産調査や納税交渉を行うことで、現況を把握し、差押や執行停止等の滞納処分を行うことにより、収納率向上に努めました。

また、国保加入者の所得状況は「表4」のとおりです。医療・後期分の所得なし世帯の構成比は41.9%(対前年度同比)、300万円以下世帯の構成比は89.3%(対前年度0.8ポイントの減少)と、微数ながらの所得の増加はあるものの国保被保険者は他の医療保険制度の被保険者と比べて低所得者が多いという構造的な問題を抱えています。

表3 国民健康保険税の決算状況

区分 \ 年度		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		決算額 (千円)	対前年度 伸率 (%)	収納率 (%)	決算額 (千円)	対前年度 伸率 (%)	収納率 (%)	決算額 (千円)	対前年度 伸率 (%)	収納率 (%)
医療分	現年	1,495,523	△6.2	91.60	1,522,689	1.8	91.60	1,605,841	5.5	92.15
	滞繰	60,335	0.3	9.76	71,173	18.0	12.12	72,064	1.3	12.55
後期分	現年	587,773	△5.4	91.10	624,103	6.2	91.17	678,707	8.7	91.45
	滞繰	21,820	6.3	9.99	26,386	20.9	12.35	27,799	5.4	12.77
介護分	現年	202,724	△3.9	88.15	215,640	6.4	88.89	232,862	8.0	89.15
	滞繰	10,551	2.7	10.25	12,056	14.3	12.00	13,340	10.7	13.07
計	現年	2,286,020	△5.8	91.16	2,362,432	3.3	91.23	2,517,410	6.6	91.68
	滞繰	92,764	1.9	9.86	109,615	18.2	12.16	113,203	3.3	12.66
	合計	2,378,784	△5.5	68.98	2,472,047	3.9	70.81	2,630,613	6.4	72.27

表4 国保加入者の所得状況

区分	所得なし	100万円以下	300万円以下	500万円以下	500万円超	合計
医療分・後期分(世帯)	7,914	4,156	4,791	1,182	855	18,898
構成比(%)	41.9	22.0	25.4	6.3	4.5	100.0
介護分(世帯)	3,958	1,585	1,621	496	460	8,120
構成比(%)	48.7	19.5	20.0	6.1	5.7	100.0

(*1) 令和8年6月2日時点の令和7年度の所得状況

5 保険給付費等の決算状況

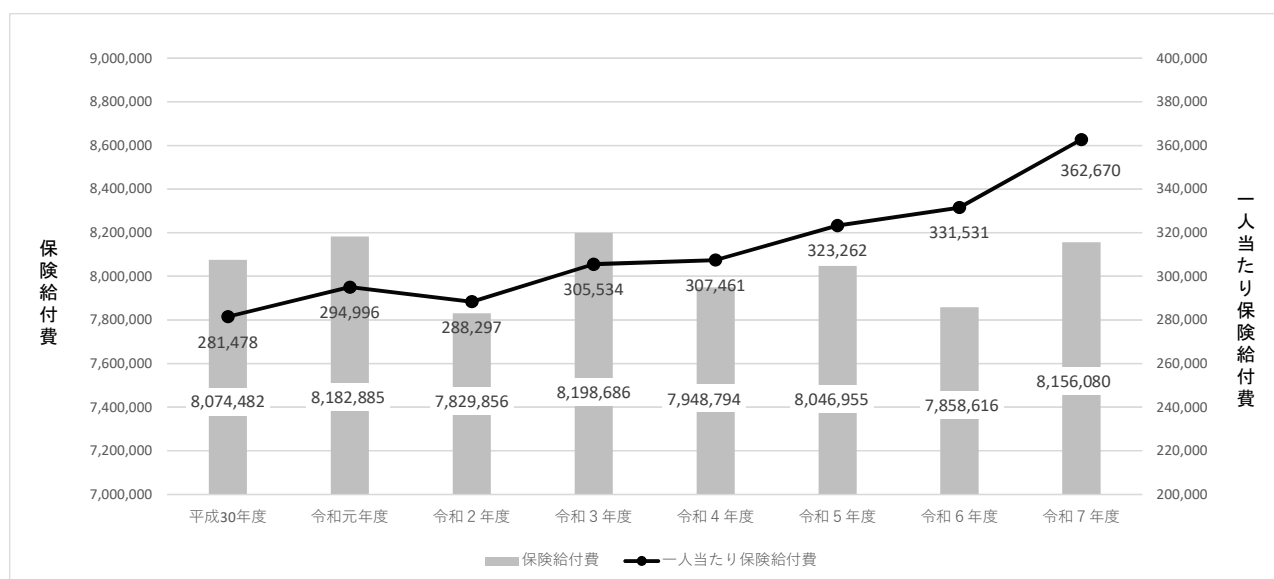
令和7年度における保険給付費等の決算状況は、「表5」のとおりです。保険給付費の合計は8,156,080千円（対前年度297,464千円、3.8%の増加）となり、その内訳は、療養給付費が6,906,706千円（対前年度208,903千円、3.1%の増加）、療養費が56,460千円（対前年度341千円、0.6%の減少）、高額療養費が1,137,987千円（対前年度88,761千円、8.5%の増加）となりました。また、その他の給付では、出産育児一時金が28,348千円（対前年度1,227千円、4.5%の増加）、葬祭費が7,350千円（対前年度200千円、2.6%の減少）となりました。

保険給付費の総額は、近年、80億円前後で推移しているものの、被保険者数の減少や医療の高度化等により、一人当たりの保険給付費は年々増加しており、今後も注視していく必要があります。

表5 保険給付費等の決算状況

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額 (千円)	対前年度 伸率(%)	決算額 (千円)	対前年度 伸率(%)	決算額 (千円)	対前年度 伸率(%)
療 養 給 付 費	6,878,483	0.6	6,697,803	△2.6	6,906,706	3.1
療 養 費	60,914	4.4	56,801	△6.8	56,460	△0.6
高 額 療 養 費	1,045,179	5.7	1,049,226	0.4	1,137,987	8.5
出 産 育 児 一 時 金	34,169	△1.4	27,121	△20.6	28,348	4.5
葬 祭 費	7,550	△11.7	7,550	0.0	7,350	△2.6
傷 病 手 当 金	99	△94.5	0	皆減	0	－
そ の 他	20,561	19.0	20,115	△2.2	19,229	△4.4
合 計	8,046,955	1.2	7,858,616	△2.3	8,156,080	3.8
歳出に占める割合(%)	65.9	△0.3	65.4	△7.6	67.7	67.7

保険給付費及び一人当たり保険給付費の推移



6 医療諸率の状況

「表6」は、医療費関係の諸率です。令和7年度における受診率(被保険者100人当たりの受診回数)は、1,063.1回(対前年度6.2回、0.6%の増加)となりました。

また、一人当たりの日数は、18.9日(対前年度0.4日、2.2%の増加)、一人当たりの医療費は、417,146円(対前年度31,934円、8.3%の増加)となりました。

表6 医療諸率の状況

年度 区分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			対前年度 伸率		対前年度 伸率		対前年度 伸率
受診率		1,040.6回	2.6%	1,056.9回	1.6%	1,063.1回	0.6%
一件 当たり 単価	入院	664,937円	5.8%	672,936円	1.2%	723,890円	7.6%
	入院外	18,938円	△1.3%	19,010円	0.4%	19,672円	3.5%
	歯科	13,018円	△1.7%	12,732円	△2.2%	13,042円	2.4%
	調剤	11,536円	△1.1%	11,647円	1.0%	13,070円	12.2%
一人当たり 日数		18.3日	2.2%	18.5日	1.1%	18.9日	2.2%
一人当たり 医療費		375,220円	4.6%	385,212円	2.7%	417,146円	8.3%

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

介護保険制度は、社会全体で介護を支え、誰もが介護サービスを利用できる仕組みとして平成 12 年に創設され、給付と負担が明確な社会保険方式により運営されています。

2 第 1 号被保険者の状況（表－1 参照）

本市の令和 8 年 3 月末現在の人口は 141,534 人（注）で、65 歳以上の方（第 1 号被保険者）は 34,652 人です。人口に対する構成比は 24.5%で、令和 8 年版高齢社会白書による高齢化率 29.4%（令和 7 年 10 月 1 日現在）と比べると、低くなっています。

（注）住民基本台帳登録者数（外国人を含む。）

【表－1 第 1 号被保険者の状況】

区 分	令和 6 年 3 月末現在		令和 7 年 3 月末現在		令和 8 年 3 月末現在	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
65 歳以上 75 歳未満	15,008	10.7	14,318	10.2	13,802	9.8
75 歳以上	19,282	13.8	20,139	14.3	20,850	14.7
65 歳以上計	34,290	24.5	34,457	24.5	34,652	24.5
市人口	139,935	100.0	140,916	100.0	141,534	100.0

※合計は100.0にならない場合があります。

※区分の人数は、介護保険事業状況報告での報告値です。

3 要介護（支援）認定者の状況（表－2・表－3 参照）

令和 7 年度の申請件数は 5,470 件となっており、内訳としては、新規申請が 1,648 件、区分変更申請が 1,091 件、更新申請が 2,731 件となっています。

要介護（支援）認定者数は、令和 8 年 3 月末現在 6,908 人で、前年度に比べて 5.5%の増となっています。65 歳以上の方（第 1 号被保険者）の認定者数は 6,734 人で、高齢者人口に占める割合は 19.4%となっています。また、政令で定められた特定疾病による 40 歳以上 65 歳未満の方（第 2 号被保険者）の認定者は、認定者全体の 2.5%を占めています。

【表－2 令和 7 年度申請件数】

申請総件数	申請種類別内訳			(参考) 申請件数中、 結果が自立 (非該当)と なった件数	(参考) 【申請総件数外】 介護扶助
	新規	変更	更新		
5,470	1,648	1,091	2,731	19	25

【表－３ 要介護（支援）認定者数】

区 分	令和６年３月末現在		令和７年３月末現在			令和８年３月末現在		
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
要支援１	796	12.9	875	13.4	9.9	987	14.3	12.8
６５歳以上７５歳未満	80	1.3	73	1.1	△ 8.8	85	1.2	16.4
７５歳以上	702	11.4	789	12.0	12.4	888	12.9	12.5
第２号被保険者	14	0.2	13	0.2	△ 7.1	14	0.2	7.7
要支援２	970	15.7	992	15.1	2.3	1,057	15.3	6.6
６５歳以上７５歳未満	79	1.3	80	1.2	1.3	77	1.1	△ 3.8
７５歳以上	866	14.0	890	13.6	2.8	959	13.9	7.8
第２号被保険者	25	0.4	22	0.3	△ 12.0	21	0.3	△ 4.5
要介護１	1,590	25.7	1,655	25.3	4.1	1,697	24.6	2.5
６５歳以上７５歳未満	179	2.9	136	2.1	△ 24.0	141	2.0	3.7
７５歳以上	1,378	22.3	1,484	22.7	7.7	1,502	21.7	1.2
第２号被保険者	33	0.5	35	0.5	6.1	54	0.8	54.3
要介護２	976	15.8	1,020	15.6	4.5	1,098	15.9	7.6
６５歳以上７５歳未満	107	1.7	101	1.5	△ 5.6	98	1.4	△ 3.0
７５歳以上	845	13.7	890	13.6	5.3	973	14.1	9.3
第２号被保険者	24	0.4	29	0.4	20.8	27	0.4	△ 6.9
要介護３	772	12.5	822	12.6	6.5	857	12.4	4.3
６５歳以上７５歳未満	66	1.1	72	1.1	9.1	73	1.1	1.4
７５歳以上	686	11.1	730	11.1	6.4	764	11.1	4.7
第２号被保険者	20	0.3	20	0.3	0.0	20	0.3	0.0
要介護４	683	11.0	756	11.5	10.7	769	11.1	1.7
６５歳以上７５歳未満	82	1.3	75	1.1	△ 8.5	63	0.9	△ 16.0
７５歳以上	585	9.5	663	10.1	13.3	689	10.0	3.9
第２号被保険者	16	0.3	18	0.3	12.5	17	0.2	△ 5.6
要介護５	398	6.4	428	6.5	7.5	443	6.4	3.5
６５歳以上７５歳未満	46	0.7	51	0.8	10.9	53	0.8	3.9
７５歳以上	336	5.4	361	5.5	7.4	369	5.3	2.2
第２号被保険者	16	0.3	16	0.2	0.0	21	0.3	31.3
合 計	6,185	100.0	6,548	100.0	5.9	6,908	100.0	5.5
６５歳以上７５歳未満	639	10.3	588	9.0	△ 8.0	590	8.5	0.3
７５歳以上	5,398	87.3	5,807	88.7	7.6	6,144	88.9	5.8
第２号被保険者	148	2.4	153	2.3	3.4	174	2.5	13.7

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

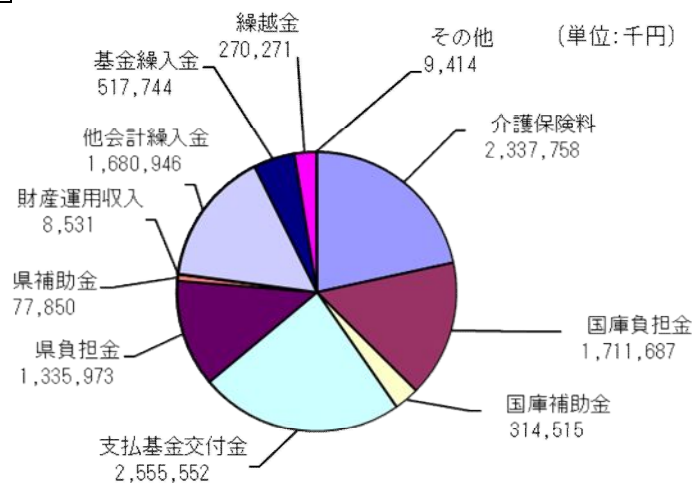
4 歳入・歳出決算額の状況（表－4 参照）

令和7年度の介護保険事業特別会計決算の状況は、歳入総額が10,820,241千円で前年度に比べて8.0%の増、歳出総額が10,326,913千円で前年度に比べて5.9%の増となっています。

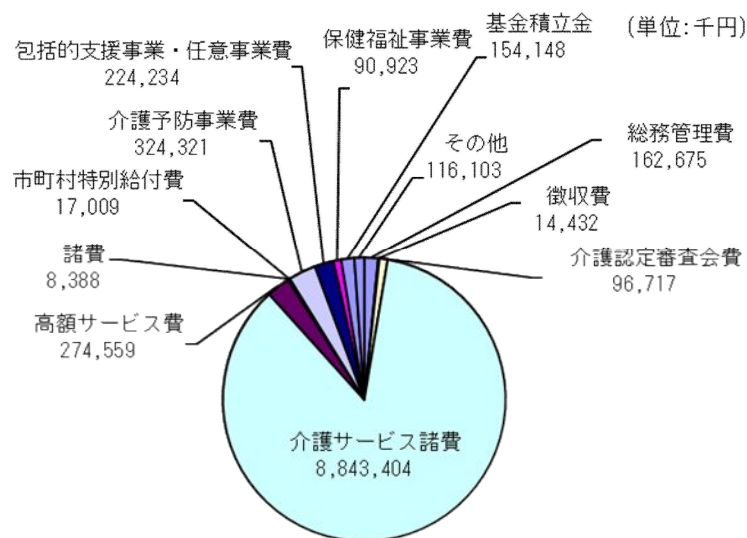
歳入の具体的な状況としては、65歳以上の方（第1号被保険者）の介護保険料が2,337,758千円で全体の21.6%、介護給付費の国庫負担金が1,711,687千円で全体の15.8%、40歳から64歳までの方（第2号被保険者）の介護保険料である支払基金交付金が2,555,552千円で全体の23.6%などとなっています。

歳出の具体的な状況としては、訪問介護や通所介護などの介護サービスを利用した際に支払われる介護サービス諸費が8,843,404千円で全体の85.6%となり、歳出のほとんどを占めています。その他では、介護予防事業費が324,321千円、高額サービス費が274,559千円などとなっています。

歳 入



歳 出



【表－４ 歳入・歳出決算額の状況】

(単位：千円)

歳入	令和５年度		令和６年度			令和７年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
介護保険料	2,146,267	22.6	2,291,696	22.9	6.8	2,337,758	21.6	2.0
国庫負担金	1,513,953	15.9	1,539,886	15.4	1.7	1,711,687	15.8	11.2
国庫補助金	247,961	2.6	249,538	2.5	0.6	314,515	2.9	26.0
支払基金交付金	2,239,938	23.6	2,427,269	24.2	8.4	2,555,552	23.6	5.3
県負担金	1,139,499	12.0	1,235,680	12.3	8.4	1,335,973	12.3	8.1
県補助金	77,761	0.8	81,375	0.8	4.6	77,850	0.7	△ 4.3
財産運用収入	140	0.0	2,050	0.0	1,364.3	8,531	0.1	316.1
他会計繰入金	1,495,583	15.7	1,605,972	16.0	7.4	1,680,946	15.5	4.7
基金繰入金	217,226	2.3	290,471	2.9	33.7	517,744	4.8	78.2
繰越金	422,219	4.4	281,567	2.8	△ 33.3	270,271	2.5	△ 4.0
延滞金、加算金及び過料	0	0.0	0	0.0	－	0	0.0	－
市預金利子	6	0.0	173	0.0	2,783.3	739	0.0	327.2
雑入	3,691	0.0	12,441	0.1	237.1	8,675	0.1	△ 30.3
歳入合計	9,504,244	100.0	10,018,118	100.0	5.4	10,820,241	100.0	8.0

(単位：千円)

歳出	令和５年度		令和６年度			令和７年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
総務管理費	152,937	1.7	161,937	1.7	5.9	162,675	1.6	0.5
徴収費	12,507	0.1	12,218	0.1	△ 2.3	14,432	0.1	18.1
介護認定審査会費	93,742	1.0	88,018	0.9	△ 6.1	96,717	0.9	9.9
介護サービス諸費	7,817,101	84.8	8,324,353	85.4	6.5	8,843,404	85.6	6.2
高額サービス費	238,035	2.6	279,353	2.9	17.4	274,559	2.7	△ 1.7
諸費	8,171	0.1	8,244	0.1	0.9	8,388	0.1	1.7
市町村特別給付費	15,699	0.2	15,798	0.2	0.6	17,009	0.2	7.7
介護予防事業費	259,673	2.8	298,191	3.1	14.8	324,321	3.1	8.8
包括的支援事業・任意事業費	211,560	2.3	208,903	2.1	△ 1.3	224,234	2.2	7.3
保健福祉事業費	－	－	75,846	0.8	皆増	90,923	0.9	19.9
基金積立金	189,275	2.1	142,259	1.5	△ 24.8	154,148	1.5	8.4
償還金及び還付加算金	128,127	1.4	77,382	0.8	△ 39.6	27,416	0.3	△ 64.6
繰出金	95,850	1.0	55,345	0.6	△ 42.3	88,687	0.9	60.2
歳出合計	9,222,677	100.0	9,747,847	100.0	5.7	10,326,913	100.0	5.9

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

5 介護保険料の状況（表－５、表－６参照）

第９期介護保険事業計画期間である令和６年度から令和８年度までの３年間の介護保険料は、基準月額を前期から１７３円増額の５,３５３円に設定しています。

また、被保険者の負担能力に応じたきめ細やかな保険料額とするため、保険料段階を１２段階から１６段階に細分化しました。このような状況の中で、収納率は全体で９８.７％、現年度分の収納率は９９.５％となっています。

所得段階別の調定額の割合は、第７段階が最も高く、全体の１９.７％となっています。続いて第８段階の１５.５％、第５段階の１４.１％となっています。

収納率では第２段階、第３段階、第５段階及び第１４段階が１００.０％であり、全体的に高い水準となっています。

【表－５ 収納率の状況】

（単位：千円）

区 分	項 目	令和５年度	令和６年度		令和７年度	
		決算額	決算額	増減率 (%)	決算額	増減率 (%)
調 定 額	特別徴収	1,956,692	2,069,901	5.8	2,110,570	2.0
	普通徴収	194,888	226,270	16.1	235,112	3.9
	滞納繰越	24,002	22,864	△ 4.7	21,904	△ 4.2
	合 計	2,175,582	2,319,035	6.6	2,367,586	2.1
収 納 額	特別徴収	1,959,084	2,072,418	5.8	2,112,329	1.9
	普通徴収	183,691	214,673	16.9	221,905	3.4
	滞納繰越	3,492	4,605	31.9	3,524	△ 23.5
	合 計	2,146,267	2,291,696	6.8	2,337,758	2.0
未 納 額	特別徴収	△ 2,392	△ 2,517	△ 5.2	△ 1,759	△ 30.1
	普通徴収	11,197	11,597	3.6	13,207	13.9
	滞納繰越	20,510	18,259	△ 11.0	18,380	0.7
	合 計	29,315	27,339	△ 6.7	29,828	9.1
収納率(%)	特別徴収	100.0	100.0		100.0	
	普通徴収	94.3	94.9		94.4	
	滞納繰越	14.5	20.1	現年分収納率(%)	16.1	現年分収納率(%)
	合 計	98.7	98.8	99.6	98.7	99.5

※収納額が調定額を超えているのは、還付先が確定せず還付未済となっている保険料があるためです。

【表－6 所得段階別収納額（現年分）】

(単位：千円)

区 分	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算額	割合 (%)	決算額	割合 (%)	決算額	割合 (%)
第1段階	調定額	40,503	1.9	41,140	1.8	39,849	1.7
	収納額	40,731	1.9	41,130	1.8	39,800	1.7
	収納率(%)	100.0	—	100.0	—	99.9	—
第2段階	調定額	49,418	2.3	53,524	2.3	53,861	2.3
	収納額	49,514	2.3	53,657	2.3	53,944	2.3
	収納率(%)	100.0	—	100.0	—	100.0	—
第3段階	調定額	72,152	3.4	74,826	3.3	71,541	3.0
	収納額	72,293	3.4	75,042	3.3	71,654	3.1
	収納率(%)	100.0	—	100.0	—	100.0	—
第4段階	調定額	252,070	11.7	246,615	10.7	231,340	9.9
	収納額	249,846	11.7	244,985	10.7	229,213	9.8
	収納率(%)	99.1	—	99.3	—	99.0	—
第5段階	調定額	306,686	14.3	323,592	14.1	330,847	14.1
	収納額	306,693	14.3	323,696	14.2	330,882	14.2
	収納率(%)	100.0	—	100.0	—	100.0	—
第6段階	調定額	336,759	15.7	284,943	12.4	280,597	12.0
	収納額	335,654	15.7	283,805	12.4	279,457	12.0
	収納率(%)	99.7	—	99.6	—	99.6	—
第7段階	調定額	418,036	19.4	458,570	20.0	462,363	19.7
	収納額	416,071	19.4	456,354	20.0	459,760	19.7
	収納率(%)	99.5	—	99.5	—	99.4	—
第8段階	調定額	388,741	18.1	348,638	15.2	364,177	15.5
	収納額	385,940	18.0	346,406	15.1	361,472	15.5
	収納率(%)	99.3	—	99.4	—	99.3	—
第9段階	調定額	126,761	5.9	179,076	7.8	189,282	8.1
	収納額	125,941	5.9	177,762	7.8	187,760	8.0
	収納率(%)	99.3	—	99.2	—	99.1	—
第10段階	調定額	61,485	2.9	90,364	3.9	100,143	4.3
	収納額	61,225	2.9	89,779	3.9	99,202	4.2
	収納率(%)	99.5	—	99.3	—	99.0	—
第11段階	調定額	36,618	1.7	48,033	2.1	54,691	2.3
	収納額	36,606	1.7	47,743	2.1	54,467	2.3
	収納率(%)	99.9	—	99.3	—	99.5	—
第12段階	調定額	62,351	2.9	26,502	1.2	26,448	1.1
	収納額	62,261	2.9	26,455	1.2	26,370	1.1
	収納率(%)	99.8	—	99.8	—	99.7	—
第13段階	調定額	—	—	26,798	1.2	29,772	1.3
	収納額	—	—	26,782	1.2	29,613	1.3
	収納率(%)	—	—	99.9	—	99.4	—
第14段階	調定額	—	—	16,570	0.7	19,672	0.8
	収納額	—	—	16,501	0.7	19,747	0.8
	収納率(%)	—	—	99.5	—	100.0	—
第15段階	調定額	—	—	36,705	1.6	38,844	1.7
	収納額	—	—	36,670	1.6	38,829	1.7
	収納率(%)	—	—	99.9	—	99.9	—
第16段階	調定額	—	—	40,275	1.8	52,255	2.2
	収納額	—	—	40,324	1.8	52,064	2.2
	収納率(%)	—	—	100.0	—	99.6	—
合 計	調定額	2,151,580	100.0	2,296,171	100.0	2,345,682	100.0
	収納額	2,142,775	100.0	2,287,091	100.0	2,334,234	100.0
	収納率(%)	99.6	—	99.6	—	99.5	—

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

※令和6年度から、区分を12段階から16段階に細分化しました。

6 保険給付の状況（表－7、表－8 参照）

介護保険サービスの利用状況としては、支給限度額に対するサービスの利用率が平均で 64.1% となっています。

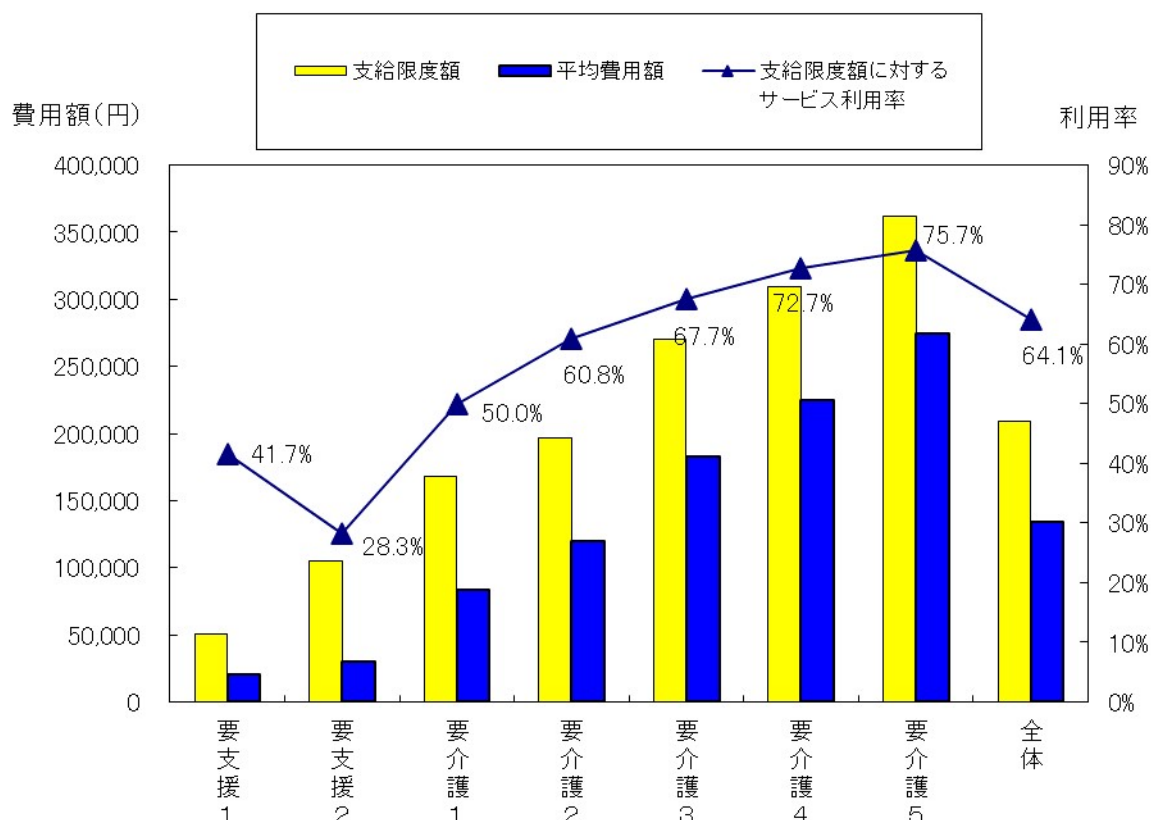
また、支給限度額の対象となる在宅サービスの種類別の利用状況は、福祉用具貸与、通所介護、訪問入浴介護が多くなっています。

（居宅療養管理指導は、支給限度額の対象にはなりません。）

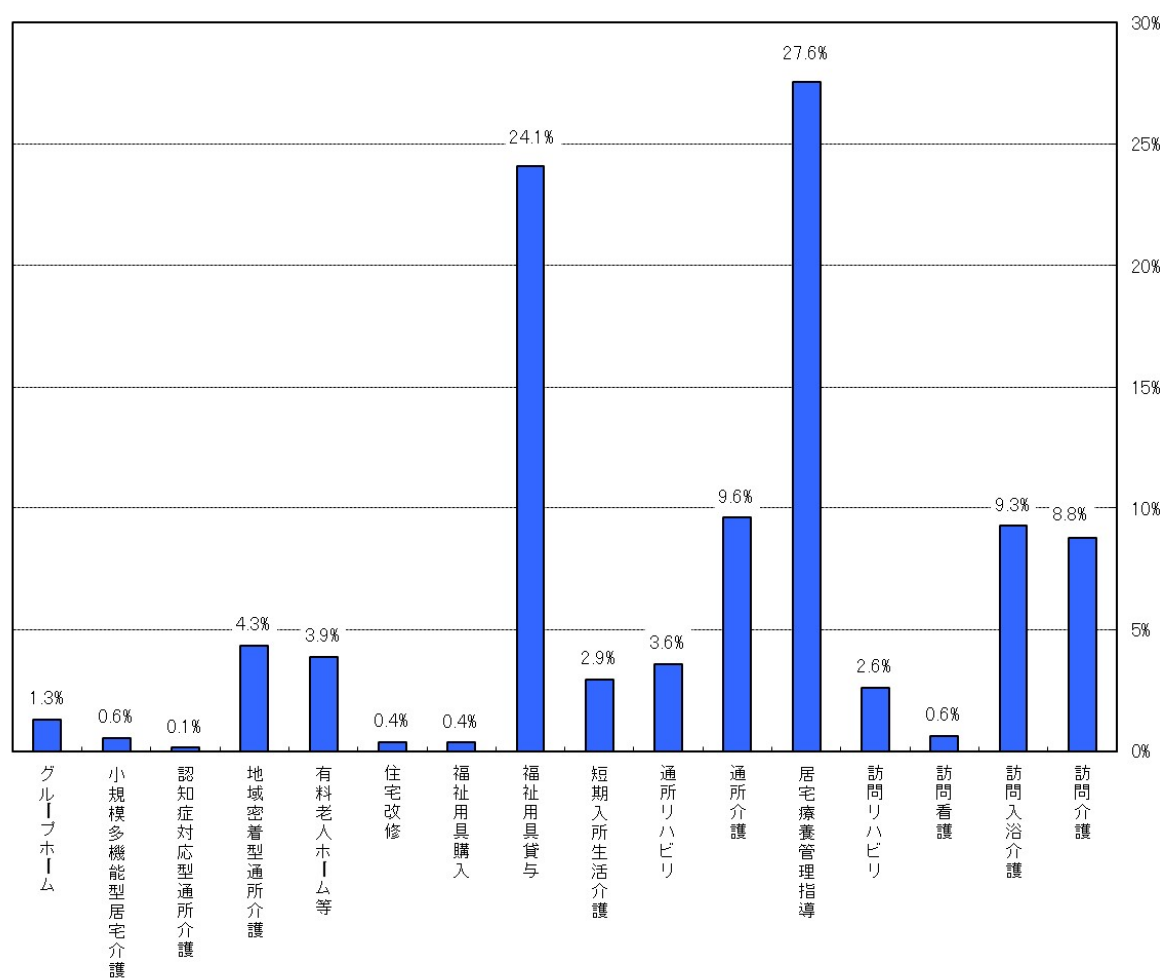
保険給付の状況は、全体としては 9,126,351 千円で前年度に比べ 6.0% の増となっています。在宅サービスの給付費である居宅介護等サービス給付費は 5,719,245 千円で、全体の 62.7% となっています。施設サービスの給付費である施設介護等サービス給付費は 2,422,922 千円で、全体の 26.8% となっています。

なお、要介護認定者 1 人当たり給付費は、1,321 千円となっています。

令和 7 年度介護保険サービス利用状況



令和7年度在宅サービス種類別利用人数構成比



【表－ 7 保険給付の状況】

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度			令和7年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
介護サービス諸費	7,817,101	96.9	8,324,353	96.7	6.5	8,843,404	96.9	6.2
居宅介護等サービス給付費	4,944,386	61.3	5,305,561	61.6	7.3	5,719,245	62.7	7.8
居宅介護サービス給付費	3,945,060	48.9	4,217,145	49.0	6.9	4,550,026	49.9	7.9
地域密着型介護サービス給付費	794,672	9.9	869,760	10.1	9.4	945,016	10.4	8.7
居宅介護福祉用具購入費	9,878	0.1	11,515	0.1	16.6	11,391	0.1	△ 1.1
居宅介護住宅改修費	20,511	0.3	27,092	0.3	32.1	24,096	0.3	△ 11.1
介護予防サービス給付費	157,538	2.0	161,297	1.9	2.4	168,884	1.9	4.7
地域密着型介護予防サービス給付費	1,090	0.0	837	0.0	△ 23.2	2,412	0.0	188.2
介護予防福祉用具購入費	1,940	0.0	2,581	0.0	33.0	3,145	0.0	21.9
介護予防住宅改修費	13,697	0.2	15,334	0.2	12.0	14,275	0.2	△ 6.9
施設介護等サービス給付費	2,256,699	28.0	2,355,277	27.3	4.4	2,442,922	26.8	3.7
施設介護サービス給付費	2,256,699	28.0	2,355,277	27.3	4.4	2,442,922	26.8	3.7
居宅介護等サービス計画給付費	496,073	6.2	544,269	6.3	9.7	564,182	6.2	3.7
居宅介護サービス計画給付費	459,035	5.7	505,609	5.9	10.1	522,843	5.7	3.4
特例居宅介護サービス計画給付費	18	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	－
介護予防サービス計画給付費	37,020	0.5	38,660	0.4	4.4	41,339	0.5	6.9
特定入所者介護等サービス費	119,943	1.5	119,246	1.4	△ 0.6	117,055	1.3	△ 1.8
特定入所者介護サービス費	119,807	1.5	119,231	1.4	△ 0.5	117,023	1.3	△ 1.9
特定入所者介護予防サービス費	136	0.0	15	0.0	△ 89.0	32	0.0	113.3
高額サービス費	238,035	3.0	279,353	3.2	17.4	274,559	3.0	△ 1.7
高額介護等サービス費	207,940	2.6	245,497	2.9	18.1	241,542	2.6	△ 1.6
高額介護サービス費	207,871	2.6	245,449	2.9	18.1	241,462	2.6	△ 1.6
高額介護予防サービス費	69	0.0	48	0.0	△ 30.4	80	0.0	66.7
高額医療合算介護等サービス費	30,095	0.4	33,856	0.4	12.5	33,017	0.4	△ 2.5
高額医療合算介護サービス費	29,913	0.4	33,768	0.4	12.9	32,777	0.4	△ 2.9
高額医療合算介護予防サービス費	182	0.0	88	0.0	△ 51.6	240	0.0	172.7
諸費	8,171	0.1	8,244	0.1	0.9	8,388	0.1	1.7
審査支払手数料	7,125	0.1	7,619	0.1	6.9	8,021	0.1	5.3
介護報酬審査支払手数料	7,125	0.1	7,619	0.1	6.9	8,021	0.1	5.3
電算共同処理システム料	1,046	0.0	625	0.0	△ 40.2	367	0.0	△ 41.3
電算共同処理業務手数料	1,046	0.0	625	0.0	△ 40.2	367	0.0	△ 41.3
保 険 給 付 費 合 計	8,063,307	100.0	8,611,950	100.0	6.8	9,126,351	100.0	6.0

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

【表－ 8 要介護認定者1人当たり給付費】

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険給付費	7,548,450	8,063,307	8,611,950	9,126,351
要介護認定者1人当たり給付費	1,290	1,304	1,315	1,321

7 地域支援事業の状況

高齢者が地域の中で安心して日常生活を送ることができるよう、必要な体制の整備を行い、様々なサービスが連動しながら高齢者を支える地域包括ケアシステムの更なる深化に取り組みました。

地域支援事業では、①要支援認定者及びそれ以外の高齢者を対象とした「介護予防・日常生活支援総合事業」、②地域包括支援センターの運営、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業を行う「包括的支援事業」、③家族（介護者等）向け支援策の「任意事業」の大きく3つに分けた事業を実施しています。

1 番目の「介護予防・日常生活支援総合事業」では、介護予防と日常生活の自立支援を図るため通所型・訪問型のサービスを提供しています。

2 番目の「包括的支援事業」のうち、地域包括支援センターの運営では、その安定的な運営のため専門職を5人配置できるよう人員配置の支援を行い、併せて6か所の地域包括支援センターを統括及び後方支援のために基幹型地域包括支援センターの設置を行っています。

加えて、在宅医療・介護連携推進事業では、在宅医療に関する相談窓口となる、えびな在宅医療相談室に専門職を配置し、高齢者や高齢者を介護する家族及び関係者向けの相談体制の整備を図るとともに、医療・介護・福祉のサービスに結び付いていない地域の高齢者に対して、医師・歯科医師の訪問を実施し、介護や医療、福祉などの必要なサービスへつなぎました。

認知症総合支援事業では、認知症初期集中支援チームを神奈川県認知症疾患医療センター（連携型）でもある、えびな脳神経クリニックに委託し、適切な支援が受けられるよう、地域の医療や介護に関わる機関と調整を行い、早期発見・早期対応を行いました。

3 番目の「任意事業」では、介護をしている家族向けの支援を目的としたGPS（位置探索システム）の貸与事業利用者にQRコード付きシール（キーホルダー型）を配布することで、対象高齢者が徘徊した場合の早期発見を図りました。

また、介護者向けの教室や認知症サポーター養成講座、オレンジフェスなどを開催し、認知症への理解と周知のための普及啓発を行いました。

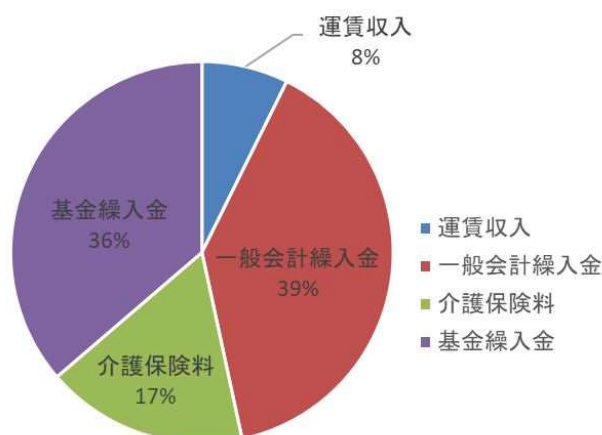
8 保健福祉事業の状況

介護保険法第 115 条の 49 の規定による保健福祉事業として「デマンド型交通高齢者等外出支援事業（実証運行）愛称：えび〜くる」を令和 6 年 6 月 24 日から開始しました。この事業は、公共交通機関等の利用が困難な高齢者等に対して、外出機会を増やすことによる介護予防・健康増進や日常生活の支援などを目的に実施しているものです。

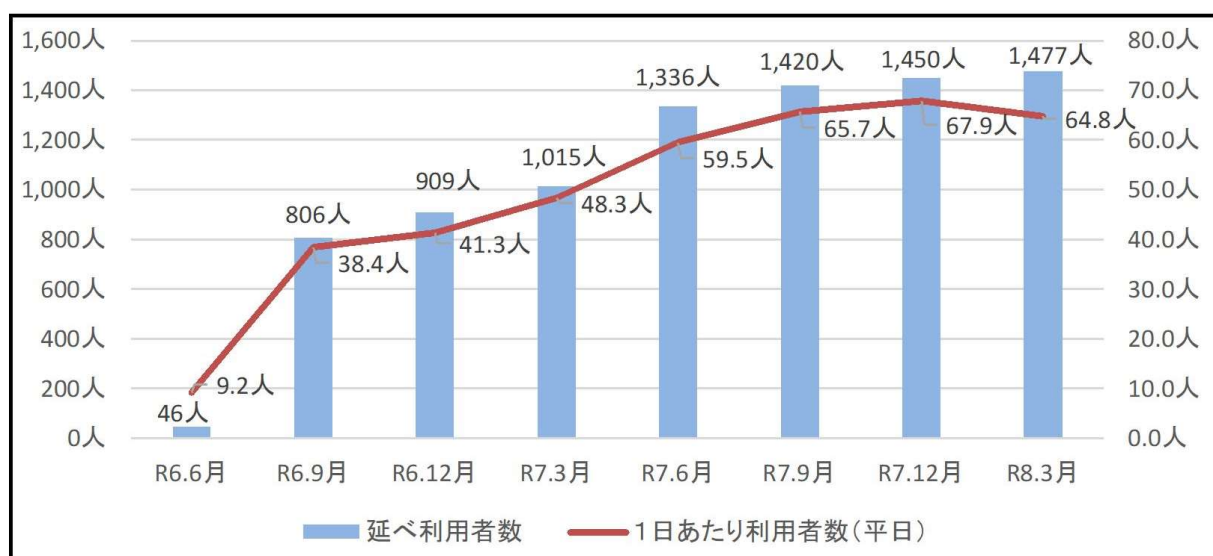
令和 7 年度決算額は 90,923 千円で、財源の内訳は一般会計が約 39%、介護保険事業特別会計が約 53%となっています。

令和 8 年 3 月末時点の登録者数は 2,660 人、延べ利用者数は 24,168 人であり、令和 8 年 1 月から 3 月における月別の延べ利用者数の平均は 1,351 人となっています。

【財源内訳】



【月別 延べ利用者数及び 1 日あたりの利用者数（平日）】



後 期 高 齢 者 医 療 事 業
特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

後期高齢者医療制度を取り巻く環境は、高齢化に伴う医療需要の増加などにより、依然として厳しい状態にあります。

現役世代と高齢者がともに支えあう制度として創設された後期高齢者医療制度ですが、近年、被保険者数も加速的な伸びを示している中で、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づいた制度の見直しや、社会保障制度全体の課題として持続可能な医療保険制度の構築に向けた取り組みが進められております。

全ての世代が公平に支え合う「全世代対応型の社会保障制度」を構築するため、令和3年6月に「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が制定されたことに伴い、後期高齢者の窓口負担割合の見直しが行われ、令和4年10月からの窓口負担割合の一部2割化が始まりました。また、マイナンバーカードの普及促進策の一つであるマイナンバーカードの保険証利用（マイナ保険証）も進み、令和6年12月2日で保険証の新規発行が終了となったことから、令和6年12月2日以降は資格確認書を交付しております。

令和7年度の後期高齢者医療事業につきましては、市の分担業務である保険料の徴収、被保険者の資格の届出や医療給付に関する届出の受理・取次ぎなど、正確、迅速な事務処理に努めるとともに、保険料収納対策強化の推進に努めました。

また、高齢者一人ひとりにきめ細やかな保健事業を行うため、神奈川県や神奈川県後期高齢者医療広域連合、介護予防事業・健康増進事業に取り組む関係各課と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進しました。

（1）平均被保険者数

令和7年度の平均被保険者数は、「表－1」のとおり 20,280人で、前年度と比較して人数で 721人、率にすると3.7%の増加となりました。内訳は75歳以上の方が 20,217人、一定の障がいのある65歳以上75歳未満の方が 63人でした。

一定の障がいのある方の被保険者数は、前年度比14.5%の増、75歳以上の被保険者数は前年度比3.7%の増となり、全体として毎年増加しています。

表－1 平均被保険者数

区 分	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)
75歳以上	18,623	19,504	4.7	20,217	3.7
65歳以上75歳未満	58	55	△ 5.2	63	14.5
合 計	18,681	19,559	4.7	20,280	3.7

(2) 所得区分別被保険者の状況

後期高齢者医療制度では、所得区分により自己負担割合が異なります。毎年8月にその年度の市町村民税の課税所得によって判定されます。所得区分は、現役並み所得者Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、一般Ⅰ、Ⅱ、区分Ⅰ、Ⅱの7区分があります。自己負担割合は、現役並み所得の方が3割、一般Ⅱの方が2割、その他の区分の方が1割となります。

所得区分別被保険者の状況は、「表－2」のとおりとなっています。

75歳以上の被保険者は、前年度比で、現役並み所得者Ⅰが12.3%、Ⅱが9.2%、Ⅲが12.7%、一般Ⅱが8.1%、区分Ⅱが3.6%増、一般Ⅰが2.2%、区分Ⅰが0.3%の減となっています。

一定の障がいのある65歳以上75歳未満の被保険者は、前年度比で、一般Ⅱが42.9%、一般Ⅰが10.7%、区分Ⅰが75%増加したものの、区分Ⅱが12.5%減少となっています。

表－2 所得区分別被保険者の状況

区 分	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)
75歳以上	18,623	19,504	4.7	20,217	3.7
現役並みⅠ	1,195	1,377	15.2	1,546	12.3
現役並みⅡ	294	303	3.1	331	9.2
現役並みⅢ	349	371	6.3	418	12.7
一般Ⅱ※	5,607	5,810	3.6	6,278	8.1
一般Ⅰ※	5,376	5,537	3.0	5,416	△ 2.2
区分Ⅱ	3,320	3,569	7.5	3,699	3.6
区分Ⅰ	2,482	2,537	2.2	2,529	△ 0.3
65歳以上75歳未満	58	55	△ 5.2	63	14.5
現役並みⅠ	0	0	－	0	－
現役並みⅡ	0	0	－	0	－
現役並みⅢ	0	0	－	1	皆増
一般Ⅱ※	6	7	16.7	10	42.9
一般Ⅰ※	29	28	△ 3.4	31	10.7
区分Ⅱ	16	16	0.0	14	△ 12.5
区分Ⅰ	7	4	△ 42.9	7	75.0
合 計	18,681	19,559	4.7	20,280	3.7

２ 決 算 状 況

（１） 総 括

令和７年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は「表－３」及び「表－４」のとおりです。

収入済額は2,831,122千円で前年度比9.9%の増、支出済額は2,495,425千円で前年度比1.1%の増でした。歳入歳出差引額の剰余金335,697千円は、翌年度に繰り越しました。

表－３ 歳入決算額

歳入

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	令和５年度		令和６年度			令和７年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度 増減率 (%)
後期高齢者医療保険料	1,738,733	78.8	2,054,603	79.8	18.2	2,229,123	78.7	8.5
後期高齢者医療 広域連合補助金	74,029	3.4	77,056	3.0	4.1	78,230	2.8	1.5
他会計繰入金	364,408	16.5	399,389	15.5	9.6	404,087	14.3	1.2
繰越金	26,665	1.2	42,812	1.6	60.6	105,876	3.7	147.3
延滞金、加算金 及び過料等	0	－	29	0.0	皆増	62	0.0	113.8
償還金及び還付 加算金	1,478	0.1	1,475	0.1	△ 0.2	2,201	0.1	49.2
市預金利子	1	0.0	1	0.0	0.0	5	0.0	400.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	－	11,538	0.4	皆増
合 計	2,205,314	100.0	2,575,365	100.0	16.8	2,831,122	100.0	9.9

① 歳入の部

令和７年度は、前年度比で、後期高齢者医療保険料が8.5%、後期高齢者医療広域連合補助金が1.5%、繰入金が1.2%、繰越金が147.3%、延滞金、加算金及び過料が113.8%の増となり、全体としては9.9%の増となりました。

歳入の主な内訳としては、後期高齢者医療保険料が2,229,123千円で全体の78.7%と最も大きな割合を占め、神奈川県後期高齢者医療広域連合からの補助金が78,230千円で全体の2.8%、一般会計からの繰入金が404,087千円で全体の14.3%、前年度からの繰越金が105,876千円で全体の3.7%、償還金及び還付加算金が2,201千円で全体の0.1%、国庫補助金が全体の0.4%となっています。

表－４ 歳出決算額

歳出

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	令和５年度		令和６年度			令和７年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度 増減率 (%)
総務管理費	64,576	3.0	67,467	2.7	4.5	79,092	3.2	17.2
徴収費	7,931	0.4	7,728	0.3	△ 2.6	10,349	0.4	33.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,974,191	91.3	2,251,923	91.2	14.1	2,196,636	88.0	△ 2.5
保健事業費	97,664	4.5	107,358	4.4	9.9	110,090	4.5	2.5
償還金及び 還付加算金	1,475	0.1	2,201	0.1	49.2	3,382	0.1	53.7
繰出金	16,665	0.7	32,812	1.3	96.9	95,876	3.8	192.2
合 計	2,162,502	100.0	2,469,489	100.0	14.2	2,495,425	100.0	1.1

② 歳出の部

令和７年度は、前年度比で、総務管理費が17.2%、徴収費が33.9%、保健事業費が2.5%、償還金及び還付加算金が53.7%、繰出金が192.2%の増となり、後期高齢者医療広域連合納付金が2.5%の減となったものの、全体としては1.1%の増となりました。

歳出の主な内訳としては、後期高齢者医療広域連合納付金が2,196,636千円で全体の88.0%と最も大きな割合を占め、総務管理費は79,092千円で全体の3.2%、徴収費は10,349千円で全体の0.4%、保健事業費は110,090千円で全体の4.5%、償還金及び還付加算金は3,382千円で全体の0.1%、繰出金は95,876千円で全体の3.8%となっています。

3 後期高齢者医療保険料

令和7年度後期高齢者医療保険料の決算額は、「表－5」のとおり2,229,123千円で、前年度と比較して8.5%の増となっています。

収納率は、現年分が99.5%、過年分が18.7%で、全体では98.9%となっています。

保険料の徴収は、原則年金からの特別徴収ですが、口座振替による普通徴収も選択することができます。また、特別徴収に該当しない場合の普通徴収の方法として、口座振替、銀行納付、コンビニ納付、モバイルレジ等のキャッシュレス決済を選択することができ、納付者の利便性の向上を図っています。

また、滞納額が増加しないよう、滞納者に対して、督促状を送付するほか、電話催告による納付催告を実施し、高い収納率を維持しています。

表－5 収納状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算額	収納率(%)	決算額	収納率(%)	決算額	収納率(%)
現年	特 別 徴 収	963,075	100.0	1,050,252	100.0	1,117,526	100.0
	普 通 徴 収	772,186	99.2	1,001,362	98.9	1,107,952	99.0
過年	普 通 徴 収	3,472	25.9	2,989	19.7	3,645	18.7
合 計		1,738,733	99.1	2,054,603	99.0	2,229,123	98.9

4 保健事業

「表－6」は、後期高齢者健康診査の実施状況です。

令和7年度健診の受診者は7,612人で、受診率は36.9%となり、前年度と比較して、受診者数で1.6%の増となり、受診率は1.9%の減となっております。

表－6 健康診査の状況

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		決算額等	決算額等	前年度増減率(%)	決算額等	前年度増減率(%)
健康診査	対象者数(人)	19,058	19,921	4.5	20,636	3.6
	受診者数(人)	6,806	7,492	10.1	7,612	1.6
	受診率(%)	35.7	37.6	5.3	36.9	△ 1.9
	金 額(千円)	97,664	107,358	9.9	110,089	2.5

※受診率は、対象者数を各年度末の被保険者数で計算しています。

5 後期高齢者の医療費

「表－7」は、後期高齢者医療費の状況です。

令和7年度後期高齢者医療費の費用額は、18,093,189千円で、一人当たりの医療費は、894千円です。前年度と比較して、費用額は7.9%の増、一人当たりの医療費は4.0%の増となっています。

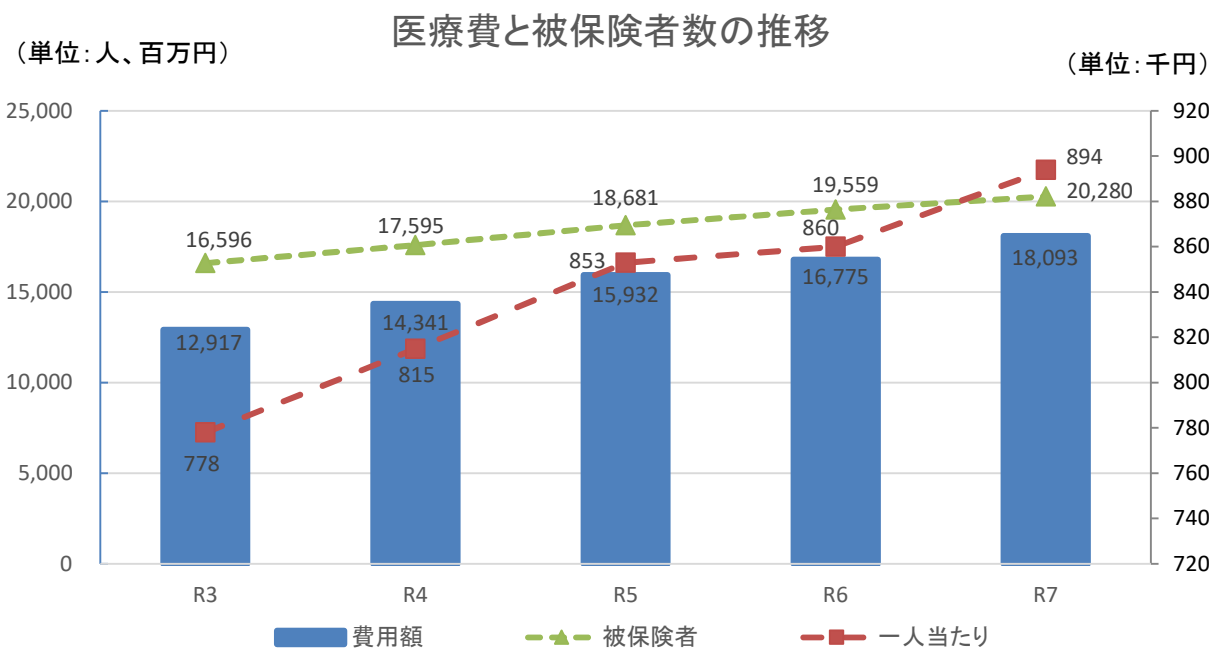
表－7 医療費の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		対前年度 伸 率 (%)		対前年度 伸 率 (%)		対前年度 伸 率 (%)
費用額	15,931,661	11.1	16,774,845	5.3	18,093,189	7.9
一人当たり	853	4.7	860	0.8	894	4.0

※データ提供（神奈川県後期高齢者医療広域連合）

※令和7年度は、確定前のため暫定値です。



公 共 用 地 先 行 取 得 事 業
特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

公共用地先行取得事業特別会計は、公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るため、地方自治法第209条第2項の規定に基づく特別会計として令和4年度に設置しました。

用地取得にあたっては、将来、公共用又は公用に供する用地又はその代替地として利用するために取得する事業に限るもので、その財源として地方債を活用します。

2 決算状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度 伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 他会計繰入金	10,995	98.9%	10,995	98.9%	0.0%
2 繰越金	124	1.1%	124	1.1%	0.0%
歳 入 合 計	11,119	100.0%	11,119	100.0%	0.0%

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度 伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 公債費	10,995	100.0%	10,995	100.0%	0.0%
歳 出 合 計	10,995	100.0%	10,995	100.0%	0.0%

3 用地取得の状況

なし

公 共 下 水 道 事 業 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 公共下水道の普及状況

本市の公共下水道事業は、市内における衛生環境の改善、公共用水域の水質改善、浸水の防除等を目的として、昭和47年度に着手し、昭和53年度には一部の地区で下水道の供用を開始しました。

「表1」は公共下水道の普及状況を示しています。

都市化の進行に伴い、昭和50年代後半から平成13年頃にかけて毎年10kmから20kmの管路施設を集中的に整備しました。

令和7年度は、年度末時点における処理区域面積が1,361.6haとなり、前年度と比較して約1.8ha増加しました。また、汚水処理人口普及率は前年度と同率の96.6%となりました。今後も普及率向上を目指し、下水道整備を着実に進めてまいります。

「表2」は年間総処理水量等の状況、「図1（P109参照）」は年間有収水量及び使用料収入の経年推移を示しています。令和7年度の年間総処理水量は、18,540,069 m^3 で、前年度と比較して448,441 m^3 、約2.4%の減となりました。また、年間有収水量は16,792,562 m^3 となり、前年度と比較して15,057 m^3 の増加となりました。

表1 公共下水道の普及状況（年度末時点）

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
汚水処理区域面積	1,358.6ha	1,359.8ha	1,361.6ha
行政区域内人口 (*1) (A)	139,935人	140,916人	141,534人
汚水処理区域内人口 (B)	134,977人	136,081人	136,775人
水洗化人口 (*2) (C)	132,869人	134,168人	134,857人
汚水処理人口普及率 (B/A)	96.5%	96.6%	96.6%
水洗化率 (C/B)	98.4%	98.6%	98.6%

(*1) 住民基本台帳人口

(*2) 下水道が使用できる人のうち、実際に使用している人数

表2 年間総処理水量等の状況

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間総処理水量 (*3) (D)	18,785,835 m^3	18,988,510 m^3	18,540,069 m^3
年間有収水量 (*4) (E)	16,527,528 m^3	16,777,505 m^3	16,792,562 m^3
有収率 (E/D)	88.0%	88.4%	90.6%
使用料収入	2,117,330,015円	2,162,115,844円	2,171,434,905円

(*3) 年度内に処理した汚水量の合計

(*4) 総処理水量のうち、不明水等を除いた下水道使用料徴収の対象となる水量

2 収益的収支における決算状況

本市下水道事業は、平成29年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用しています。
官公庁会計は、現金の出入りに基づいて会計処理を行う現金主義会計を採用していますが、公営企業会計は、現金の出入りに限らず、取引の発生に基づき会計処理を行う発生主義会計を採用しています。

また公営企業会計の予算は、施設の維持管理等を行うための「収益的収支」と新たな施設の整備や既存施設の更新を行うための「資本的収支」に分かれています。「表3」は、収益的収支における決算額を示しています。

収益的収入の総額（消費税及び地方消費税抜き）は3,219,765,651円に対し、収益的支出の総額（消費税及び地方消費税抜き）は2,783,114,016円で差引436,651,635円の当年度純利益が生じました。

収益的収入の総額（消費税及び地方消費税込み）は3,417,720,192円で、主な内訳は、下水道使用料2,171,434,905円（63.5%）、長期前受金戻入1,021,835,375円（29.9%）となっており、収入全体の9割以上を占めています。なお、他会計負担金（一般会計からの負担金）のうち、総務省が定める基準により示されている項目以外の繰入金はありません。

収益的支出の総額（消費税及び地方消費税込み）は2,931,275,178円で、主な内訳は、減価償却費1,586,055,409円（54.1%）、流域下水道管理費729,233,000円（24.9%）となっています。

表3 収益的収入及び支出決算額(上段:税抜額、下段:税込額)

(単位:円)

区 分	令和7年度	
	決 算 額	構成比(%)
収益的収入(A)	3,219,765,651 (3,417,720,192)	100.0 (100.0)
営業収益	2,122,821,439 (2,320,224,605)	65.9 (67.9)
下水道使用料	1,974,031,739 (2,171,434,905)	61.3 (63.5)
他会計負担金	147,968,000 (147,968,000)	4.6 (4.3)
その他営業収益	821,700 (821,700)	0.0 (0.0)
営業外収益	1,089,435,875 (1,089,435,975)	33.8 (31.9)
他会計負担金	47,627,000 (47,627,000)	1.5 (1.4)
国庫補助金	19,844,000 (19,844,000)	0.6 (0.6)
長期前受金戻入	1,021,835,375 (1,021,835,375)	31.7 (29.9)
消費税及び地方消費税還付金	0 (0)	0.0 (0.0)
雑収益	129,500 (129,600)	0.0 (0.0)
特別利益	7,508,337 (8,059,612)	0.2 (0.2)
過年度損益修正益	7,380,677 (7,931,952)	0.2 (0.2)
その他特別利益	127,660 (127,660)	0.0 (0.0)
差 引 (A-B)	436,651,635 (486,445,014)	- -

区 分	令和7年度	
	決 算 額	構成比(%)
収益的支出(B)	2,783,114,016 (2,931,275,178)	100.0 (100.0)
営業費用	2,643,929,671 (2,731,929,124)	95.0 (93.2)
管渠費	188,481,495 (207,257,036)	6.8 (7.1)
流域下水道管理費	662,939,091 (729,233,000)	23.8 (24.9)
普及促進費	477,681 (501,446)	0.0 (0.0)
業務費	91,424,426 (91,987,592)	3.3 (3.1)
総係費	104,923,518 (107,266,590)	3.8 (3.7)
減価償却費	1,586,055,409 (1,586,055,409)	57.0 (54.1)
資産減耗費	9,628,051 (9,628,051)	0.3 (0.3)
営業外費用	139,184,345 (199,346,054)	5.0 (6.8)
支払利息及び企業債取扱諸費	127,225,980 (127,225,980)	4.6 (4.3)
消費税及び地方消費税	0 (72,117,500)	0.0 (2.5)
雑支出	11,958,365 (2,574)	0.4 (0.0)
特別損失	0 (0)	0.0 (0.0)
過年度損益修正損	0 (0)	0.0 (0.0)
その他特別損失	0 (0)	0.0 (0.0)
予備費	0 (0)	0.0 (0.0)

※構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。(以降の表・図も同様)

3 資本的収支における決算状況

「表4」は、資本的収支における決算額を示しています。

資本的収入の総額（消費税及び地方消費税込み）は809,420,212円で、主な内訳は企業債622,800,000円（76.9%）となっています。

収益的収入と同様、他会計負担金（一般会計からの負担金）30,711,000円のうち、総務省が定める基準により示されている項目以外の繰入金はありません。

資本的支出の総額（消費税及び地方消費税込み）は1,664,327,926円で、主な内訳は企業債償還金862,563,391円（51.8%）、管渠事業費676,457,475円（40.6%）となっています。

資本的収入額809,420,212円が、資本的支出額1,664,327,926円に不足する額854,907,714円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,109,500円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,793,379円、減債積立金389,315,317円、過年度分損益勘定留保資金371,689,518円で補てんしました。

表4 資本的収入及び支出決算額

（単位：円）

区 分	令和7年度	
	決 算 額	構成比(%)
資本的収入(A)	809,420,212	100.0
企業債	622,800,000	76.9
国庫補助金	149,100,000	18.4
分担金及び負担金	6,809,212	0.8
受益者分担金	4,121,380	0.5
受益者負担金	2,687,832	0.3
他会計負担金	30,711,000	3.8
他会計補助金	0	0.0

区 分	令和7年度	
	決 算 額	構成比(%)
資本的支出(B)	1,664,327,926	100.0
建設改良費	801,764,535	48.2
管渠事業費	676,457,475	40.6
流域下水道建設費	68,331,000	4.1
建設総務費	56,976,060	3.4
災害復旧費	0	0.0
企業債償還金	862,563,391	51.8
予備費	0	0.0

不足額(A-B)	▲ 854,907,714
補てん財源	854,907,714
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	44,109,500
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	49,793,379
減債積立金	389,315,317
過年度分損益勘定留保資金	371,689,518
補てん後不足額	0

参考 消費税及び地方消費税納税額

（単位：円）

消費税及び地方消費税納税額(C-(D-E-F))	72,117,500
仮受消費税及び地方消費税額(C)	197,954,541
仮払消費税及び地方消費税額(D)	152,955,377
特定収入に係る消費税及び地方消費税額(E)	27,066,546
一括比例方式に伴い控除する課税仕入等の減額調整額(F)	51,790

4 企業債年度末残高の状況

下水道事業は初期投資として、多額の建設投資が必要となりますが、施設が完成すれば長期的な収入が見込めます。このことから、建設投資の財源は企業債の発行で賄い、施設の供用開始後に下水道使用料収入を主な財源として企業債を償還しています。

「表5」は企業債における借入先別及び利率別現在高の状況、「図2（P109参照）」は企業債年度末現在高等の経年推移を示しています。

令和7年度における企業債発行額は622,800千円、元金償還額は862,563千円でした。年度末における残高は10,411,004千円で、前年度と比較して239,763千円、2.3%の減少となりました。企業債年度末残高は、平成12年度をピークに減少しています。

令和7年度末時点において、残高が多い借入先から順に財政融資資金、地方公共団体金融機構、旧郵政公社資金となっており、政府資金を含めた公的資金が全体の9割以上を占めている状況です。

今後とも、将来負担に配慮するため企業債の発行額と償還額のバランスに留意し、持続可能な企業運営に努めていきます。

表5 企業債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先種別	年度	令和6年度末 現在高	令和7年度		令和7年度末 現在高	左の利率別内訳			
			発行額	元金償還額		1.0%未満	1.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 7.0%未満
合計		10,650,767	622,800	862,563	10,411,004	4,316,913	5,784,791	309,300	0
財政融資資金		5,449,886	433,900	194,245	5,689,541	2,746,352	2,633,889	309,300	0
うち旧資金運用部資金		387,184	0	71,894	315,290	0	315,290	0	0
旧郵政公社資金		472,003	0	171,822	300,181	0	300,181	0	0
旧簡易生命保険資金		472,003	0	171,822	300,181	0	300,181	0	0
地方公共団体金融機構		4,320,200	188,900	381,683	4,127,417	1,402,519	2,724,898	0	0
うち旧公営企業金融庫資金		500,646	0	126,416	374,230	0	374,230	0	0
神奈川県		60,058	0	18,283	41,775	0	41,775	0	0
民間資金		348,620	0	96,530	252,090	168,042	84,048	0	0
スルガ銀行		92,300	0	18,460	73,840	73,840	0	0	0
横浜銀行		68,720	0	18,530	50,190	50,190	0	0	0
JAさがみ		90,350	0	15,800	74,550	0	74,550	0	0
平塚信用金庫		10,940	0	5,470	5,470	5,470	0	0	0
きらぼし銀行		57,818	0	19,276	38,542	38,542	0	0	0
日本生命		28,492	0	18,994	9,498	0	9,498	0	0

※ 総務省による地方公営企業決算状況調査を基に作成しています。

5 公共下水道事業の経営状況

「表6」は下水道事業における経営状況の推移を示しています。

下水道事業は雨水公費・汚水私費という考えに基づき、雨水処理に要する費用は公費（一般会計）、汚水処理に要する費用は下水道使用料で賄うのが原則となっています。

下表に示す維持管理費は、下水道施設の維持管理に要する修繕費、委託料、工事請負費、負担金、人件費等で構成されており、資本費は減価償却費及び企業債支払利息が主な内訳となっています。

令和7年度における汚水処理費の総費用は1,538,008千円となり、前年度と比較して87,000千円（5.4%）減少しました。一方、雨水処理費の総費用は211,165千円となり、前年度と比較して64,844千円（44.3%）の増加となりました。

経費回収率は、下水道使用料収入と汚水処理費の総費用の割合を表しており、令和7年度は128.3%となりました。下水道使用料収入で回収すべき経費を賄えている尺度となる100%を上回っており、独立採算の原則に基づく経営を保っています。

表6 維持管理費、資本費、経費回収率等の推移

（単位：千円）

区 分	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	決 算 額	増 減 額	対前年度 伸 率 (%)	決 算 額	増 減 額	対前年度 伸 率 (%)	決 算 額	増 減 額	対前年度 伸 率 (%)
維持管理費合計	998,049	▲ 95,021	▲ 8.7%	1,060,939	62,890	6.3%	1,069,833	8,894	0.8%
汚水処理費	947,558	▲ 90,694	▲ 8.7%	1,007,004	59,446	6.3%	960,470	▲ 46,534	▲ 4.6%
雨水処理費	45,902	7,009	18.0%	49,642	3,740	8.1%	105,479	55,837	112.5%
その他経費	4,589	▲ 11,336	▲ 71.2%	4,293	▲ 296	▲ 6.5%	3,884	▲ 409	▲ 9.5%
資本費合計	1,727,560	▲ 1,734	▲ 0.1%	1,715,881	▲ 11,679	▲ 0.7%	1,713,281	▲ 2,600	▲ 0.2%
汚水処理費	630,872	▲ 6,873	▲ 1.1%	618,004	▲ 12,868	▲ 2.0%	577,538	▲ 40,466	▲ 6.5%
雨水処理費	98,703	3,923	4.1%	96,679	▲ 2,024	▲ 2.1%	105,686	9,007	9.3%
その他経費	997,985	1,216	0.1%	1,001,198	3,213	0.3%	1,030,057	28,859	2.9%
総費用合計	2,725,609	▲ 96,755	▲ 3.4%	2,776,820	51,211	1.9%	2,783,114	6,294	0.2%
汚水処理費(A)	1,578,430	▲ 97,567	▲ 5.8%	1,625,008	46,578	3.0%	1,538,008	▲ 87,000	▲ 5.4%
雨水処理費	144,605	10,932	8.2%	146,321	1,716	1.2%	211,165	64,844	44.3%
その他経費	1,002,574	▲ 10,120	▲ 1.0%	1,005,491	2,917	0.3%	1,033,941	28,450	2.8%
下水道使用料収入(B)	1,924,846	60,118	3.2%	1,965,560	40,714	2.1%	1,974,032	8,472	0.4%
経費回収率(B/A)	121.9%	-	-	121.0%	-	-	128.3%	-	-

※ 総務省による地方公営企業決算状況調査を基に作成しています。

※ 汚水処理費のうち、総務省で定める繰出基準に基づく一般会計負担分はその他経費に計上しています。

図1 年間有収水量及び使用料収入の経年推移

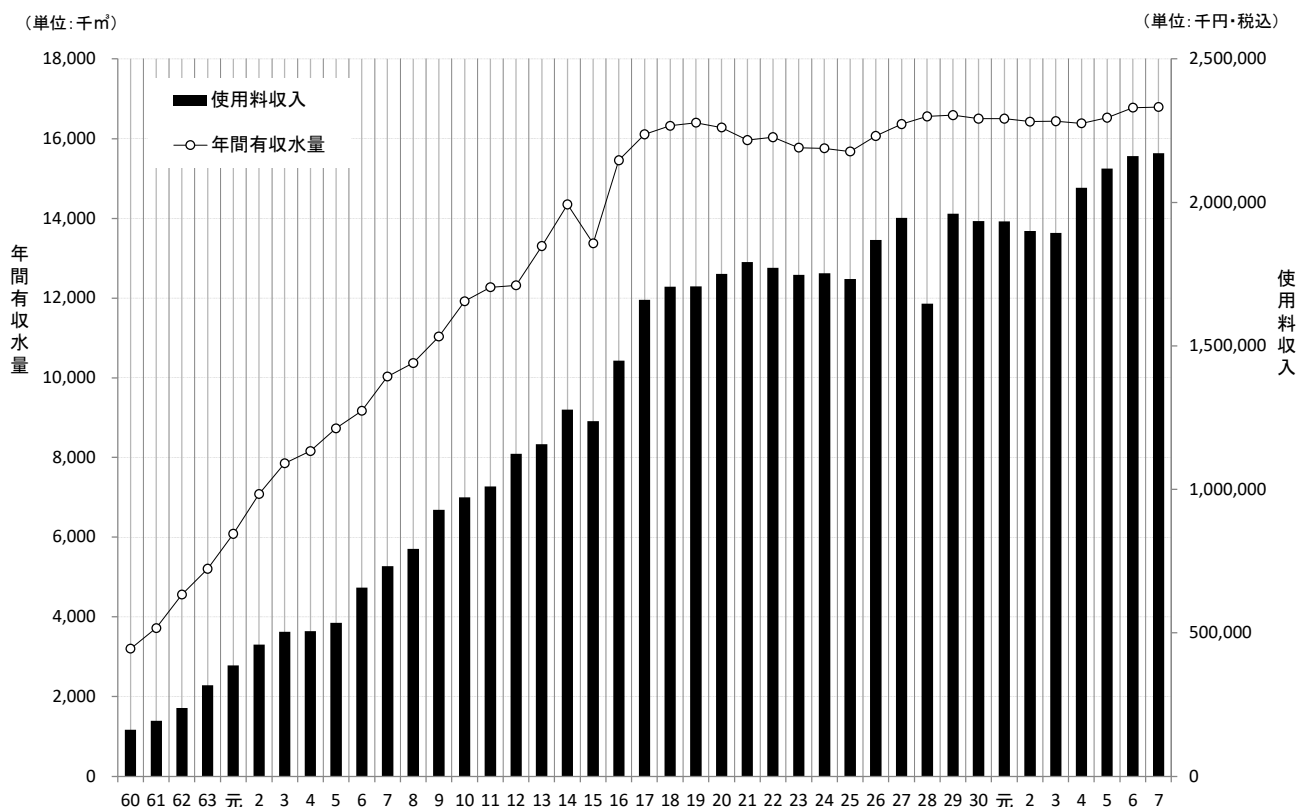


図2 企業債年度末残高等の経年推移

